

令和2年度

あきる野市の財政

令和4年3月

あきる野市

～ 目 次 ～

第1編 財務書類

第1章 財務書類の作成に当たって

1	財務書類作成の背景	7
2	財務書類4表とは	7
3	財務書類の作成基準	7
4	作成基準日・対象期間	7
5	財務書類4表の相互関係	7

第2章 一般会計等財務書類4表

1	一般会計等とは	9
2	一般会計等貸借対照表	9
3	一般会計等行政コスト計算書	12
4	一般会計等純資産変動計算書	14
5	一般会計等資金収支計算書	15
6	一般会計等財務書類4表を活用した財務分析	17

第3章 連結財務書類4表

1	連結財務書類4表とは	22
2	連結貸借対照表の概要	23
3	連結行政コスト計算書の概要	24
4	連結純資産変動計算書の概要	26
5	連結資金収支計算書の概要	27
6	連結財務書類と一般会計等財務書類の比較	27

【財務書類等】

○一般会計等財務書類4表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類4表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

第2編 財政白書

第1章 財政白書の作成に当たって

1	財政白書作成の背景	55
2	財政とは	55
3	会計の区分	55
4	決算の推移	56
5	令和2年度決算の状況	57
6	住民基本台帳人口	57

第2章 歳入の状況

1	歳入の推移	57
2	自主財源と依存財源	65
3	収益事業収入	65

第3章 歳出の状況

1	性質別経費の推移	66
2	目的別経費の推移	78

第4章 基金と債務の状況

1	基金の残高	80
2	市債の残高	81
3	債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額	82
4	市の将来債務	83

第5章 財政の弾力性を表す指標

1	経常収支比率	84
2	財政力指数	86

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

1	健全化判断比率	87
2	資金不足比率	89

【参考】	類似団体について	90
------	----------	----

資料編		93
-----	--	----

第 1 編 財 務 書 類

第1章 財務書類の作成に当たって

1 財務書類作成の背景

国は、地方公共団体における公会計制度への取組状況を踏まえ、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計制度の整備方針を示し、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう、地方公共団体に要請しました。

本市では、これまで、平成10年度決算から普通会計貸借対照表の作成を開始以降、平成12年度決算からは普通会計行政コスト計算書を加えた財務書類2表を、平成20年度決算からは、総務省方式改定モデルによる財務書類を作成するとともに、平成28年度には固定資産台帳の整備を行いました。

平成28年度決算からは、国の要請を踏まえた「統一的な基準」により、一般会計等及び公営事業会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しています。

2 財務書類4表とは

地方公共団体の会計手法は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握することができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析、公表するため、発生主義・複式簿記を取り入れ作成したものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表です。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の財務書類作成要領等に基づき、財務書類を作成しています。

4 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和3年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間中（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

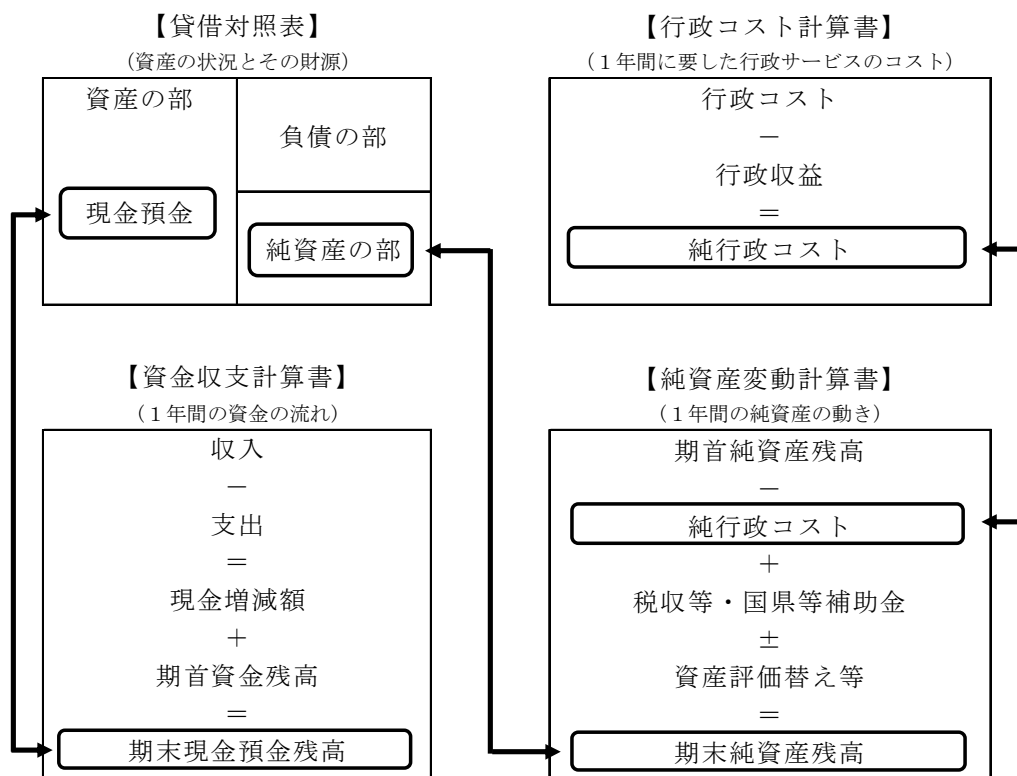
5 財務書類4表の相互関係

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「税収等」・「国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、現金の動きを表す計算書であるため、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類4表に表れる数値の相互関係を図で示すと下記ようになります。

財務書類4表の相互関係図



第2章 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等とは

一般会計等とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を整理して比較できるようにした会計の範囲で、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計で構成されています。本市の一般会計等の対象は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計です。

2 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを総括的に表した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、双方が同額となって釣り合うことからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の左側（借方）には、土地や建物などのこれまでに形成した資産を、右側（貸方）には、その資産を形成するための財源である地方債などの負債（将来世代の負担）と国や都からの補助金、地方税等の一般財源などで構成される純資産（これまでの世代が負担した額）が表示されます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

① 資産

資産には、「(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産」、「(イ)現在保有する基金・預金等の現金資産」、「(ウ)将来自治体に資金流入をもたらす資産」の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産となります。(ア)には、道路等のインフラ資産や庁舎、学校などの有形固定資産が含まれ、(ウ)には、市税等の収入未済額等があります。

② 負債

負債とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

③ 純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源とした場合、これまでの世代が既に負担した部分（これまでに収入済の国や都からの補助金や地方税）という見方ができ、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されています。

貸借対照表のイメージ図

借方	貸方
[資産の部] これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金、現金など)	[負債の部] 将来の世代が負担しなければならないもの (地方債、退職手当引当金など)
	[純資産の部] これまでの世代が既に負担してきたもの (国や都からの補助金、地方税などの一般財源)

(2) 貸借対照表の概要

【一般会計等貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較	負債の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	93,767,762	93,603,089	164,673	(1)地方債	23,170,701	22,592,979	577,722
(2)無形固定資産	1,166	1,555	△ 389	(2)退職手当引当金	3,716,501	3,843,994	△ 127,493
(3)投資その他の資産	2,345,394	1,955,648	389,746	固定負債 計	26,887,202	26,436,973	450,229
固定資産 計	96,114,322	95,560,293	554,029	2 流動負債			
2 流動資産				(1)1年内償還予定地方債	2,210,112	2,283,314	△ 73,202
(1)現金預金	651,840	741,205	△ 89,365	(2)賞与等引当金	278,189	282,391	△ 4,202
(2)未収金	3,445	105,821	△ 102,376	(3)預り金	38,653	49,282	△ 10,629
(3)短期貸付金	0	0	0	流動負債 計	2,526,954	2,614,987	△ 88,033
(4)基金	1,645,062	1,345,062	300,000	負債合計	29,414,157	29,051,961	362,196
(5)その他	743	0	743	純資産の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較
(6)徴収不能引当金	△ 287	△ 373	86	純資産合計	69,000,969	68,700,048	300,921
流動資産 計	2,300,803	2,191,716	109,087	負債及び純資産合計	98,415,126	97,752,008	663,118
資産合計	98,415,126	97,752,008	663,118				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度末における資産総額は、984億1,512万6千円となり、前年度比で6億6,311万8千円増加しました。一方、「負債」は、294億1,415万7千円（構成比29.9%）で、前年度比で3億6,219万6千円増加しました。この結果、「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、690億96万9千円（同70.1%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が961億1,432万2千円（構成比97.7%）、流動資産が23億80万3千円（同2.3%）となっており、ほとんどを公共施設などの固定資産が占めています。他方、「負債」の内訳は、固定負債が268億8,720万2千円（同91.4%）、流動負債が25億2,695万4千円（同8.6%）となっています。

① 固定資産（30ページ）

固定資産のうち「有形固定資産」は、937億6,776万2千円で、内訳は、事業用土地が有形固定資産の50.2%を占めており、次いで庁舎、学校などの事業用建物が17.5%、道路、橋りょうなどのインフラ工作物が14.9%となっています。なお、減価償却については、毎年度、資産の種類区分ごとに定額法で行っており、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従っています。

「無形固定資産」はソフトウェアなどが計上されています。

「投資その他の資産」では、テレビ共同受信施設整備基金や公共施設整備基金などの特定の目的のために積み立てた「基金」が18億1,304万7千円と77.3%を占めています。次いで、「長期貸付金」が2億8,542万7千円で12.2%となっています。

② 流動資産（30ページ）

流動資産では、「基金」が16億4,506万2千円と71.5%を占めています。「基金」には、財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）を計上しています。

また、「現金預金」が6億5,184万円、市税や使用料、手数料などの収入未済額を債権として計上する「未収金」が344万5千円となっています。

③ 負債（30ページ）

負債の中で最も大きな割合を占めているのが「地方債」で、「1年内償還予定地方債」と合わせて231億7,070万1千円となっており、負債全体の78.8%を占めています。次いで、全職員が年度末に普通退職したと想定した場合に支払うべき金額である「退職手当引当金」が37億1,650万1千円となっています。

④ 純資産（30ページ）

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の2つに分類されます。

「固定資産等形成分」は、固定資産を取得するためなどに充てられた財源で、貸借対照表の固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額が計上されています。

「余剰分（不足分）」は、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、令和2年度末の「余剰分（不足分）」は、287億5,841万5千円のマイナスとなっています。「余剰分（不足分）」のマイナスは、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 建物（鉄筋コンクリート）		2 工作物	
庁舎	50	道路（林道等含む）	50
事務所	50	舗装（コンクリート）	15
公民館	50	舗装（アスファルト）	10
体育館	47		
校舎・園舎	47	3 物品	
講堂	47	プレハブ	10
倉庫・物置	38	普通乗用車	6
便所	38	消防車	5
ボイラー室	38	ピアノ	5

※上記は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定する耐用年数の一例

3 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、市の資産や負債などの状況を明らかにするものですが、市の行政活動は資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政活動に必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことにより、市の行政活動の実績に関する情報を把握するのが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、営利活動を目的としない自治体では、ある活動にどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析をするために用いることを目的とします。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

行政コストは、その性質から以下の3つに分類されます。

コストの性質	内 容
業務費用	職員給与費や賞与等引当金繰入額などの「人件費」、委託料や維持補修費、減価償却費などの「物件費等」及び支払利息などの「その他の業務費用」に分類されます。
移転費用	補助金や交付金などの「補助金等」、扶助費などの「社会保障給付」、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などの「他会計への繰出金」、それら以外の「その他」に分類されます。
臨時損失	災害復旧に関する経費である「災害復旧事業費」や、資産売却時の収入が帳簿価額を下回る場合及び除却した資産の除却時の帳簿価額である「資産除売却損」などに分類されます。

収益は、以下の3つに分類されます。

収益の性質	主なもの
使用料及び手数料	ごみ処理手数料、市立保育所保育料、市営住宅使用料、各種公共施設の使用料など
その他	市有地売却収入や学校給食納付金など上記以外のもの
臨時利益	資産売却時の収入が帳簿価額を上回る場合の資産売却益など

① 行政コスト計算書の形式

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益からなり、これらを差し引きしたものが純行政コストになります。

行政活動を行う上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含まれていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コスト

は、大幅なコスト超過になります。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政活動の財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることによるもの、言い換えれば、「税金＝行政活動の財源」ではなく「税金＝自治体への資本の拠出」という捉え方をすることによるものです。

② コストの構造

純行政コストの支出内訳のことをコスト構造といいます。

例えば、同じ行政活動を行うとしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部に委託して行えば物件費等の割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政活動を行う場合は、物件費等の中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借して行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政活動を行うかによって、コスト構造は異なってきます。

(2) 行政コスト計算書の概要

【一般会計等行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度比較
経常費用 A	38,236,745	100.0%	28,962,380	100.0%	9,274,365
1 業務費用	16,480,058	43.1%	15,605,561	53.9%	874,497
(うち人件費)	4,832,909	12.6%	4,129,768	14.3%	703,141
(うち物件費)	9,114,022	23.8%	8,952,245	30.9%	161,777
(うち減価償却費)	1,600,101	4.2%	1,632,463	5.6%	△ 32,362
2 移転費用	21,756,687	56.9%	13,356,820	46.1%	8,399,867
(うち補助金等)	12,886,678	33.7%	3,046,070	10.5%	9,840,608
(うち社会保障給付)	5,943,852	15.5%	6,067,451	20.9%	△ 123,599
(うち他会計への繰出金)	2,771,615	7.2%	4,104,175	14.2%	△ 1,332,560
経常収益 B	1,201,979	100.0%	1,132,054	100.0%	69,925
1 使用料及び手数料	438,880	36.5%	436,764	38.6%	2,116
2 その他	763,100	63.5%	695,290	61.4%	67,810
純経常行政コスト C(A-B)	37,034,766		27,830,326		9,204,440
臨時損益 D	474,052		376,711		97,341
1 臨時損失	474,196		376,711		97,485
2 臨時利益	144		0		144
純行政コスト (C+D)	37,508,817		28,207,037		9,301,780

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間の経常費用の合計は382億3,674万5千円で、その内訳は、「補助金等」が128億8,667万8千円（構成比率33.7%）で最も多く、次いで、「物件費」が91億1,402万2千円（同23.8%）、「社会保障給付」が59億4,385万2千円（同15.5%）、「人件費」が48億3,290万9千円（同12.6%）となっています。

経常費用は、前年度比で92億7,436万5千円増加しましたが、これは、特別定額給付金給付事業の影響によるものです。

また、経常収益は、12億197万9千円となっており、前年度比で6,992万5千円増加しました。これは防災行政無線デジタル化事業補償金などによるものです。内訳としては、ごみ処理手数料、市立保育所保育料などの「使用料及び手数料」が4億3,888万円（構成比率36.5%）、市有地売払収入や学校給食納付金などの「その他」が7億6,310万円（同63.5%）となっています。

また、令和2年度は令和元年東日本台風の影響による災害復旧事業が本格化したため、臨時損失が大幅に増加しています。その結果、行政コストから収益を差し引いた「純行政コスト」は、前年度比で93億178万円増加し、375億881万7千円となっています。

① 人件費（31ページ）

職員の給与や手当などの「職員給与費」が35億9,011万1千円で最も多く、次いで翌年度の6月支給分の賞与に係る令和2年度負担分を計上する、「賞与等引当金繰入額」が2億7,818万9千円などとなっています。

② 物件費等（31ページ）

委託料や光熱水費、消耗品費などの「物件費」が91億1,402万2千円で最も多く、次いで、工作物などの固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産に係る「減価償却費」が16億10万1千円、建物の修繕料などの「維持補修費」が5億3,456万9千円などとなっています。

③ 移転費用（31ページ）

団体や個人に対する補助金や交付金などの「補助金等」が128億8,667万8千円で最も多く、生活保護費、児童手当の給付などの「社会保障給付」が59億4,385万2千円で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金などの「他会計への繰出金」が27億7,161万5千円などとなっています。前年度比で「補助金等」が98億4,060万8千円増加しているのは、主に、特別定額給付金給付事業や下水道事業会計補助金が増加したことによるものです。

④ 臨時損益（31ページ）

臨時損失は、4億7,419万6千円となり、前年度比で9,748万5千円増加しました。これは、令和元年東日本台風による災害復旧事業の本格化による増加によるものです。臨時損失から臨時利益を差し引いた臨時損益は4億7,405万2千円となりました。

4 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したかについて表す計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分を表すことから、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味することになります。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消

費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にわたる負担の増加とも考えられます。逆に、純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

【一般会計等純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
前年度末純資産残高	68,700,048	69,054,810	△ 354,762
純行政コスト(△)	△ 37,508,817	△ 28,207,037	△ 9,301,780
財源	37,795,930	27,742,631	10,053,299
税収等	17,568,753	17,596,826	△ 28,073
国県等補助金	20,227,177	10,145,805	10,081,372
本年度差額	287,113	△ 464,406	751,519
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	13,809	109,644	△ 95,835
その他	0	0	0
本年度末純資産変動額	300,921	△ 354,763	655,684
本年度末純資産残高	69,000,969	68,700,048	300,921

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストと財源（税収等及び国県等補助金）

純行政コストの金額に対して、税収等及び経常的な国県等補助金の金額がどの程度なのかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかが分かります。

令和2年度は、「純行政コスト」375億881万7千円に対して、地方税、地方交付税及び各種交付金などの「税収等」が175億6,875万3千円、「国県等補助金」が202億2,717万7千円となりました。また、「無償所管換等」は、普通財産の計上漏れである1,155万7千円や、用地取得の登記が年度内に完了せずに翌年度計上となった225万2千を計上したことなどから、1,380万9千円となりました。この結果、本年度末の純資産は690億96万9千円となり、前年度比で3億92万1千円増加しました。

5 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

収支をその性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

資金収支計算書の構成

収支の性質	内 容
業務活動収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：地方税、地方交付税、国や都からの補助金（公共資産整備に係るものを除く）、使用料、手数料など 支出の例：人件費、物件費、社会保障給付など 臨時支出の例：災害復旧事業費など 臨時収入の例：国や都からの補助金（災害復旧事業費に係わるもの）など
投資活動収支	学校や道路の施設整備や貸付、出資に伴う収支など 収入の例：公共資産整備に係る国や都からの補助金、貸付金の回収など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金を含む。）など
財務活動収支	地方債の発行や返済に伴う収支 収入の例：地方債発行収入 支出の例：地方債の元金償還額

【一般会計等資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動収支	1,935,244	880,064	1,055,180
支出合計	36,205,366	27,318,643	8,886,723
収入合計	38,514,314	28,242,899	10,271,415
臨時支出合計	463,554	135,066	328,488
臨時収入合計	89,850	90,873	△ 1,023
2 投資活動収支	△ 2,518,500	△ 130,184	△ 2,388,316
支出合計	3,048,760	1,331,022	1,717,738
収入合計	530,260	1,200,838	△ 670,578
3 財務活動収支	504,520	△ 380,994	885,514
支出合計	2,283,314	2,334,622	△ 51,308
収入合計	2,787,834	1,953,628	834,206
本年度資金収支額 A	△ 78,736	368,885	△ 447,621
前年度末資金残高 B	691,923	323,038	368,885
本年度末資金残高(A+B)	613,187	691,923	△ 78,736

前年度末歳計外現金残高	49,282	48,487	795
本年度歳計外現金増減額	△ 10,629	795	△ 11,424
本年度末歳計外現金残高	38,653	49,282	△ 10,629
本年度末現金預金残高	651,840	741,205	△ 89,365

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 資金収支計算書の概要

令和2年度の1年間の収支を見ると、7,873万6千円のマイナスとなり、歳計現金の残高は、6億1,318万7千円となりました。ここに、社会保険料などの歳計外現金を合わせ、令和2年度末の現金預金残高は6億5184万円となり、前年度比で8,936万5千円減少しました。この金額は、翌年度へ繰り越す財源ということになります。

① 業務活動収支の部（33ページ）

経常的な行政活動などに伴う現金収支を表す業務活動収支は、支出が362億536万6千円に対し、収入が385億1,431万4千円となりました。また、災害復旧事業などによる臨時支出が4億6,355万4千円に対し、臨時収入が8,985万円となり、19億3,524万4千円のプラスとなりました。経年変化を見たときにこの黒字額が減少したときは、現在の行政活動を続けていく余裕が失われていくことを意味します。

② 投資活動収支の部（33ページ）

学校や道路整備、貸付金などの支出である投資活動支出が30億4,876万円に対し、この財源である国や都の補助金の受入れや基金の取崩し収入、市有地売払収入などの収入は5億3,026万円となり、25億1,850万円のマイナスとなっています。建設事業には、多額の資金が必要となるため、業務活動収支のプラス分、すなわち一般財源を充てて賄っていることがわかります。

③ 財務活動収支の部（33ページ）

支出には、地方債償還額である22億8,331万4千円を、また収入には地方債発行収入である27億8,783万4千円を計上しています。財務活動収支の部は5億452万円のプラスになっていますが、地方債の償還額が発行額を下回っている分、地方債残高が増加しているということになります。

6 一般会計等財務書類4表を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスに利用されるものであることから、負担の公平性の視点から考えると、これまでの世代と将来の世代のどちらの負担割合が高い方が良いとは一概に言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、比率の平均的な値は、これまでの世代の負担率は、50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間の比率とされており、本市では各々73.6%、27.1%となっています。

(計算式)

・これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100
・将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	金 額
有形固定資産合計 (A)	93,767,762
純資産合計 (B)	69,000,969
地方債残高 (C)	25,380,813
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	73.6%
将来世代の負担率 (C) / (A)	27.1%

※地方債残高には、臨時財政対策債などの特例地方債の残高を含んでいます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、比率の平均的な値は、3.0年から7.0年の間とされており、本市では2.3年となっています。

(計算式)

歳入額対資産比率 (年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項 目	金 額
資産合計 (A)	98,415,126
歳入総額 (B)	42,614,181
歳入総額対資産比率 (A) / (B)	2.3年

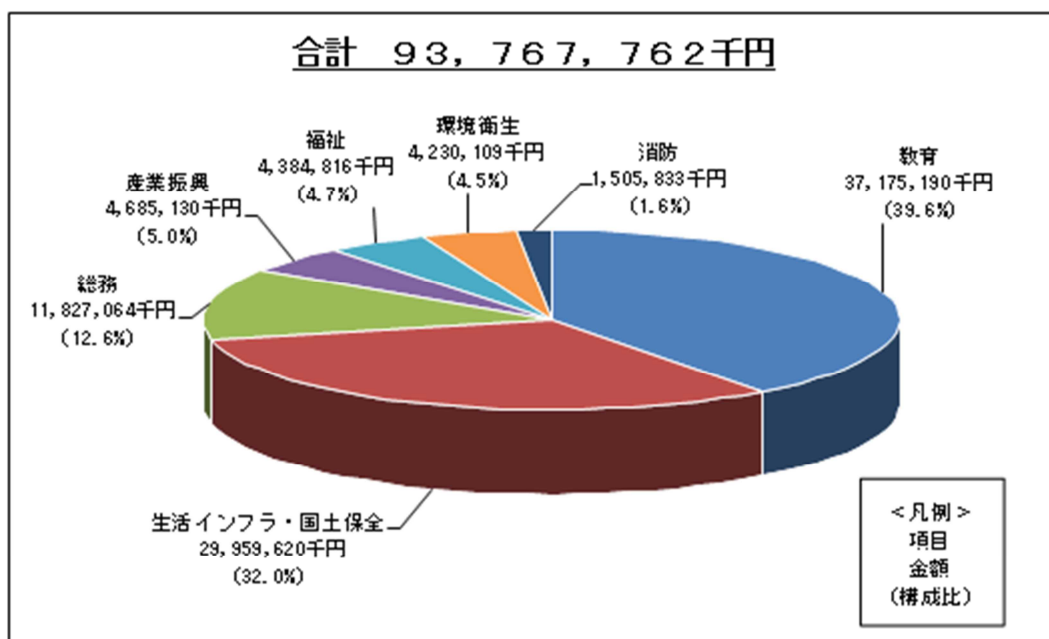
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入の総額に前年度末資金残高を加算して算出しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的別ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的別では、校舎や学校用地などの「教育」が最も多く、次いで、道路や橋梁などの「生活インフラ・国土保全」、庁舎などの「総務」、観光施設などの「産業振興」となっています。

<行政目的別有形固定資産の内訳>



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地、立木竹及び建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。

なお、比率の平均的な値は、35%から50%の間とされておりますが、本市では平均74.2%となっております。比率が高くなっている理由として、資産の老朽化のほかに、多くの道路や橋梁で、固定資産台帳上の簿価を1円として取り扱っていることが挙げられます。

(計算式)

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

行政分野	有形固定資産	土地・立木竹 ・建設仮勘定	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
教育	37,175,190	29,901,650	18,904,469	72.2%
生活インフラ・国土保全	29,959,620	15,476,457	58,777,955	80.2%
総務	11,827,064	6,989,647	5,152,080	51.6%
産業振興	4,685,130	2,541,386	4,689,941	68.6%
福祉	4,384,816	2,517,148	2,717,610	59.3%
環境衛生	4,230,109	4,103,838	632,860	83.4%
消防	1,505,833	297,317	2,216,776	64.7%
有形固定資産合計	93,767,762	61,827,443	93,091,691	74.5%

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。市民1人当たりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。

令和2年度の市民1人当たりの「資産総額」は122万8,393円となっています。また、将来負担を表す市民1人当たりの「負債」は36万7,140円、「資産」と「負債」の差額である市民1人当たりの「純資産」は86万1,253円となっています。前年度と比較すると、有形固定資産の増加などにより市民1人当たりの資産総額は増加しましたが、地方債の増加などにより市民1人当たりの負債総額は増加し、差引きである市民1人当たりの純資産は増加したことがわかります。

【市民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

(単位:円)

資産の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較	負債の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,170,385	1,159,444	10,941	(1)地方債	289,211	279,855	9,356
(2)無形固定資産	15	19	△4	(2)退職手当引当金	46,388	47,615	△1,227
(3)投資その他の資産	29,275	24,224	5,051	固定負債 計	335,599	327,470	8,129
固定資産 計	1,199,675	1,183,688	15,987				
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	8,136	9,181	△1,045	(1)1年内償還予定地方債	27,586	28,283	△697
(2)未収金	43	1,311	△1,268	(2)賞与等引当金	3,472	3,498	△26
(3)短期貸付金	0	0	0	(3)預り金	482	610	△128
(4)基金	20,533	16,661	3,872	流動負債 計	31,541	32,391	△850
(5)その他	9	0	9				
(6)徴収不能引当金	△4	△5	1	負債合計	367,140	359,861	7,279
流動資産 計	28,718	27,148	1,570	純資産の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較
				純資産合計	861,253	850,975	10,278
資産合計	1,228,393	1,210,836	17,557	負債及び純資産合計	1,228,393	1,210,836	17,557

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口：80,117人

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料、手数料などの金額であるため、「経常収益」の「純経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

なお、比率の平均的な値は、2%から8%の間とされており、本市では3.2%となっています。

(計算式)

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{純経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円)

経常収益	純経常行政コスト	受益者負担比率
1,201,979	37,034,766	3.2%

(7) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。比率の平均的な値は、3年から9年の間とされておりますが、本市では13.1年となっております。償還可能年数が平均的な値を上回っているのは、償還年数が20年となっている臨時財政対策債が地方債残高の57.0%を占めていることなどによるものです。

(計算式)

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

(単位：千円)

地方債残高	業務活動収支	地方債の償還可能年数
25,380,813	1,935,244	13.1年

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、市と連携、協力しながら事業を行う一部事務組合や第三セクターなどの関係団体もあります。

このように、市の財政は、一般会計等だけで成り立っているわけではないため、市の真の財務活動を把握し、分析するためには、関連の深い会計や団体全体をひとつの行政活動の実施主体と捉え、財務書類を整備する必要があります。

以上を踏まえ、市の一般会計等に加え、関係団体を含めた財務状況を明らかにするため作成する財務書類が連結財務書類4表です。

(1) 連結の範囲

連結財務書類4表を作成するに当たり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本市の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。また、第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体及び財政支援の実態等から市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している団体を対象として「全部連結」を行います。

① 一般会計等

② 公営事業会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計

③ 一部事務組合及び広域連合

阿伎留病院企業団、西秋川衛生組合、秋川流域斎場組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都三市収益事業組合、退職手当組合特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合

④ 第三セクター等

株式会社秋川総合開発公社、新四季創造株式会社、社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会、公益社団法人あきる野市シルバー人材センター

(2) 連結の手法

連結対象法人等の個別財務書類は、各法人等固有の会計基準等により作成されているため、連結に際して、統一的な基準に揃えるための読替えを行うとともに、一般会計等に準じた会計処理方法を適用するため、個別財務書類に計上されていない科目を計上するなどの修正を行っています。

また、連結財務書類は、連結対象法人を合わせて一つの団体とみるため、連結対象法人間で行われている取引を内部取引とみなして相殺消去を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

令和2年度末における「資産」の総額は、前年度比で57億5,737万4千円増加し、1,484億1,191万1千円となりました。また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、前年度比で64億5,378万1千円減少し、773億4,629万3千円（構成比率52.1%）となり、将来の世代への負担として残された「負債」は、前年度比で122億1,115万5千円増加し、710億6,561万8千円（同47.9%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が1,420億2,835万8千円（同95.7%）、流動資産が63億8,355万3千円（同4.3%）となっており、ほとんどを固定資産が占めています。「負債」については、地方債関係が固定負債と流動負債を合わせて518億7,229万4千円となっており、負債の73.0%を占めています。固定負債のその他が前年度比で130億9,857万8千円増加しているのは、下水道事業会計の会計基準が法適用に変更となった影響です。

【連結貸借対照表(概要)】

				(単位:千円)			
資産の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較	負債の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	135,534,328	134,315,843	1,218,485	(1)地方債等	46,727,241	47,700,561	△ 973,320
(2)無形固定資産	3,007,860	13,803	2,994,057	(2)長期未払金	6	5	1
(3)投資その他の資産	3,486,170	3,888,103	△ 401,933	(3)退職手当引当金	4,207,267	4,357,528	△ 150,261
固定資産 計	142,028,358	138,217,748	3,810,610	(4)その他	13,558,521	459,943	13,098,578
				固定負債 計	64,493,035	52,518,037	11,974,998
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	3,137,311	1,656,726	1,480,585	(1)1年内償還予定地方債等	5,145,053	5,295,055	△ 150,002
(2)未収金	1,170,502	1,097,587	72,915	(2)未払金	780,770	396,033	384,737
(3)短期貸付金	0	9,999	△ 9,999	(3)未払費用	18,775	15,431	3,344
(4)基金	1,941,208	1,636,665	304,543	(4)前受金	2,766	2,641	125
(5)棚卸資産	34,567	34,047	520	(5)賞与等引当金	515,962	493,656	22,306
(6)その他	102,356	2,362	99,994	(6)預り金	97,893	121,913	△ 24,020
(7)徴収不能引当金	△ 2,390	△ 598	△ 1,792	(7)その他	11,364	11,696	△ 332
流動資産 計	6,383,553	4,436,789	1,946,764	流動負債 計	6,572,583	6,336,426	236,157
				負債合計	71,065,618	58,854,463	12,211,155
				純資産の部	令和2年度	令和元年度	前年度比較
				純資産合計	77,346,293	83,800,074	△ 6,453,781
資産合計	148,411,911	142,654,537	5,757,374	負債及び純資産合計	148,411,911	142,654,537	5,757,374

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 固定資産 (46ページ)

固定資産のうち「有形固定資産」は、1,355億3,432万8千円で95.4%を占めています。「無形固定資産」は30億786万円、「投資その他の資産」は34億8,617万円となっています。

有形固定資産の内訳としては、事業用土地が36.7%、次いでインフラ工作物が31.3%、事業用建物が16.6%を占めており、インフラ土地が10.1%となっています。固定資産が前年度から38億1,061万円増加しているのは、下水道事業会計の会計基準が法適用に変更となった影響です。

(2) 流動資産 (46ページ)

流動資産では、「現金預金」が31億3,731万1千円、「基金」が19億4,120万8千円で、合わせて79.6%を占めています。なお、「未収金」は11億7,050万2千円で、このうち239万円を「徴収不能引当金」として控除しています。

(3) 負債 (46ページ)

固定負債は、「地方債等」が467億2,724万1千円で72.5%となり大部分を占めています。

流動負債は、「1年内償還予定地方債等」が51億4,505万3千円で78.3%を占めています。

(4) 純資産 (46ページ)

固定資産を取得するためなどに充てられた財源である「固定資産等形成分」が1,441億4,592万5千円のプラスで、「余剰分(不足分)」は669億939万3千円のマイナスとなっています。また、一部事務組合負担金などの負担率の変動により生じた差額分を計上している「他団体出資等分」は1億976万1千円のプラスとなっています。

3 連結行政コスト計算書の概要

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間の経常費用は、前年度比で75億196万6千円増加し、692億1,246万5千円となりました。

その内訳は、「補助金等」が352億9,935万1千円(構成比率51.0%)で最も多く、次いで、「物件費」が130億3,888万4千円(同18.8%)、「人件費」が80億7,648万2千円(同11.7%)、「社会保障給付」が59億7,478万9千円(同8.6%)となっています。

また、経常収益は、前年度比で4億7,116万7千円増の126億8,828万6千円で、その内訳は、「使用料及び手数料」が52億9,066万7千円、「その他」が73億9,761万9千円となっています。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度比で70億3,079万8千円増加し、565億2,417万9千円となりました。

また、資産の除売却損などを計上する「臨時損失」が5億8,345万円、売却益などを計上する「臨時利益」が914万6千円となり、「純行政コスト」は前年度比で71億5,502万1千円増加し、570億9,848万3千円となりました。

【連結行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度比較
経常費用 A	69,212,465	100.0%	61,710,499	100.0%	7,501,966
1 業務費用	31,125,859	45.0%	29,410,951	47.7%	1,714,908
(うち人件費)	8,076,482	11.7%	6,744,686	10.9%	1,331,796
(うち物件費)	13,038,884	18.8%	13,464,903	21.8%	△ 426,019
(うち減価償却費)	3,689,913	5.3%	3,570,628	5.8%	119,285
(うちその他の業務費用)	5,634,990	8.1%	4,898,569	7.9%	736,421
2 移転費用	38,086,605	55.0%	32,299,549	52.3%	5,787,056
(うち補助金等)	35,299,351	51.0%	26,053,645	42.2%	9,245,706
(うち社会保障給付)	5,974,789	8.6%	6,096,243	9.9%	△ 121,454
(うちその他)	153,962	0.2%	149,265	0.2%	4,697
経常収益 B	12,688,286	100.0%	12,217,119	100.0%	471,167
1 使用料及び手数料	5,290,667	41.7%	5,750,055	47.1%	△ 459,388
2 その他	7,397,619	58.3%	6,467,064	52.9%	930,555
純経常行政コスト C(A-B)	56,524,179		49,493,381		7,030,798
臨時損益 D	574,304		450,081		124,223
1 臨時損失	583,450		473,230		110,220
2 臨時利益	9,146		23,149		△ 14,003
純行政コスト (C+D)	57,098,483		49,943,462		7,155,021

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 経常費用

① 人件費 (47ページ)

職員の給与や手当などを計上する「職員給与費」が6億6千88万7千円となり、人件費のうち81.7%を占めています。

② 物件費等 (47ページ)

委託料や消耗品費などの「物件費」が、1億3千88万4千円で物件費等のうち74.9%を占めています。前年度から4億2,601万9千円減少しているのは、主に、阿伎留病院企業団の非常勤職員賃金が、会計年度任用職員制度の創設により、人件費へ振り替わったためです。次いで、固定資産に係る「減価償却費」が3億8,991万3千円となっています。

③ 移転費用 (47ページ)

他団体への補助金や負担金などを計上する「補助金等」が3億5千299万9千円で、移転費用のうち92.7%を占めています。前年度から9億2,570万6千円増加しているのは、主に、一般会計の特別給付金給付事業経費の増などによるものです。次いで、「社会保障給付」が5億9,478万9千円となっています。

(2) 経常収益

① 使用料及び手数料 (47ページ)

国民健康保険料や下水道使用料、病院の入院・外来収益などを計上する「使用料及び手数料」は52億9,066万7千円で、前年度比で4億5,938万8千円の減少となりました。

② その他 (47ページ)

新四季創造株式会社の売上やシルバー人材センターの経常収益などを計上する「その他」は73億9,761万9千円で、前年度比で9億3,055万5千円の増となりました。これは主に東京都三市収益事業組合の開催収益の増加によるものです。

(3) 臨時損益 (47ページ)

災害復旧事業費や資産売却時の収入、帳簿価額との差額などを計上しています。

4 連結純資産変動計算書の概要

令和2年度は、「純行政コスト」570億9,848万3千円に対して、地方税などの「税収等」が236億5,151万3千円、「国県等補助金」が354億7,215万4千円となっています。「税収等」が前年度で30億2,626万3千円の減少、「国県等補助金」が前年度比で125億5,411万3千円の増加となっているのは、主に、特別定額給付金給付事業に伴い、国から交付された補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などによるものです。

この結果、本年度末純資産残高は、前年度比で64億5,378万1千円減少し、773億4,629万3千円となりました。

【連結純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
前年度末純資産残高	83,800,074	84,189,330	△ 389,256
純行政コスト(△)	△ 57,098,483	△ 49,943,462	△ 7,155,021
財源	59,123,668	49,595,818	9,527,850
税収等	23,651,513	26,677,776	△ 3,026,263
国県等補助金	35,472,154	22,918,041	12,554,113
本年度差額	2,025,185	△ 347,644	2,372,829
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	15,300	108,930	△ 93,630
比例連結割合変更に伴う差額	12,396	95,354	△ 82,958
その他	△ 8,506,661	△ 245,897	△ 8,260,764
本年度末純資産変動額	△ 6,453,781	△ 389,256	△ 6,064,525
本年度末純資産残高	77,346,293	83,800,074	△ 6,453,781

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 連結資金収支計算書の概要

令和2年度の資金収支は14億9,097万6千円のプラスとなり、歳計外現金が1,062万9千円のマイナスとなりました。この結果、本年度末の現金預金残高は、前年度比で14億8,058万5千円増加し、31億3,731万1千円となりました。

業務活動収支において、支出合計が前年度比で75億722万8千円、収入合計が前年度比で99億4,926万8千円の増加となっているのは、主に、東京都三市収益事業組合の開催費及び開催収益の増加によるものです。

【連結資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動収支	4,441,499	2,350,896	2,090,603
支出合計	65,913,666	58,406,438	7,507,228
収入合計	70,750,039	60,800,771	9,949,268
臨時支出合計	493,726	151,654	342,072
臨時収入合計	98,851	108,216	△ 9,365
2 投資活動収支	△ 3,030,408	△ 450,529	△ 2,579,879
支出合計	4,084,328	1,957,599	2,126,729
収入合計	1,053,920	1,507,071	△ 453,151
3 財務活動収支	79,885	△ 1,590,091	1,669,976
支出合計	5,332,961	5,456,263	△ 123,302
収入合計	5,412,846	3,866,171	1,546,675
本年度資金収支額 A	1,490,976	310,275	1,180,701
前年度末資金残高 B	1,607,129	1,289,802	317,327
比例連結割合変更に伴う差額 C	238	7,052	△ 6,814
本年度末資金残高(A+B+C)	3,098,343	1,607,129	1,491,214

前年度末歳計外現金残高	49,597	48,774	823
本年度歳計外現金増減額	△ 10,629	823	△ 11,452
本年度末歳計外現金残高	38,968	49,597	△ 10,629
本年度末現金預金残高	3,137,311	1,656,726	1,480,585

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 連結財務書類と一般会計等財務書類の比較

連結会計と一般会計等のそれぞれの財務書類を比較する際の指標として、「連単倍率」があります。連単倍率とは、一般会計等に対する連結会計の倍率で、通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上になります。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
資産	148,411,911	98,415,126	1.5
負債	71,065,618	29,414,157	2.4
純資産	77,346,293	69,000,969	1.1

貸借対照表の負債の連単倍率が大きいのは、地方債残高の多い下水道事業会計、阿伎留病院企業団などを連結したことによるものです。

行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
経常費用	69,212,465	38,236,745	1.8
経常収益	12,688,286	1,201,979	10.6
(差引)純経常行政コスト A	56,524,179	37,034,766	1.5
臨時損失	583,450	474,196	1.2
臨時利益	9,146	144	63.5
(差引)臨時損益 B	574,304	474,052	1.2
純行政コスト (A+B)	57,098,483	37,508,817	1.5

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、一般会計等が行政コストの多くを経常収益には該当しない市税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では、特定のサービスを提供するために、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などの経常収益で、市民の皆様から負担をいただいて運営を行っていることによるものです。

【 財 務 書 類 等 】

○一般会計等財務書類 4 表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類 4 表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,114,322	固定負債	26,887,202
有形固定資産	93,767,762	地方債	23,170,701
事業用資産	65,552,123 ※	長期未払金	-
土地	47,047,846	退職手当引当金	3,716,501
立木竹	723,553	損失補償等引当金	-
建物	44,967,591	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,530,223	流動負債	2,526,954
工作物	4,774,379	1年内償還予定地方債	2,210,112
工作物減価償却累計額	△ 3,685,165	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,189
航空機	-	預り金	38,653
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,414,157 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	254,141	固定資産等形成分	97,759,384
インフラ資産	27,776,206	余剰分(不足分)	△ 28,758,415
土地	13,634,665		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	73,822,842		
工作物減価償却累計額	△ 59,848,539		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,238		
物品	1,467,198		
物品減価償却累計額	△ 1,027,764		
無形固定資産	1,166		
ソフトウェア	1,166		
その他	-		
投資その他の資産	2,345,394		
投資及び出資金	96,509		
有価証券	-		
出資金	96,509		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	162,803		
長期貸付金	285,427		
基金	1,813,047		
減債基金	-		
その他	1,813,047		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,392		
流動資産	2,300,803		
現金預金	651,840		
未収金	3,445		
短期貸付金	0		
基金	1,645,062		
財政調整基金	1,645,062		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	743		
徴収不能引当金	△ 287		
資産合計	98,415,126 ※	純資産合計	69,000,969
		負債及び純資産合計	98,415,126

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,236,745
業務費用	16,480,058
人件費	4,832,909
職員給与費	3,590,111
賞与等引当金繰入額	278,189
退職手当引当金繰入額	721
その他	963,888
物件費等	11,265,137
物件費	9,114,022
維持補修費	534,569
減価償却費	1,600,101
その他	16,445
その他の業務費用	382,012
支払利息	133,421
徴収不能引当金繰入額	12,585
その他	236,006
移転費用	21,756,687
補助金等	12,886,678
社会保障給付	5,943,852
他会計への繰出金	2,771,615
その他	154,542
経常収益	1,201,979 ※
使用料及び手数料	438,880
その他	763,100
純経常行政コスト	37,034,766
臨時損失	474,196
災害復旧事業費	463,554
資産除売却損	10,642
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	144
資産売却益	144
その他	-
純行政コスト	37,508,817 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,700,048	96,905,355	△ 28,205,307
純行政コスト(△)	△ 37,508,817		△ 37,508,817
財源	37,795,930		37,795,930
税金等	17,568,753		17,568,753
国県等補助金	20,227,177		20,227,177
本年度差額	287,113		287,113
固定資産等の変動(内部変動)		840,221	△ 840,221
有形固定資産等の増加		2,541,266	△ 2,541,266
有形固定資産等の減少		△ 2,001,045	2,001,045
貸付金・基金等の増加		326,364	△ 326,364
貸付金・基金等の減少		△ 26,364	26,364
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,809	13,809	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	300,921 ※	854,030	△ 553,108
本年度末純資産残高	69,000,969 ※	97,759,384 ※	△ 28,758,415

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,205,366 ※
業務費用支出	14,900,617 ※
人件費支出	4,836,390
物件費等支出	9,706,758
支払利息支出	133,421
その他の支出	224,047
移転費用支出	21,304,749
補助金等支出	12,434,740
社会保障給付支出	5,943,852
他会計への繰出支出	2,771,615
その他の支出	154,542
業務収入	38,514,314
税収等収入	17,632,381
国県等補助金収入	19,796,354
使用料及び手数料収入	439,906
その他の収入	645,673
臨時支出	463,554
災害復旧事業費支出	463,554
その他の支出	-
臨時収入	89,850
業務活動収支	1,935,244
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,048,760
公共施設等整備費支出	1,776,561
基金積立金支出	511,474
投資及び出資金支出	451,938
貸付金支出	308,787
その他の支出	-
投資活動収入	530,260
国県等補助金収入	340,973
基金取崩収入	117,243
貸付金元金回収収入	26,733
資産売却収入	45,311
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,518,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,283,314
地方債償還支出	2,283,314
その他の支出	-
財務活動収入	2,787,834
地方債発行収入	2,787,834
その他の収入	-
財務活動収支	504,520
本年度資金収支額	△ 78,736
前年度末資金残高	691,923
本年度末資金残高	613,187
前年度末歳計外現金残高	49,282
本年度歳計外現金増減額	△ 10,629
本年度末歳計外現金残高	38,653
本年度末現金預金残高	651,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等附属明細書

①有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,826,345	35,046,586	4,375,779	4,226,678	3,049,332	1,221,890	11,805,512	65,552,122
土地	3,602,451	28,112,590	2,511,132	4,103,838	1,655,243	294,677	6,767,915	47,047,846
立木竹	-	-	-	-	723,553	-	-	723,553
建物	2,201,152	6,812,691	1,854,799	122,839	499,050	335,083	4,611,754	16,437,368
工作物	16,064	101,087	3,832	1	171,486	592,130	204,614	1,089,214
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,678	20,218	6,016	-	-	-	221,229	254,141
インフラ資産	24,131,477	1,768,842	-	-	1,633,250	242,134	503	27,776,206
土地	11,702,730	1,768,842	-	-	162,590	-	503	13,634,665
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	12,264,149	-	-	-	1,470,660	239,494	-	13,974,303
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	164,598	-	-	-	-	2,640	-	167,238
物品	1,798	359,762	9,037	3,431	2,548	41,809	21,049	439,434
合計	29,959,620	37,175,190	4,384,816	4,230,109	4,685,130	1,505,833	11,827,064	93,767,762

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋川総合開発公社	55,000	177,213	68,621	108,592	100,000	55.00%	59,726	-	55,000
新四季創造株式会社	10,200	105,491	51,581	53,910	20,000	51.00%	27,494	-	10,200
合計	65,200	282,704	120,202	162,502	120,000	-	87,220	-	65,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	1,220	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.02%	1,665	-	1,220	1,220
(公財)東京しごと財団	4,500	30,085,955	29,562,718	523,237	495,294	0.91%	4,754	-	4,500	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団	15,355	10,869,953	1,326,475	9,543,478	9,274,293	0.17%	15,801	-	15,355	15,355
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	3,765	3,280,100	5,779	3,274,321	3,081,020	0.12%	4,001	-	3,765	3,765
東京都森林組合	1,769	950,802	430,091	520,711	133,181	1.33%	71,582,115	-	1,769	1,769
地方公共団体金融機構	4,700	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	96,429	-	4,700	4,700
合計	31,309	25,081,565,877	24,718,598,692	362,967,185	35,801,368	-	71,704,765	-	31,309	31,309

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,645,062	-	-	-	1,645,062	1,345,062
減債基金	-	-	-	-	-	-
保健福祉基金	-	-	-	42,836	42,836	39,778
環境保全基金	-	-	-	153,325	153,325	155,087
産業振興基金	-	-	-	183,582	183,582	162,895
公共施設整備基金	-	-	-	469,773	469,773	454,656
市営住宅整備基金	-	-	-	50,846	50,846	47,770
安心安全まちづくり基金	-	-	-	193,513	193,513	254,954
教育文化基金	-	-	-	30,957	30,957	42,604
育英資金貸付基金	-	-	-	22,859	22,859	23,007
テレビ共同受信施設整備基金	-	-	-	506,095	506,095	538,808
新型コロナウイルス感染症 緊急対策事業基金	-	-	-	159,856	159,856	538,808
合計	1,645,062	-	-	1,653,786	3,298,848	3,064,621

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
阿伎留病院企業団	282,033	-	-	-	282,033
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
生活資金貸付金	3,089	231	-	-	3,089
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
町内会・自治会活動支援資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	285,122	231	-	-	285,122

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
生活資金貸付金元金収入	3,089	231
小計	3,089	231
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	45,529	3,401
市民税(法人)	2,138	160
固定資産税・都市計画税	28,294	2,113
軽自動車税	-	-
その他の未収金		
公立保育所保育料	242	18
私立保育所利用者負担金	3,136	234
学童クラブ育成費負担金	8	1
し尿処理手数料	57	4
生活保護費弁償金	69,781	5,213
生活保護費返納金	11,951	893
学校給食納付金	1,667	124
小計	162,803	12,161
合計	165,892	12,392

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	46,462	188
市民税(法人)	14,294	58
固定資産税・都市計画税	20,038	81
軽自動車税	-	-
その他の未収金		
公立保育所保育料	44	-
私立保育所利用者負担金	1,389	6
学童クラブ育成費負担金	213	1
乳幼児一時預かり利用者負担金	-	-
公営住宅使用料	389	2
し尿処理手数料	43	-
土地建物貸付収入	66	-
生活保護費弁償金	18,365	74
生活保護費返納金	1,755	7
学校給食納付金	1,832	7
小計	104,890	424
合計	104,890	424

⑦負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	173,553	6,398	29,912	136,941	-	-	-	-	-	-	6,700
公営住宅建設	839,654	51,290	491,660	337,294	-	-	-	-	-	-	10,700
災害復旧	163,100	-	163,100	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	547,704	47,371	354,059	182,203	-	3,942	-	-	-	-	7,500
一般単独事業	2,677,048	459,026	-	1,654,615	626,400	150,366	-	-	-	-	245,667
その他	6,176,487	515,432	24,723	20,270	553,999	19,180	-	-	-	-	5,558,315
【特別分】											
臨時財政対策債	14,476,533	1,051,063	7,023,149	7,453,384	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	149,638	49,808	149,638	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	177,096	29,724	-	89,900	-	87,196	-	-	-	-	-
合計	25,380,813	2,210,112	8,236,241	9,874,607	1,180,399	260,684	-	-	-	-	5,828,882

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
25,380,813	24,288,879	941,568	150,366	-	-	-	-

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,380,814	2,210,112	2,037,981	2,124,768	2,120,306	1,990,008	7,919,902	5,107,339	1,870,398	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑧引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	11,158	12,392	11,158	-	12,392
流動資産					
徴収不能引当金	373	330	279	-	424
固定負債					
退職手当引当金	3,843,994	721	-	128,214	3,716,501
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	282,391	278,189	282,391	-	278,189
合計	4,137,916	291,632	293,828	128,214	4,007,506

⑨補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	内水面漁業振興対策事業補助金	秋川漁業協同組合	58,327	内水面漁業振興対策事業補助金
	新規就農者定着支援施設整備事業補助金	秋川農業協同組合	29,220	新規就農者定着支援施設整備事業補助金
	上水道工事負担金	東京都水道局長	23,307	上水道工事負担金
	その他		76,573	
	計		187,427	
	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	789,687	阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	751,092	西秋川衛生組合運営
	秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	104,502	秋川流域斎場運営
	私立保育所施設運営費補助金	私立保育所	105,394	私立保育所運営
	認証保育所運営事業補助金	認証保育所	91,319	認証保育所運営
	社会福祉協議会補助金	(社福)あきる野市社会福祉協議会	72,842	社会福祉協議会助成
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金	対象者	35,118	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	指定障害福祉サービス事業所	39,131	指定障害福祉サービス事業所運営
	その他		10,258,227	
	計		12,247,312	
合計		12,434,739		

⑩純資産変動計算書の財源に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		10,884,230	
		地方譲与税		176,359	
		各種交付金		1,941,614	
		地方特例交付金		105,226	
		地方交付税		4,287,718	
		分担金及び負担金		163,585	
		その他		9,356	
		小計		17,568,088	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金		145,235
			都補助金		195,738
			計		340,973
		経常的補助金	国庫補助金		14,125,626
			都補助金		5,642,978
			計		19,768,604
小計		20,109,577			
合計		37,677,665			
テレビ共同受信事業特別会計	税収等	テレビ共同受信施設加入者分担金		665	
		小計		665	
	国県等補助金	資本的補助金	-		-
			-		-
			計		-
		経常的補助金	-		-
			-		-
			計		-
	小計		-		
	合計		665		
秋多都市計画事業武蔵引田駅 北口土地区画整理事業特別会計	税収等	-		-	
		-		-	
		-		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	-		-
			-		-
			計		-
		経常的補助金	国庫補助金		78,400
			都補助金		39,200
			計		117,600
小計		117,600			
合計		117,600			

⑪純資産変動計算書の財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	37,508,817	19,886,204	1,889,434	15,733,179	-
有形固定資産等の増加	2,541,266	340,973	898,400	1,301,893	-
貸付金・基金等の増加	326,364	-	-	326,364	-
その他	13,809	-	-	-	13,809
合計	40,390,256	20,227,177	2,787,834	17,361,436	13,809

⑫資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	613,878
短期投資	-
合計	613,878

注記表（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不能欠損に備えるため、過年度における不能欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②テレビ共同受信事業特別会計
- ③秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率 該当事項はありません。
- ②実質公債費比率 7.1%
- ③将来負担比率 41.1%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許額は131,769千円です。

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は29,404,588千円です。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

①地方債の現在高	25,380,813千円	（うち臨時財政対策債 14,476,533千円）
②公営企業債等繰入見込額	10,957,060千円	
③組合負担等見込額	6,388,399千円	
④退職手当負担見込額	4,102,569千円	
⑤充当可能基金	3,876,261千円	
⑥充当可能特定歳入	7,704,603千円	
⑦基準財政需要額算入見込額	29,899,904千円	

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

純資産における固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で構成されており、余剰分（不足分）は純資産における固定資産等形成分を除いた額となっています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,028,358	固定負債	64,493,035
有形固定資産	135,534,328	地方債等	46,727,241
事業用資産	77,950,728	長期未払金	6
土地	49,746,947	退職手当引当金	4,207,267
立木竹	723,553	損失補償等引当金	0
建物	58,280,095	その他	13,558,521
建物減価償却累計額	△ 35,807,398	流動負債	6,572,583
工作物	10,231,000	1年内償還予定地方債等	5,145,053
工作物減価償却累計額	△ 5,751,752	未払金	780,770
船舶	0	未払費用	18,775
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,766
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	515,962
航空機	0	預り金	97,893
航空機減価償却累計額	0	その他	11,364
その他	0	負債合計	71,065,618
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	528,283	固定資産等形成分	144,145,925
インフラ資産	56,189,672	余剰分(不足分)	△ 66,909,393
土地	13,634,665	他団体出資等分	109,761
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	103,230,452		
工作物減価償却累計額	△ 60,842,683		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	167,238		
物品	5,235,006		
物品減価償却累計額	△ 3,841,078		
無形固定資産	3,007,860		
ソフトウェア	7,730		
その他	3,000,130		
投資その他の資産	3,486,170		
投資及び出資金	343,310		
有価証券	311,971		
出資金	31,339		
その他	0		
長期延滞債権	246,575		
長期貸付金	△ 269,729		
基金	3,086,347		
減債基金	0		
その他	3,086,347		
その他	100,218		
徴収不能引当金	△ 20,551		
流動資産	6,383,553 ※		
現金預金	3,137,311		
未収金	1,170,502		
短期貸付金	0		
基金	1,941,208		
財政調整基金	1,941,208		
減債基金	0		
棚卸資産	34,567		
その他	102,356		
徴収不能引当金	△ 2,390		
繰延資産	-		
資産合計	148,411,911	純資産合計	77,346,293
		負債及び純資産合計	148,411,911

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,212,465
業務費用	31,125,859 ※
人件費	8,076,482 ※
職員給与費	6,601,887
賞与等引当金繰入額	472,940
退職手当引当金繰入額	△ 1,299
その他	1,002,955
物件費等	17,414,387
物件費	13,038,884
維持補修費	623,514
減価償却費	3,689,913
その他	62,076
その他の業務費用	5,634,990
支払利息	542,508
徴収不能引当金繰入額	17,692
その他	5,074,790
移転費用	38,086,605
補助金等	35,299,351
社会保障給付	5,974,789
他会計への繰出金	△ 3,341,497
その他	153,962
経常収益	12,688,286
使用料及び手数料	5,290,667
その他	7,397,619
純経常行政コスト	56,524,179
臨時損失	583,450
災害復旧事業費	463,554
資産除売却損	10,642
損失補償等引当金繰入額	0
その他	109,254
臨時利益	9,146 ※
資産売却益	144
その他	9,001
純行政コスト	57,098,483

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,800,074	139,348,695	△ 55,645,987	97,366
純行政コスト(△)	△ 57,098,483		△ 57,098,483	0
財源	59,123,668 ※		59,123,668 ※	0
税金等	23,651,513		23,651,513	0
国県等補助金	35,472,154		35,472,154	0
本年度差額	2,025,185		2,025,185	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 373,801 ※	373,801 ※	
有形固定資産等の増加		3,450,286	△ 3,450,286	
有形固定資産等の減少		△ 4,078,055	4,078,055	
貸付金・基金等の増加		517,965	△ 517,965	
貸付金・基金等の減少		△ 263,996	263,996	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	15,300	15,300		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	12,396			12,396
その他	△ 8,506,661	5,155,731	△ 13,662,392	
本年度純資産変動額	△ 6,453,781 ※	4,797,230	△ 11,263,407 ※	12,396
本年度末純資産残高	77,346,293	144,145,925	△ 66,909,393 ※	109,761 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,913,666
業務費用支出	28,244,181
人件費支出	8,208,020
物件費等支出	13,730,950
支払利息支出	542,508
その他の支出	5,762,703
移転費用支出	37,669,485
補助金等支出	34,877,018
社会保障給付支出	5,974,789
他会計への繰出支出	△ 3,341,490
その他の支出	159,168
業務収入	70,750,039
税収等収入	23,526,616
国県等補助金収入	34,929,188
使用料及び手数料収入	5,045,328
その他の収入	7,248,907
臨時支出	493,726
災害復旧事業費支出	463,554
その他の支出	30,172
臨時収入	98,851
業務活動収支	4,441,499 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,084,328
公共施設等整備費支出	2,544,554
基金積立金支出	773,267
投資及び出資金支出	451,938
貸付金支出	314,569
その他の支出	0
投資活動収入	1,053,920
国県等補助金収入	547,638
基金取崩収入	433,834
貸付金元金回収収入	27,137
資産売却収入	45,311
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,030,408
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,332,961 ※
地方債等償還支出	5,310,096
その他の支出	22,864
財務活動収入	5,412,846
地方債等発行収入	4,413,914
その他の収入	998,932
財務活動収支	79,885
本年度資金収支額	1,490,976
前年度末資金残高	1,607,129
比例連結割合変更に伴う差額	238
本年度末資金残高	3,098,343
前年度末歳計外現金残高	49,597
本年度歳計外現金増減額	△ 10,629
本年度末歳計外現金残高	38,968
本年度末現金預金残高	3,137,311

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記表（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不納欠損に備えるため、過年度における不納欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 テレビ共同受信事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合・広域連合 西秋川衛生組合 : 比例連結 (70.37%)
- 一部事務組合・広域連合 阿伎留病院企業団 : 比例連結 (74.2192%)
- 一部事務組合・広域連合 秋川流域斎場組合 : 比例連結 (65.3138%)
- 一部事務組合・広域連合 東京市町村総合事務組合 : 比例連結 (3.8927%)
- 一部事務組合・広域連合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 : 比例連結 (6.136%)
- 一部事務組合・広域連合 東京都後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.68%)
- 一部事務組合・広域連合 東京都三市収益事業組合 : 比例連結 (33.33%)
- 一部事務組合・広域連合 退職手当組合特別会計 : 比例連結 (5.316%)
- 第三セクター 株式会社秋川総合開発公社 : 全部連結
- 第三セクター 新四季創造株式会社 : 全部連結
- 第三セクター 社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会 : 全部連結
- 第三セクター 公益社団法人あきる野市シルバー人材センター : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

第2編 財政白書

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。
- * 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
- * 住民基本台帳人口や、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、各年度3月31日の人数を用いています。また、職員数については、各年度3月31日の人数を表記しています。
- * 本書中の「26市」とは、あきる野市を含む都内26市(平成11年度までは27市)を指します。また、「類似市」とは、市町村類型が『Ⅱ-3』である以下の市です。(平成27年度までは市町村類型『Ⅱ-1』)

なお、類型を区分する基準については、年度によって変動があります。

(90ページ参照)

- ・平成28年度～令和2年度…国立・福生・東大和・清瀬・稲城・あきる野の6市
- ・平成27年度 …国立・狛江・稲城・あきる野の4市
- ・平成25年度～平成26年度…国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・羽村・あきる野の9市

第1章 財政白書の作成に当たって

1 財政白書作成の背景

令和2年度の経済を振り返りますと、前年度までの緩やかな回復基調から一転して、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化から、厳しい状況となりました。

こうした中、本市においては、将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、施策の大綱に掲げる6つの基本方針に沿った施策展開を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、財政健全化の取組を進めてまいりました。

本書は、このような状況の中、本市の財政情報を積極的に公開し、透明性を高めることを目的としています。そのため、市財政の概況や歳入・歳出の状況、財政の弾力性などの推移、都内の26市や類似市との比較などを交えながら分析し、財政白書として取りまとめました。

2 財政とは

財政とは、国や地方公共団体が、公共的な需要を充足するため、租税や公債などの形で財源を調達及び管理し、必要な費用を支出する経済的な営みのことです。分かりやすく言えば、行政活動をお金で表したものであり、収入と支出ということになります。

収入と支出は、一般会計、特別会計又は公営企業会計のいずれかの会計に区分されて管理されますが、それぞれ、予定としての予算と結果としての決算があります。これによって、行政活動を数字により把握し、その活動内容を確認することができます。

3 会計の区分

自治体における会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計で構成されています。一般会計には、自治体の行政運営に係る事務事業を処理するための基本的な経費が計上され、特別会計と公営企業会計以外のすべてを経理しています。特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業のように特定の歳入をもって特定の歳出に充てて事業を行う場合など、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置されます。令和2年度における本市の特別会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の6つを設置しています。また、公営企業会計は、自治体が行う上下水道、病院事業などを民間企業に近い方法で経理を行う会計のことで、本市では下水道事業会計を設置しています。

これらの会計区分は、個々の自治体ごとに異なっており、自治体間の財政を比較するために、国が実施する地方財政状況調査では「普通会計」という統一的な区分が用いられています。本市の場合は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の3つが普通会計の対象となり、このうち一般会計の決算額から学校給食納付金などを除いた数値を「普通会計」として区分しています。

4 決算の推移

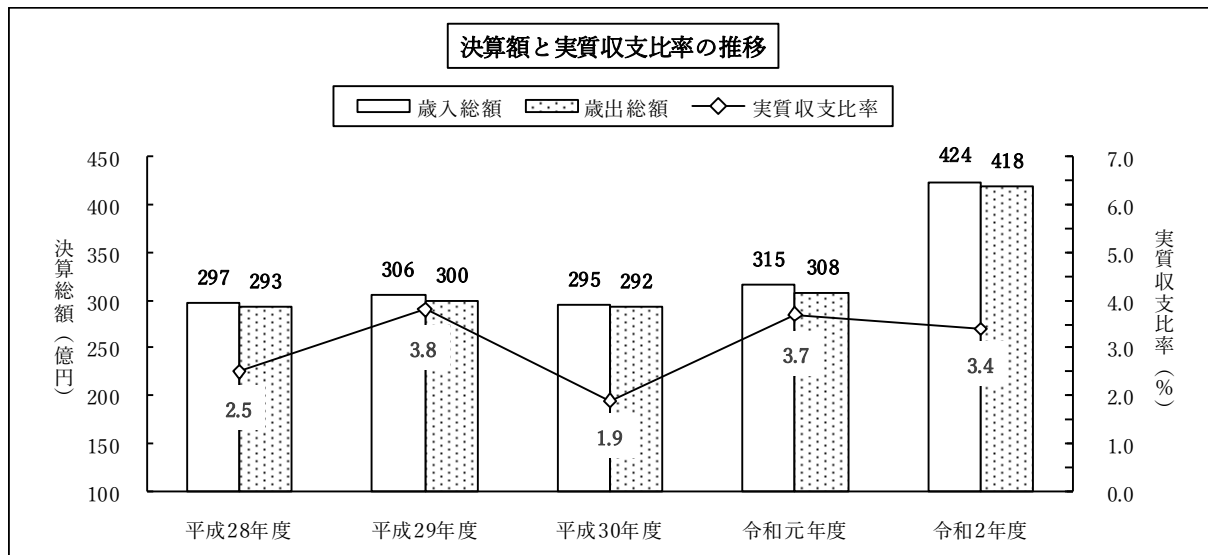
歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、いずれの年度も黒字となっています。

標準財政規模に占める実質収支の割合を実質収支比率といいます。一般的には3%から5%程度が望ましいとされています。

決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	29,681,405	30,617,786	29,524,954	31,503,619	42,372,757
歳 出 総 額	29,275,851	29,961,975	29,201,916	30,811,696	41,759,570
歳 入 歳 出 差 引 額	405,554	655,811	323,038	691,923	613,187
繰 越 財 源	0	33,943	6,270	86,014	29,175
実 質 収 支	405,554	621,868	316,768	605,909	584,012
単 年 度 収 支	△ 423,005	216,314	△ 305,100	289,141	△ 21,897
積 立 金	46,227	4,151	23,324	40	300,000
繰 上 償 還	220,000	40,000	60,000	0	0
積 立 金 取 崩	20,277	0	0	329,641	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 177,055	260,465	△ 221,776	△ 40,460	278,103
実 質 収 支 比 率	2.5	3.8	1.9	3.7	3.4
標 準 財 政 規 模	16,231,042	16,359,752	16,550,743	16,561,478	17,047,657
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	1,049,791	1,182,808	1,330,466	1,083,728	1,049,534



令和2年度の実質単年度収支は2億7,810万3千円となりました。実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

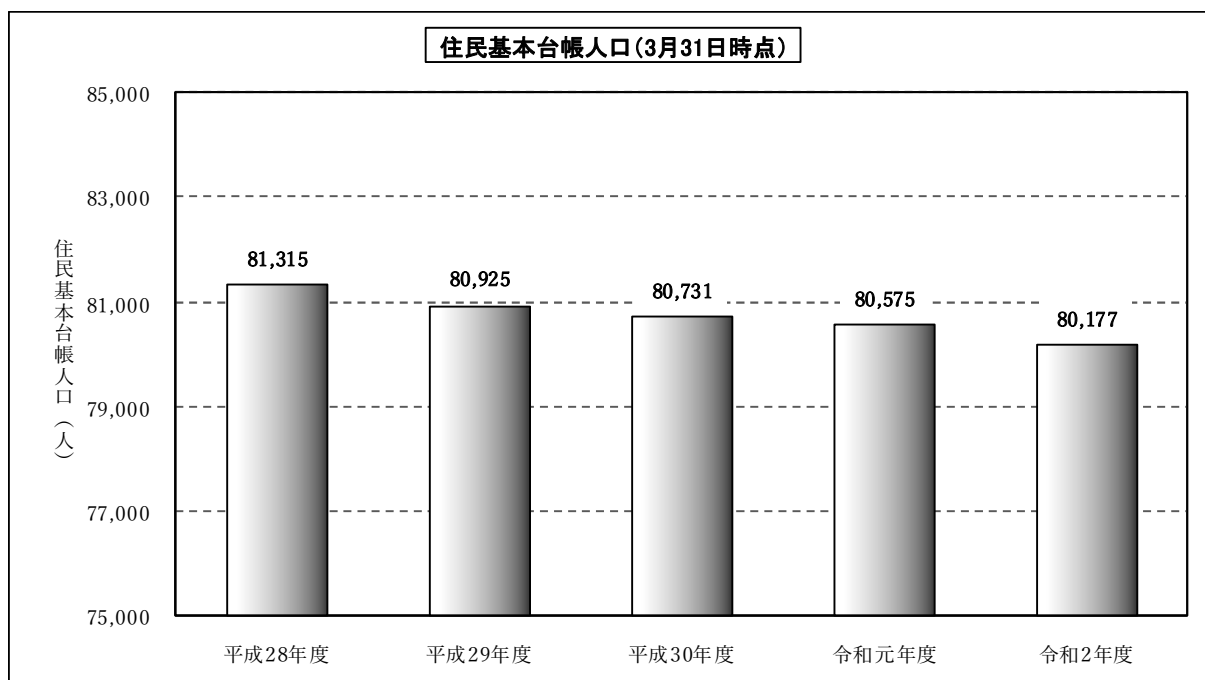
本市では、施策を計画的に推進していくため、行政改革を確実に実行し、基金の確保や債務残高の削減など、財政健全化を進めているところであり、引き続き、中・長期的な財政見直しを通じて、収支のバランスに注意を払っていきます。

5 令和2年度決算の状況

令和2年度の歳入総額は、423億7,275万7千円で、前年度比で108億6,913万8千円、率にして34.5%の増となりました。また、歳出総額は、417億5,957万円で、前年度比で109億4,787万4千円、率にして35.5%の増となりました。歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額は6億1,318万7千円となり、更に翌年度へ繰り越すべき財源2,917万5千円を差し引いた実質収支は5億8,401万2千円の黒字となっています。

6 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口は、令和2年度は80,177人となり、平成25年度の81,900人をピークに減少に転じています。令和元年度と比較すると398人、率にして0.5%の減となりました。



第2章 歳入の状況

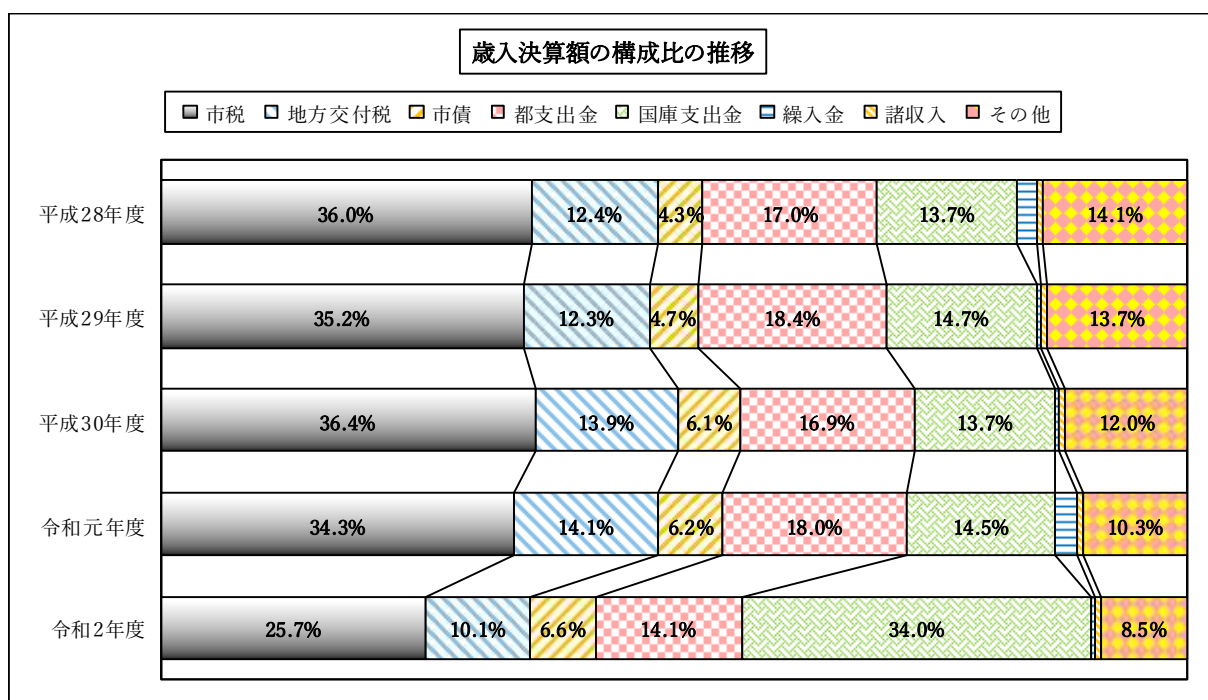
1 歳入の推移

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金、公共施設の使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金等、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入や施設整備の財源として国や金融機関などから借り入れる市債などで構成されています。

歳入の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 税	10,671,762	10,765,030	10,735,250	10,825,007	10,884,230
地 方 交 付 税	3,683,479	3,779,407	4,094,606	4,436,463	4,287,718
国 庫 支 出 金	4,066,506	4,489,416	4,038,165	4,557,486	14,385,247
都 支 出 金	5,049,144	5,644,426	4,995,399	5,680,550	5,957,512
繰 入 金	577,929	114,962	131,228	628,038	176,881
諸 収 入	191,127	193,971	173,436	182,337	234,509
市 債	1,289,991	1,422,708	1,804,166	1,953,628	2,787,834
そ の 他	4,151,467	4,207,866	3,552,704	3,240,110	3,658,826
歳 入 総 額	29,681,405	30,617,786	29,524,954	31,503,619	42,372,757



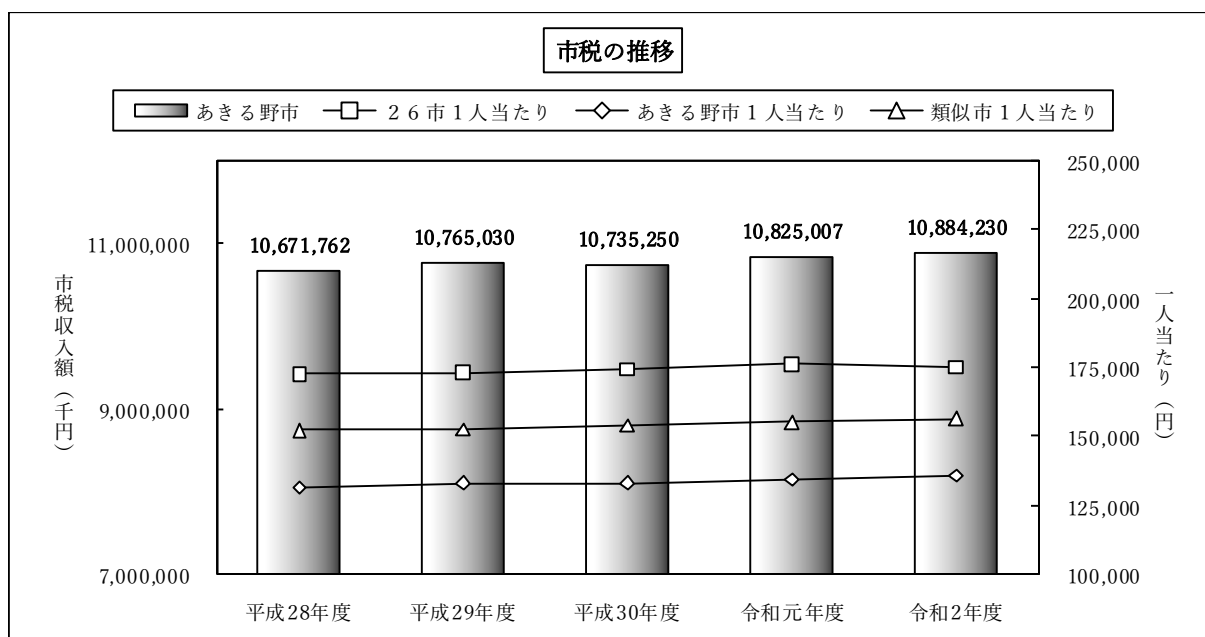
令和2年度の市税の構成比は、固定資産税や軽自動車税の増などにより決算額は増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業に伴い国庫支出金の構成比が大幅に増加したことなどにより、前年度比で8.6ポイント減少して25.7%となりました。

地方交付税の構成比については、12～14%程度で推移しているものの、令和2年度は、国庫支出金の構成比の大幅増などに伴い、前年度比で4.0ポイント減少して10.1%となっています。

市債の構成比は、阿伎留病院企業団貸付事業や、中学校体育館の空調設備整備などにより、前年度比で0.4ポイント増加し、6.6%となりました。

(1) 市税

歳入の根幹を成す市税は、個人市民税と固定資産税を中心に構成されており、この2税で約8割を占めています。令和2年度は、雇用・所得環境の改善による個人市民税の増収や、新增築家屋の増加に伴う固定資産税及び都市計画税の増収などにより、総額として増収となりました。令和2年度の市民1人当たりの市税は、135,753円となり、都内26市では低い方から2番目で、類似市と比較しても、本市が低くなっています。

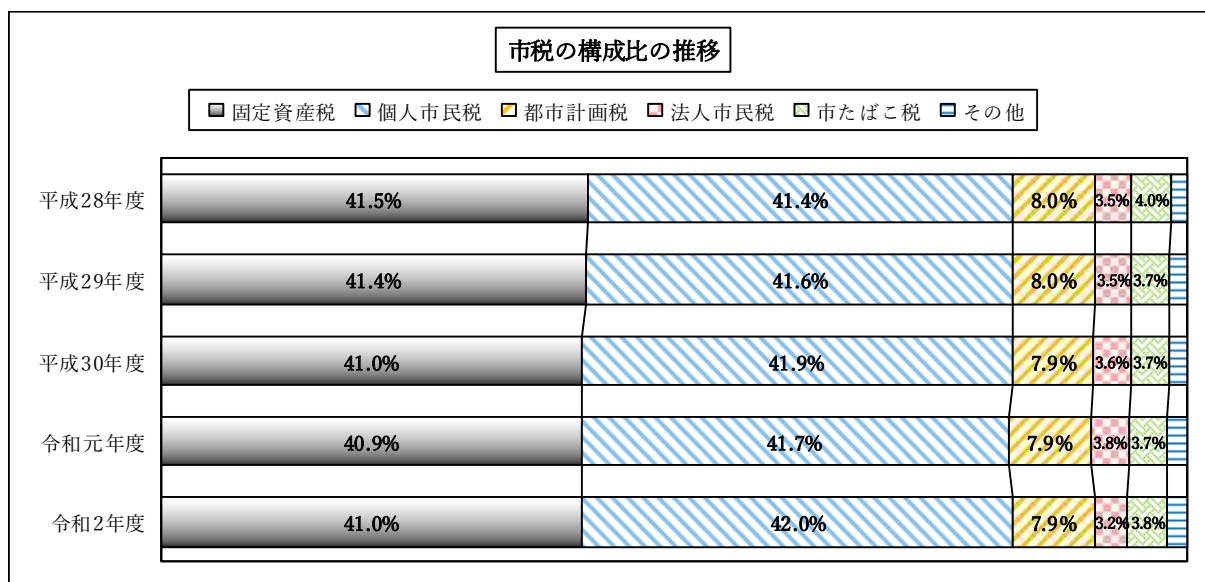


市税の推移

(単位: 千円、1人当たり単位: 円)

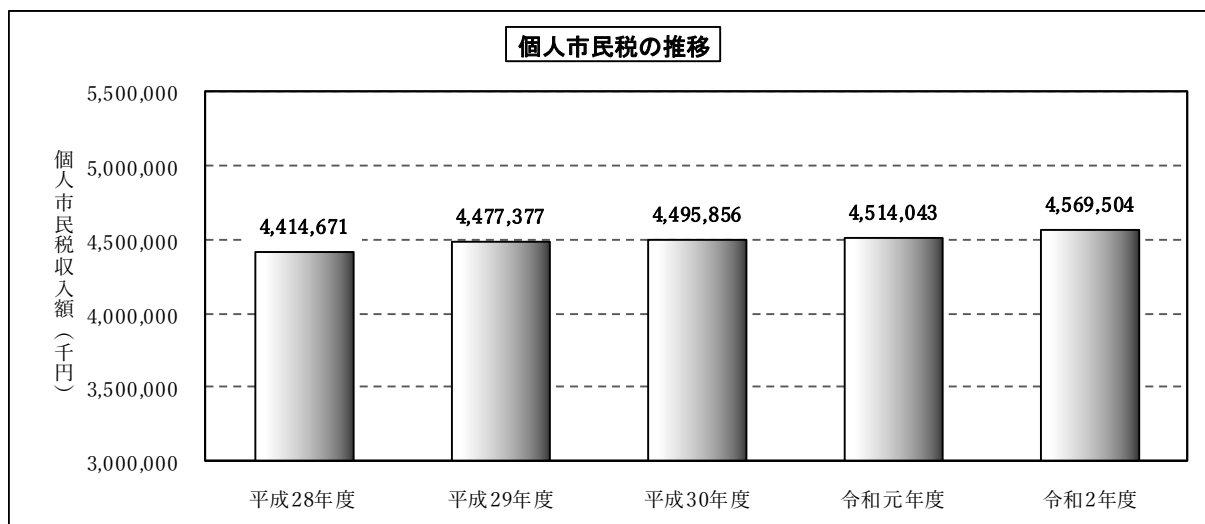
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	10,671,762	10,765,030	10,735,250	10,825,007	10,884,230
1人当たり	131,240	133,025	132,976	134,347	135,753
26市1人当たり	172,502	173,039	174,189	176,173	174,972
類似市1人当たり	152,234	152,448	153,856	155,139	156,415

市税の構成比の推移



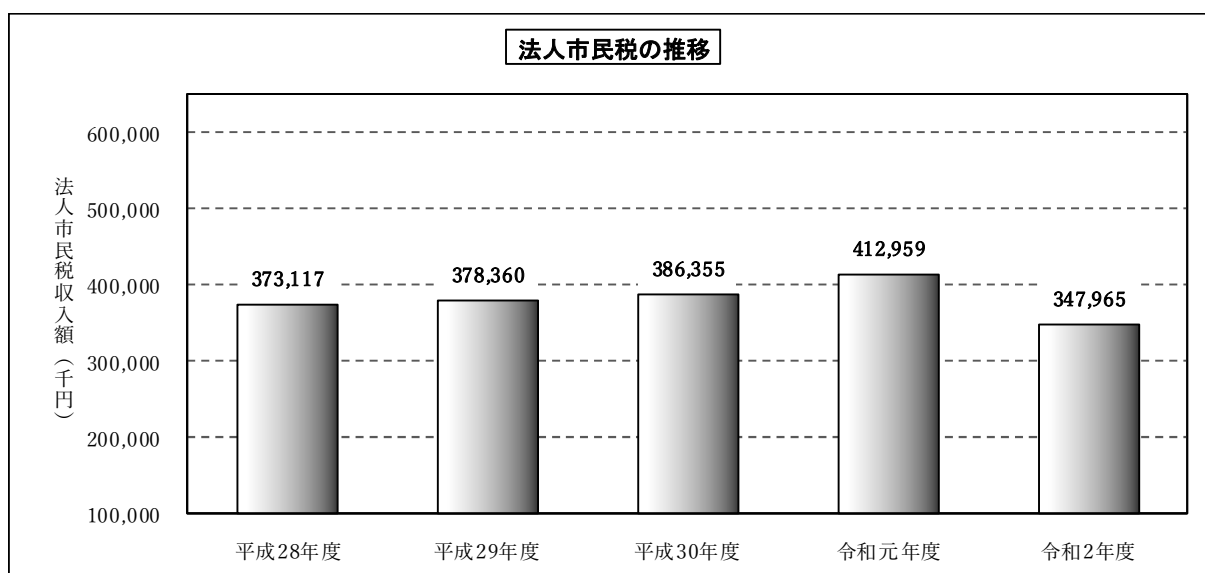
ア 個人市民税

個人市民税は、雇用・所得環境の改善などにより微増傾向となっています。令和2年度は、所得改善の影響に伴う所得割の増収や、納税義務者の増加による均等割の増収により、前年度比で5,546万1千円の増収となっています。



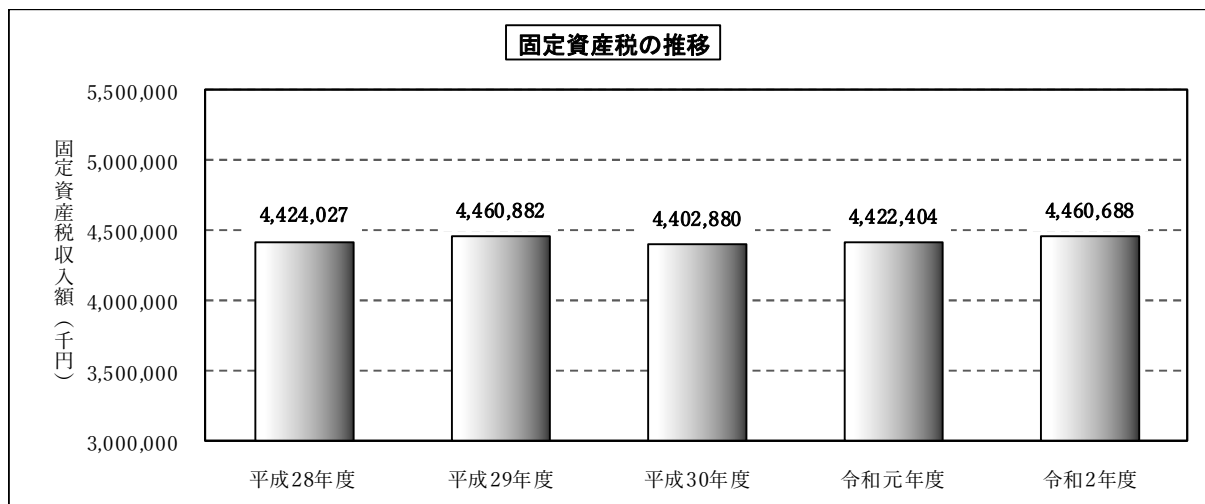
イ 法人市民税

法人市民税は、景気回復の影響などにより微増傾向で推移していましたが、令和2年度は、法人税率の引き下げの影響などにより、前年度比で6,499万4千円の減収となっています。



ウ 固定資産税

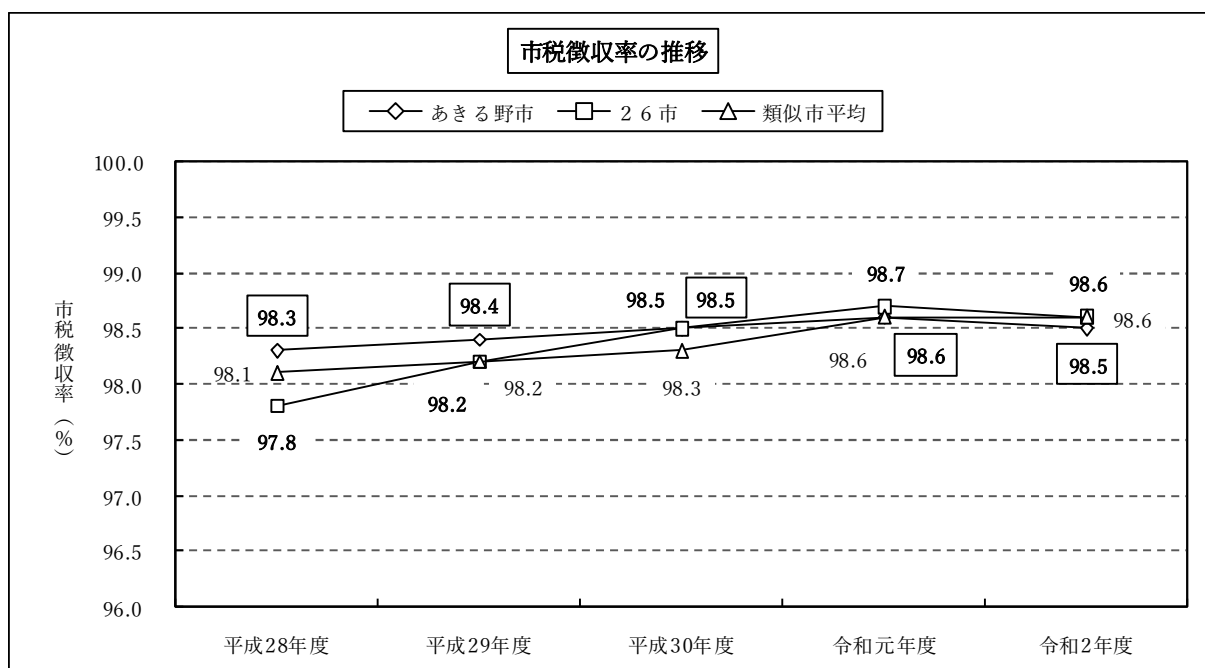
固定資産税は概ね横ばいで推移しています。平成30年度は、3年ごとの評価替えの年にあたり、前年度比で減収となっています。令和2年度は、新增築家屋の増加などにより前年度比で3,828万4千円の増収となっています。

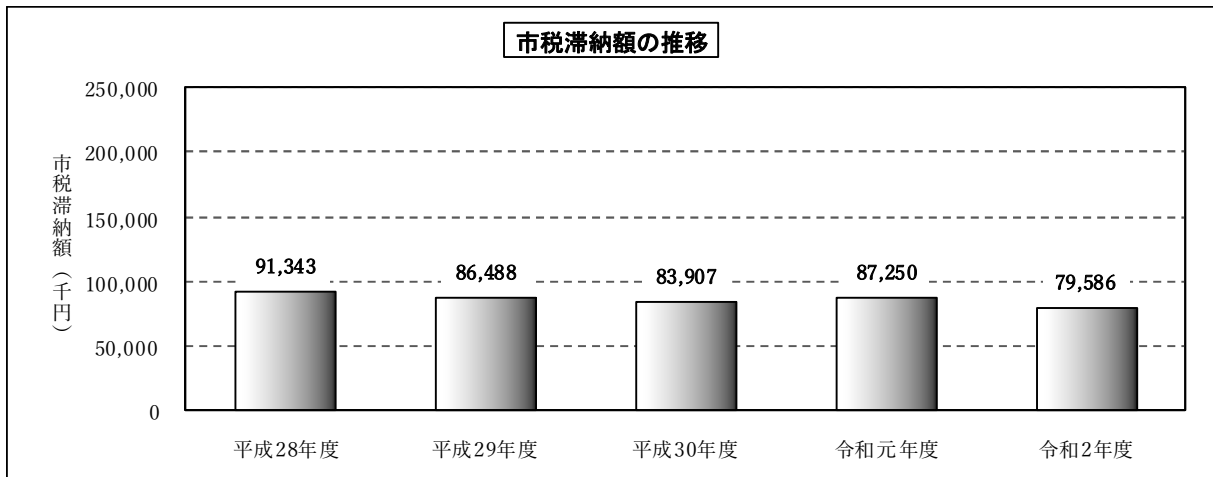


エ 市税徴収率と滞納額

コンビニ収納の実施やキャッシュレス決済の導入などの納税環境の整備により、市税徴収率は類似市や26市と概ね同水準で推移しています。

徴収率の向上と滞納額の縮減は、収入の確保や税負担の公平性からも重要であることから、広報などによる納税に対する啓発、収納方法の多様化、特別徴収の推進を行うなどとともに、催告状の早期の送付や滞納処分の実施など、徴収体制の強化に努めています。





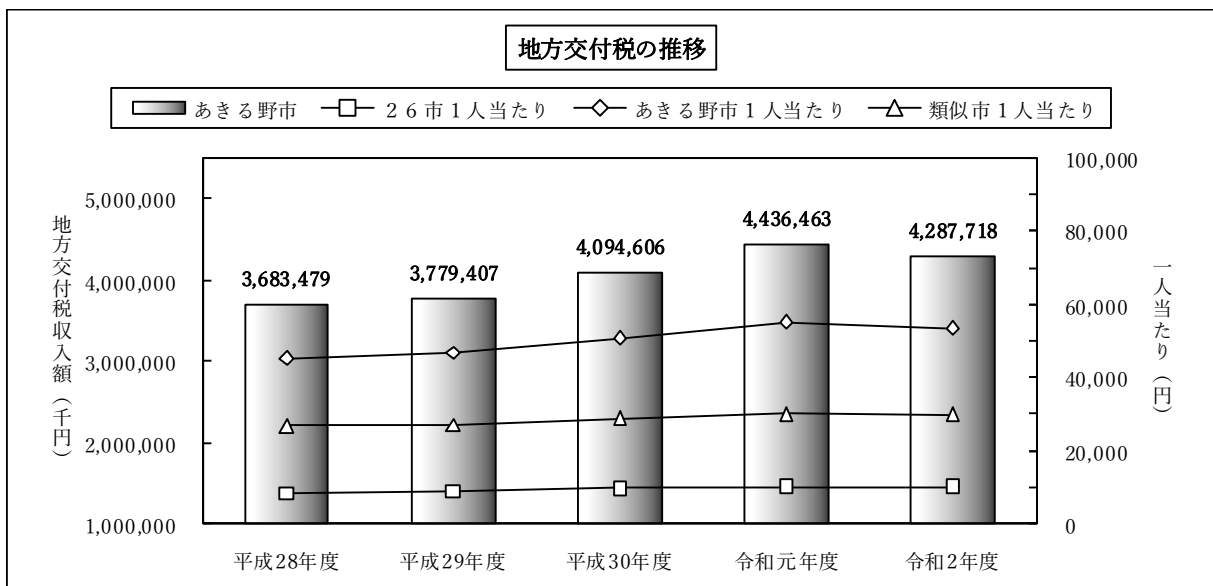
(2) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや社会資本の提供ができるように財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体がその住民から徴収した地方税で賄うのが理想です。しかし、国と地方とでは、歳入は国の方が多く、歳出は地方の方が多いため、一般的な地方公共団体は必要な財源を確保できません。そこで、本来は地方の財源とすべき税収入を、地方公共団体の財政力に応じて国が再分配するのが、地方交付税制度です。

令和2年度における地方交付税の総額は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額が原資となります。このうち94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付されます。

本市の令和2年度交付額は、前年度比で1億4,874万5千円の減少となりました。本市の市民1人当たりの地方交付税は、26市や類似市と比較して、いずれの年度も高くなっています。令和2年度の本市の市民1人当たりの地方交付税は53,478円で26市中、最も高くなっています。



地方交付税の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

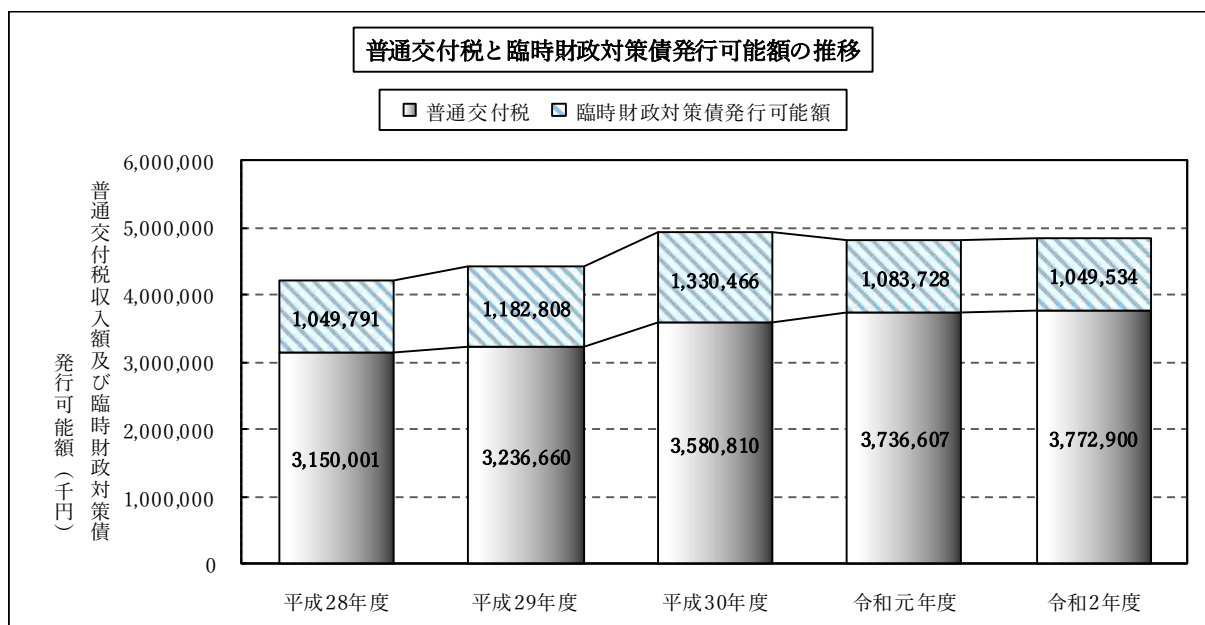
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	3,683,479	3,779,407	4,094,606	4,436,463	4,287,718
1人当たり	45,299	46,703	50,719	55,060	53,478
26市1人当たり	8,369	8,832	9,686	10,153	10,122
類似市1人当たり	26,692	26,869	28,767	30,076	29,817

ア 普通交付税と臨時財政対策債

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により、基準財政需要額と基準財政収入額を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った団体に対し、交付されるものです。

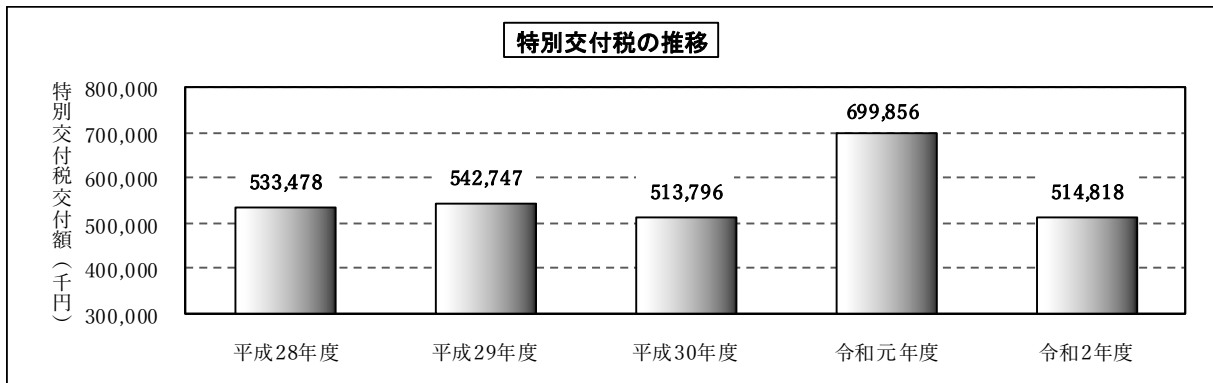
本市の普通交付税交付額は、平成28年度まで減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じています。令和2年度は、消費税増税や法人事業税交付金の新設などにより基準財政収入額が増加したものの、幼児教育・保育の無償化に伴う社会福祉費の増や、地域社会再生事業費の新設などによる基準財政需要額の増加が上回り、前年度比で3,629万3千円の増加となりました。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の減収に対処するため、平成13年度以降、時限法により導入されているものです。国の交付税特別会計が借入れを行うのではなく、地方自治体が自ら発行しますが、元利償還金相当額については翌年度以降の普通交付税の算定において基準財政需要額に全額算入されます。算定された発行可能額がそのまま基準財政需要額から差し引かれるため、普通交付税は減少することになります。令和2年度は、前年度比で3,419万4千円の減少となりました。



イ 特別交付税

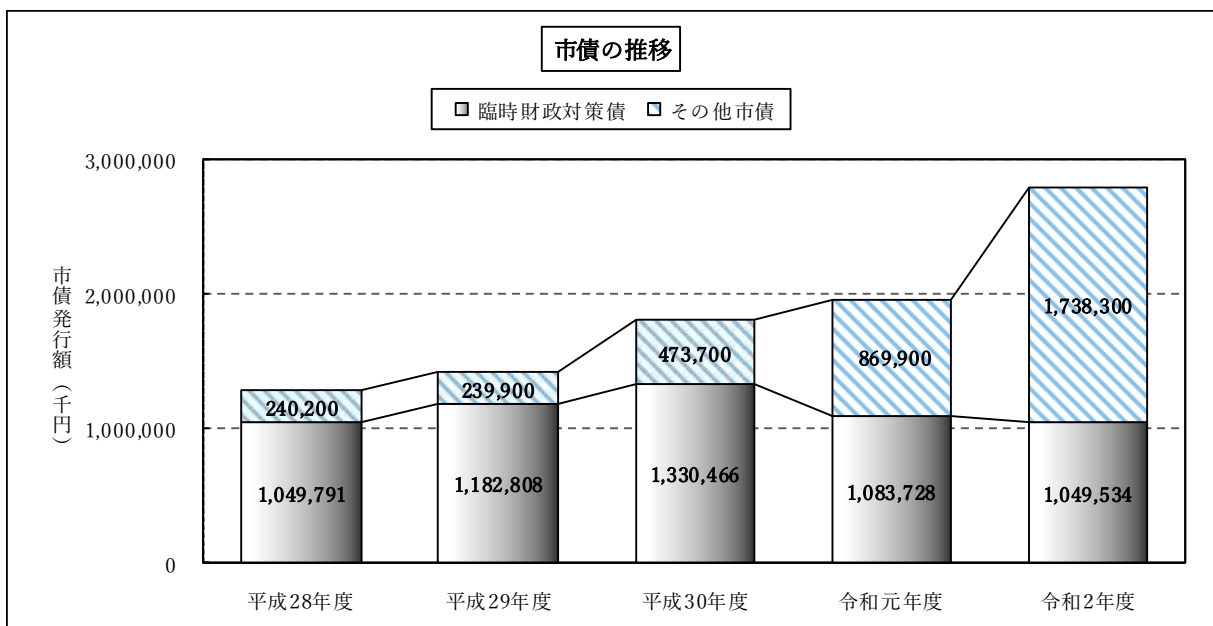
特別交付税は、その年度に起こった災害や地域固有の特殊事情などを考慮して、普通交付税では補えない特別な財政需要に対して交付されます。令和2年度の交付額は、令和元年東日本台風の影響を受けた前年度と比較して1億8,503万8千円の減少となりました。



(3) 市債

市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率や将来負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。市債の中には地方交付税の原資の不足を補うために特別に発行を認められている臨時財政対策債が含まれており、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度の普通交付税の基準財政収入額に算入されます。

令和2年度は、阿伎留病院企業団への貸付事業や、中学校体育館の空調設備整備などを行うために市債を発行し、前年度比で8億3,420万6千円の増加となりました。



市債の推移

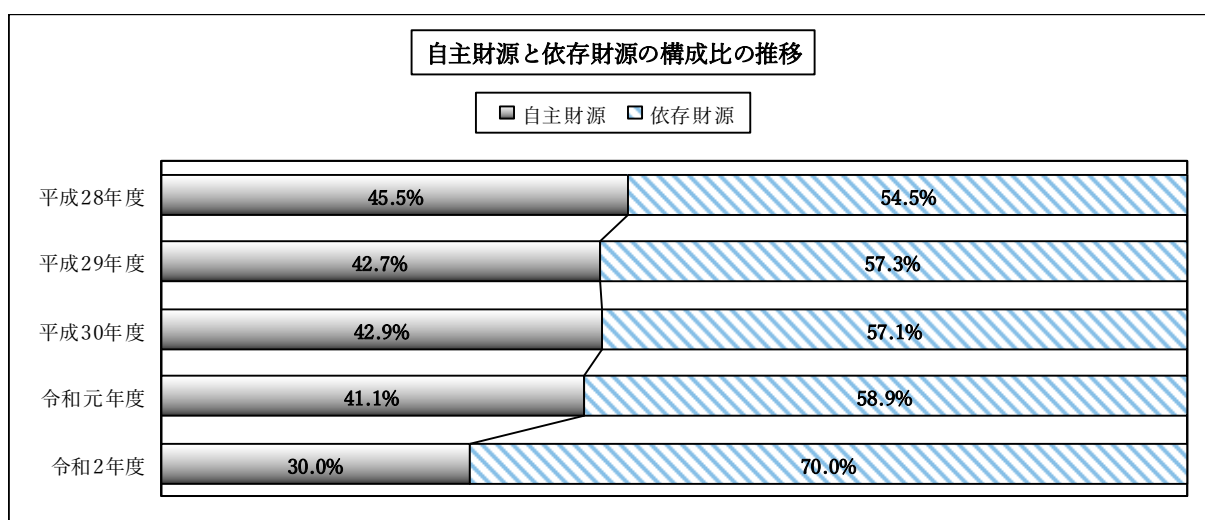
(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債	1,289,991	1,422,708	1,804,166	1,953,628	2,787,834
うち臨時財政対策債	1,049,791	1,182,808	1,330,466	1,083,728	1,049,534

2 自主財源と依存財源

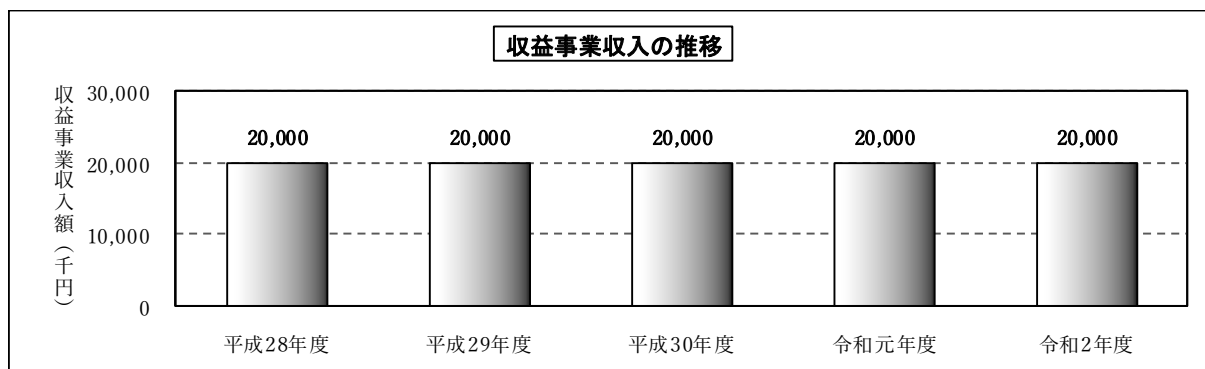
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などがこれに当たります。一方、依存財源とは、国や都の基準により交付される国庫支出金や地方交付税、市債などです。歳入に占める自主財源の割合が高いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源の割合は、投資的経費が多い年度は、その財源を国・都支出金や市債といった依存財源を中心に賄うため、低くなります。

本市の自主財源比率については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や都支出金などの依存財源が大幅に増加したことにより、前年度比で減少しています。



3 収益事業収入

収益事業収入は、東京都三市収益事業組合（あきる野市、多摩市、稲城市の三市で構成）が江戸川区で行っている競艇事業からの収入です。ピーク時の平成3年度には15億円の収入があり、義務教育施設や都市基盤の整備など、いわゆるハード事業に活用され、本市の財政運営に大きく貢献してきました。しかし、バブル崩壊後は売上が落ち込み、収益事業収入も大幅に減少し、近年では毎年2千万円の交付となっています。



第3章 歳出の状況

歳出は経済的な性質に着目した「性質別経費」と行政目的に着目した「目的別経費」で表わすことができます。

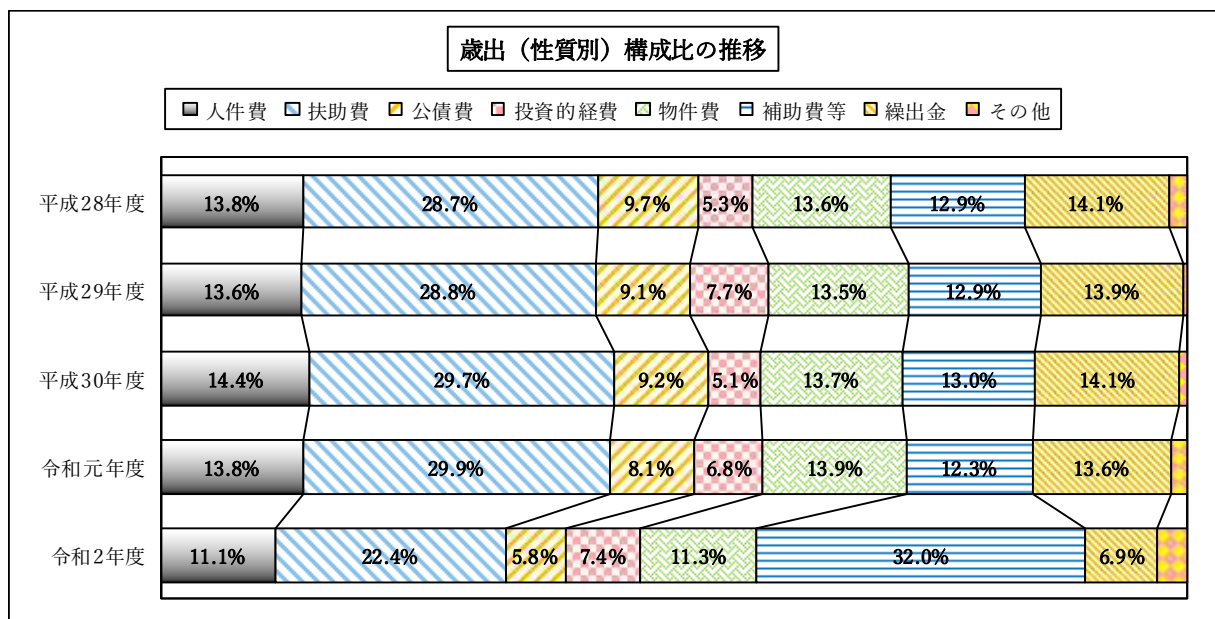
1 性質別経費の推移

地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、人件費や扶助費などで構成される義務的経費、普通建設事業などで構成される投資的経費、物件費や補助費等で構成されるその他の経費に分けられます。

性質別経費の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費 A	15,278,150	15,416,054	15,580,087	15,937,523	16,424,235
人件費	4,037,148	4,074,931	4,203,082	4,234,428	4,643,616
扶助費	8,389,241	8,613,328	8,681,398	9,207,886	9,363,883
公債費	2,851,761	2,727,795	2,695,607	2,495,209	2,416,736
投資的経費	1,545,979	2,309,301	1,503,955	2,103,489	3,074,055
その他の経費	12,451,722	12,236,620	12,117,874	12,770,684	22,261,280
物件費	3,981,543	4,037,029	3,990,748	4,283,722	4,706,330
維持補修費	51,918	36,501	47,015	58,381	51,052
補助費等	3,774,528	3,877,159	3,790,559	3,801,227	13,358,316
繰出金	4,133,919	4,158,744	4,114,133	4,200,677	2,873,383
その他	509,814	127,187	175,419	426,677	1,272,199
歳出総額 B	29,275,851	29,961,975	29,201,916	30,811,696	41,759,570
A/B	52.2%	51.5%	53.4%	51.7%	39.3%



(1) 義務的経費

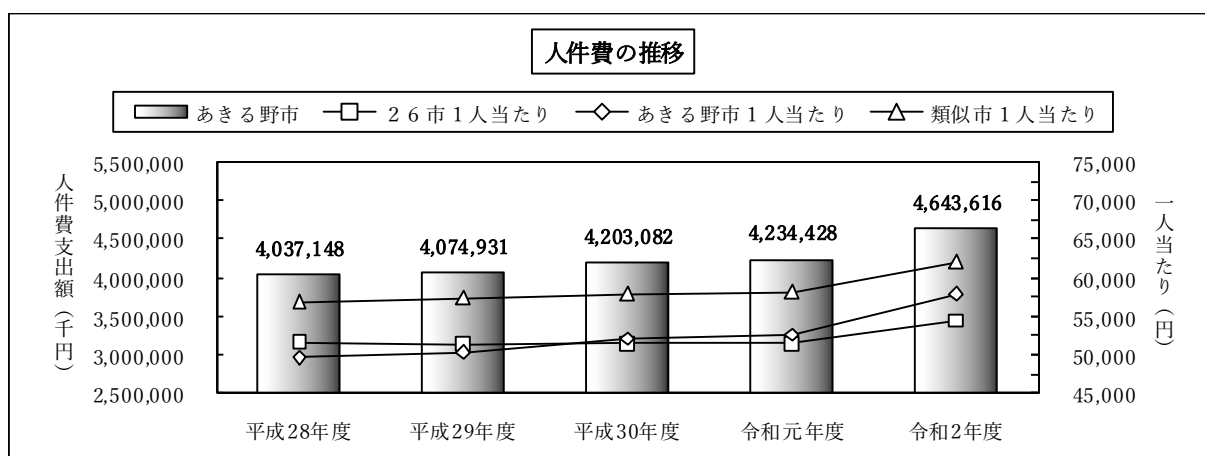
義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、職員の給与などの人件費、生活保護費などの扶助費や市債の元利償還金である公債費がこれに該当します。

義務的経費の額については、公債費は減少しているものの、人件費と扶助費の増加が続いていることなどから、全体として増加傾向にあります。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、投資的経費やその他の経費の額に影響を受けます。このため、令和2年度は、人件費などが増加したものの、補助費等や投資的経費が増加したことなどにより前年度比で義務的経費の割合が低くなっています。

ア 人件費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職手当組合負担金、委員等報酬、議員報酬手当等から構成されています。なお、普通会計では、普通建設事業費、災害復旧事業費に係る職員の人件費は、投資的経費に含まれます。

人件費は職員数の減などに伴い減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じており、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始影響などにより、前年度比で4億918万8千円増の46億4,361万6千円となっています。



人件費の推移

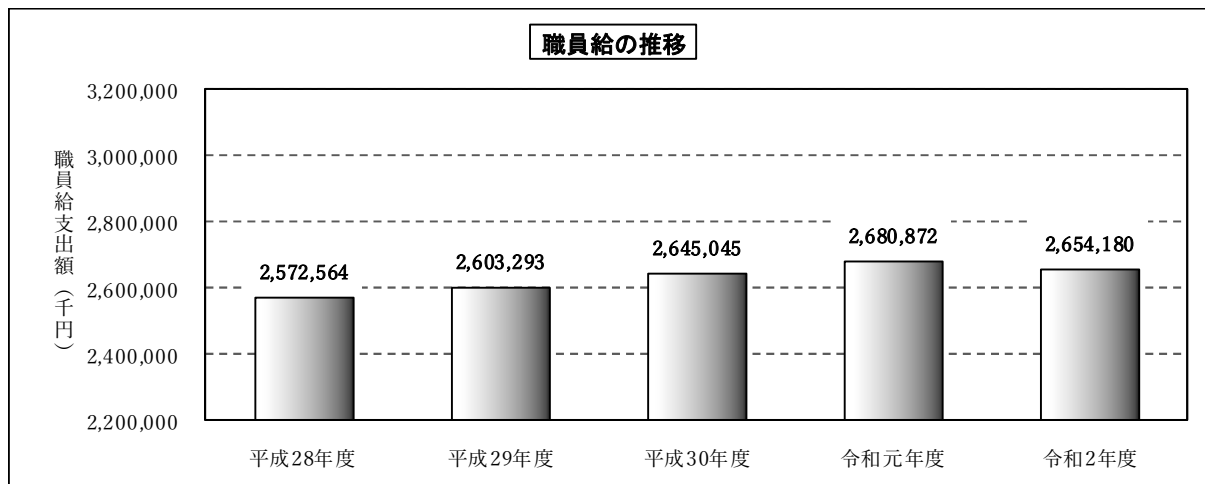
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	4,037,148	4,074,931	4,203,082	4,234,428	4,643,616
1人当たり	49,648	50,354	52,063	52,553	57,917
26市1人当たり	51,599	51,332	51,419	51,497	54,450
類似市1人当たり	56,821	57,363	57,915	58,114	62,016

市民1人当たりの人件費については、令和2年度は前年度比で5,364円増加し、57,917円となりました。類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

(ア) 職員給

職員給は、常勤・再任用職員の給料や、期末勤勉手当などの諸手当を合わせたもので、令和2年度は常勤職員の給料や超過勤務手当の減などにより、前年度比で2,669万2千円の減少となっています。



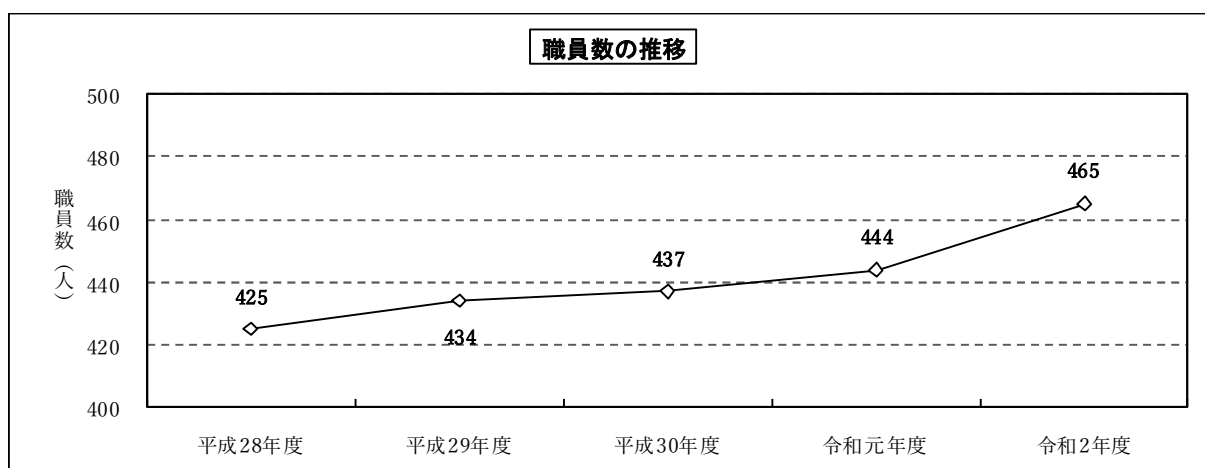
職員給の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職 員 給	2,572,564	2,603,293	2,645,045	2,680,872	2,654,180

(イ) 職員数

職員数は、退職者の補充抑制などにより減少していましたが、平成28年度から増加に転じ、465人となりました。



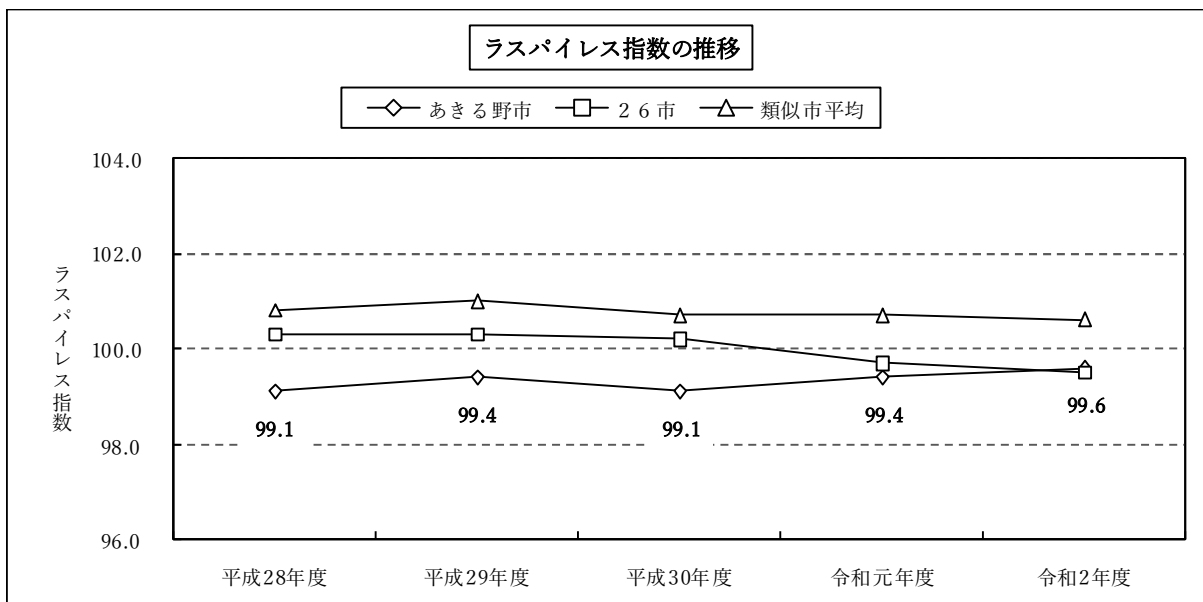
(ウ) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、国家公務員と地方公務員の給与を学歴別・経験年数別に分類し、国家公務員の給料を100として、本市の職員の給料と比較したものです。

本市の令和2年度ラスパイレス指数は99.6になっています。各年度の指数を類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

ラスパイレス指数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	99.1	99.4	99.1	99.4	99.6
26市	100.3	100.3	100.2	99.7	99.5
類似市平均	100.8	101.0	100.7	100.7	100.6
全国市平均	99.1	99.1	99.1	98.9	98.9



イ 扶助費

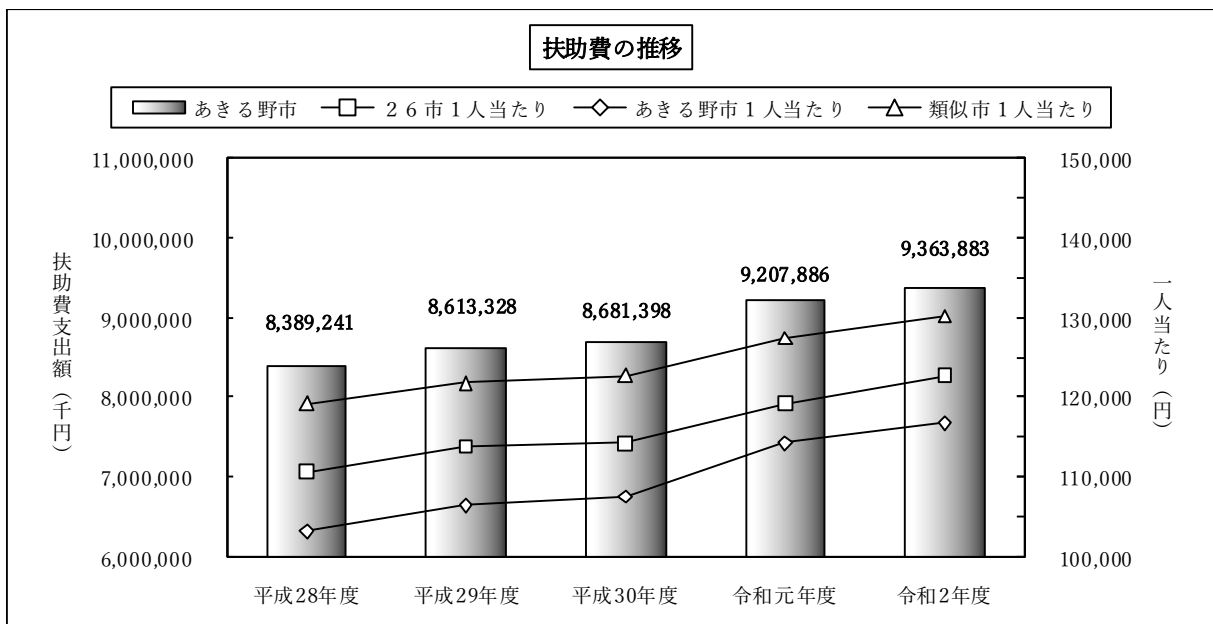
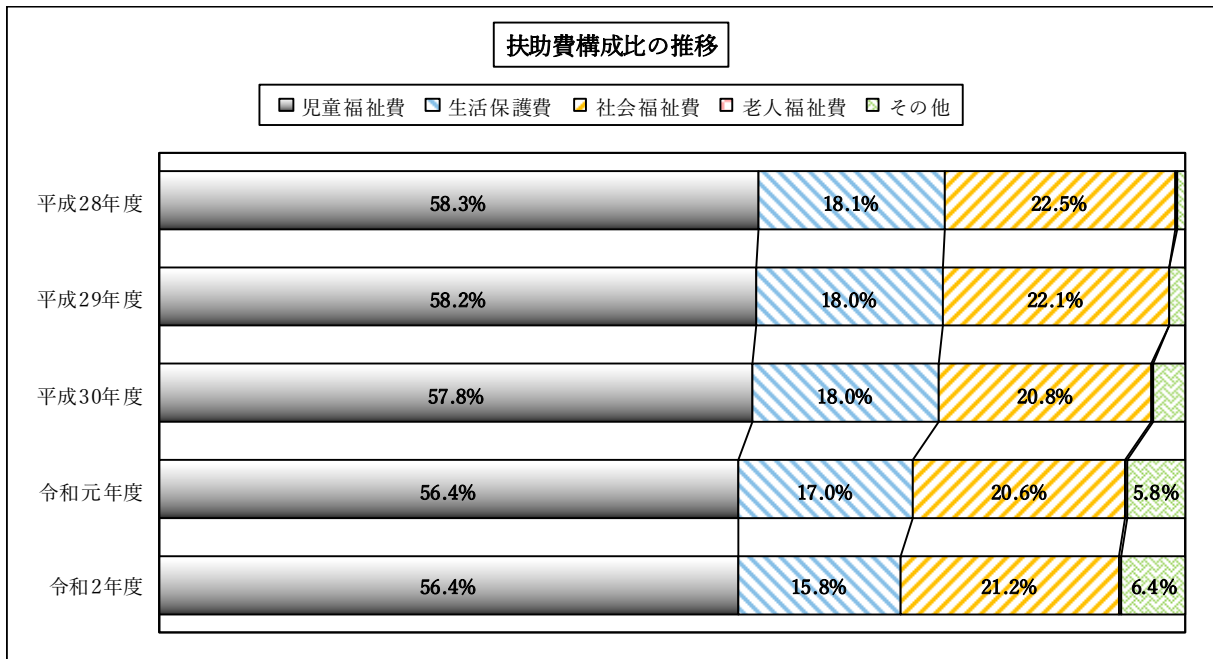
扶助費は、児童福祉法、生活保護法、障害者総合支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスなどを提供するための費用です。

令和2年度については、ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの増により、総額で93億6,388万3千円と増加しています。26市や類似市についてもおおよそ同様に推移しています。

扶助費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費	8,389,241	8,613,328	8,681,398	9,207,886	9,363,883
社会福祉費	1,890,352	1,899,594	1,803,985	1,897,933	1,985,413
老人福祉費	14,559	11,925	13,217	16,915	16,679
児童福祉費	4,890,480	5,014,957	5,017,868	5,194,400	5,277,529
生活保護費	1,519,621	1,545,617	1,565,783	1,567,452	1,482,906
その他	74,229	141,235	280,545	531,186	601,356
財源内訳					
国庫支出金	3,566,548	3,704,517	3,845,949	4,120,839	4,291,824
都支出金	2,174,716	2,228,969	2,297,881	2,489,169	2,486,595
その他	380,645	357,828	377,321	284,976	159,119
一般財源	2,267,332	2,322,014	2,160,247	2,312,902	2,426,345



扶助費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	8,389,241	8,613,328	8,681,398	9,207,886	9,363,883
1人当たり	103,170	110,643	113,858	114,277	116,790
26市1人当たり	110,643	113,858	114,246	119,213	122,730
類似市1人当たり	119,200	121,828	122,668	127,362	130,131

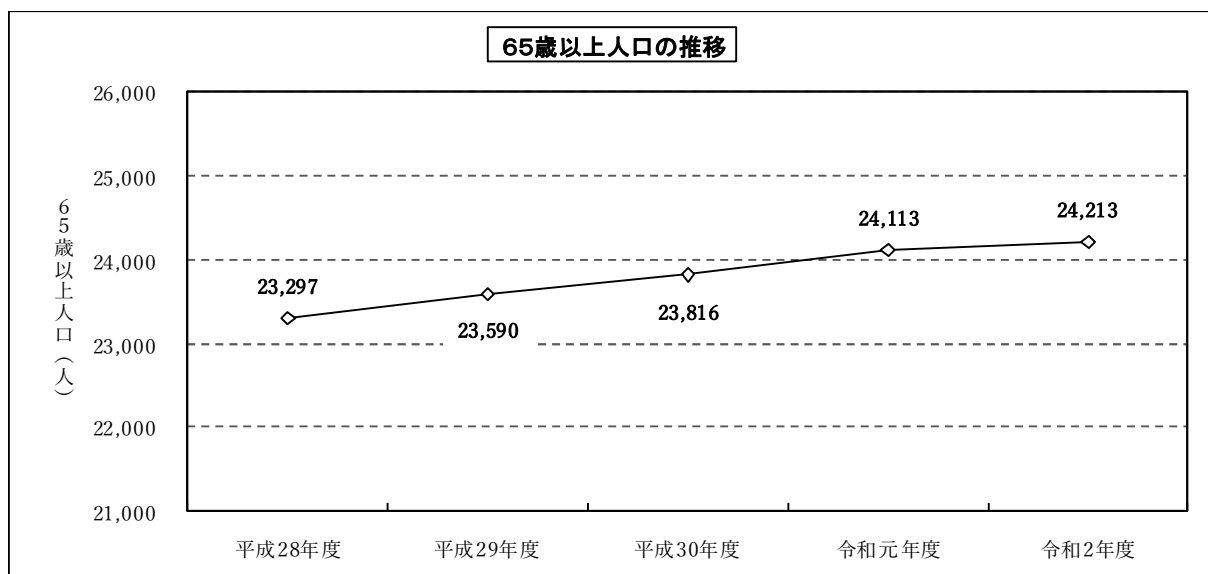
児童福祉費や生活保護費などの扶助費と、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を合わせたものを社会保障関係経費と呼びます。これら社会保障関係経費に充当した一般財源は、令和2年度は45億3,781万3千円となり、前年度比で4,751万3千円の減少となっています。市税収入は微増で推移しているものの、社会保障関係経費に充当した一般財源についてもいずれの年度も高く推移しています。

社会保障関係経費に充当した一般財源と市税収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費①	2,029,252	2,001,970	2,121,949	2,120,665	2,059,417
社会福祉費	462,588	512,033	509,888	553,256	554,463
老人福祉費	10,914	8,675	9,007	11,877	12,419
児童福祉費	1,249,148	1,237,976	1,267,750	1,294,842	1,224,302
生活保護費	306,592	243,256	335,304	259,810	268,233
災害救助費	10	30	0	880	0
繰出金②	2,424,756	2,468,941	2,381,479	2,464,661	2,478,396
国民健康保険特別会計	773,644	767,716	592,196	600,443	589,017
介護保険特別会計	873,760	886,326	922,021	960,159	1,001,497
後期高齢者医療特別会計	777,352	814,899	867,262	904,059	887,882
社会保障関係経費 ① + ②	4,454,008	4,470,911	4,503,428	4,585,326	4,537,813
市税収入	10,671,762	10,765,030	10,735,250	10,825,007	10,884,230

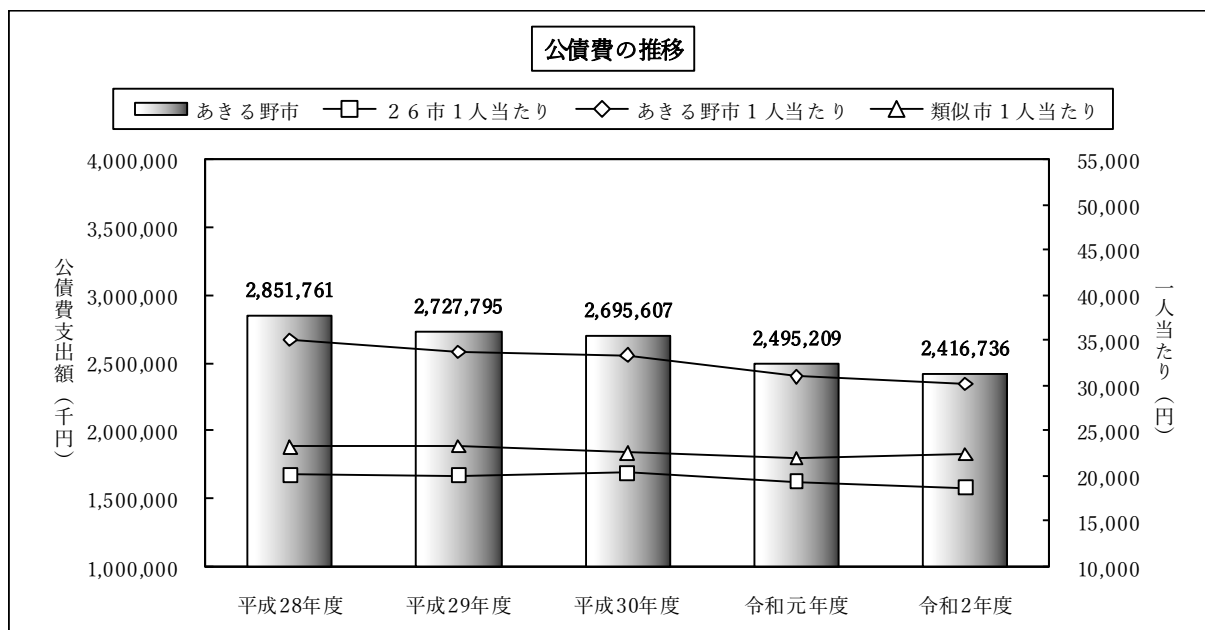
本市の65歳以上の住民基本台帳人口は、平成7年度の9,783人から、令和2年度には24,213人となり、およそ2.5倍に増加しています。このように、高齢化が進んでいることも、社会保障関係経費の増加要因のひとつとなっています。



ウ 公債費

公債費は、学校の耐震化や道路の整備など、社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共施設などの整備には多額の資金が必要となるため、単年度の収入のみでは財源の確保が難しく、また、短期間で多額の経費の支出をすると、その他の事業に必要な資金が不足することなどから、財源の確保を図るため市債を活用しています。市債の活用には、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図るという側面もあります。しかしながら、市債への過剰な依存は、公債費の負担となって財政を圧迫するため、財政見通しを踏まえ、借入れには慎重を期しています。



公債費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	2,851,761	2,727,795	2,695,607	2,495,209	2,416,736
うち減税補てん債	104,212	103,942	103,941	69,388	60,030
うち臨時財政対策債	748,635	838,959	922,303	995,100	1,068,800
あきる野市1人当たり	35,071	33,708	33,390	30,968	30,143
26市1人当たり	20,150	20,048	20,362	19,417	18,723
類似市1人当たり	23,239	23,318	22,605	21,994	22,421

市民1人当たりの公債費は、26市や類似市と比較すると、26市で最も高くなっており、令和2年度は30,143円となっています。

繰上償還の実施や利率の高い市債について低金利な市債に借換をするなど、公債費の抑制に努めていますが、国の政策による臨時財政対策債や、市営住宅建替事業、土地開発公社清算事業などにより、高い水準となっています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、学校及び各種公共施設の用地の取得や建設事業などの社会資の整備に要する経費や災害復旧費です。内訳としては、国の補助を受けて実施する補助事業と、それ以外の単独事業があります。

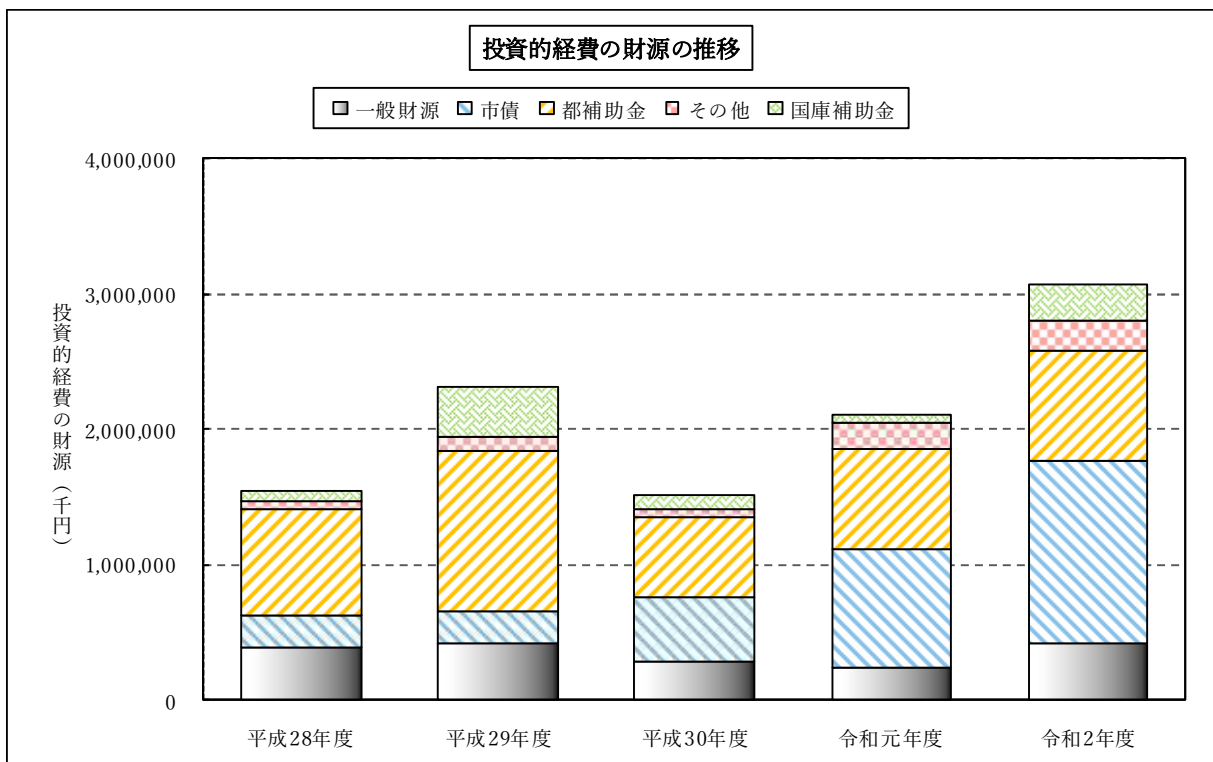
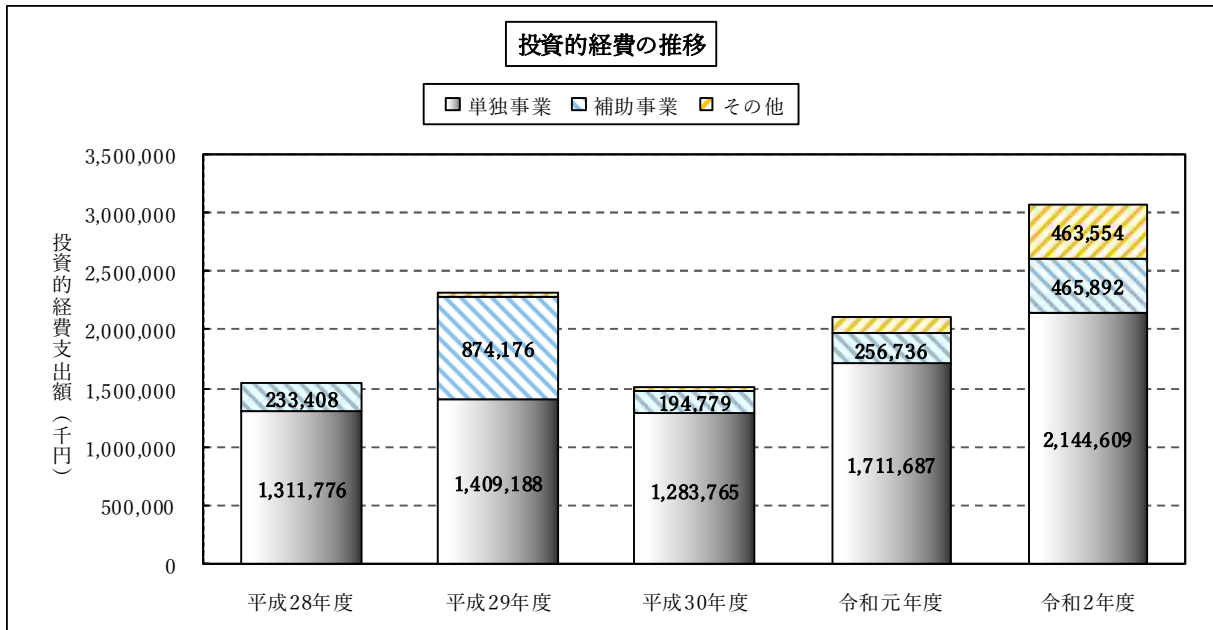
令和2年度は、武蔵引田駅北口地区土地区画整理事業、防災行政無線デジタル化事業、道路維持事業、中学校体育館空調設備設置事業、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業などの実施により、投資的経費は30億7,405万5千円となっています。

また、投資的経費に充当されている一般財源は、令和2年度は4億1,797万5千円となり、前年度比で1億7,684万3千円の増加となっています。

投資的経費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
投資的経費	1,545,979	2,309,301	1,503,955	2,103,489	3,074,055
補助事業	233,408	874,176	194,779	256,736	465,892
単独事業	1,311,776	1,409,188	1,283,765	1,711,687	2,144,609
その他	795	25,937	25,411	135,066	463,554
財源内訳					
国庫支出金	72,121	374,401	89,736	55,563	272,861
都支出金	779,133	1,203,370	605,266	747,865	817,786
市債	240,200	239,900	473,700	869,900	1,346,255
その他	69,423	72,096	58,580	189,029	219,178
一般財源	385,102	419,534	276,673	241,132	417,975



(3) その他の経費

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

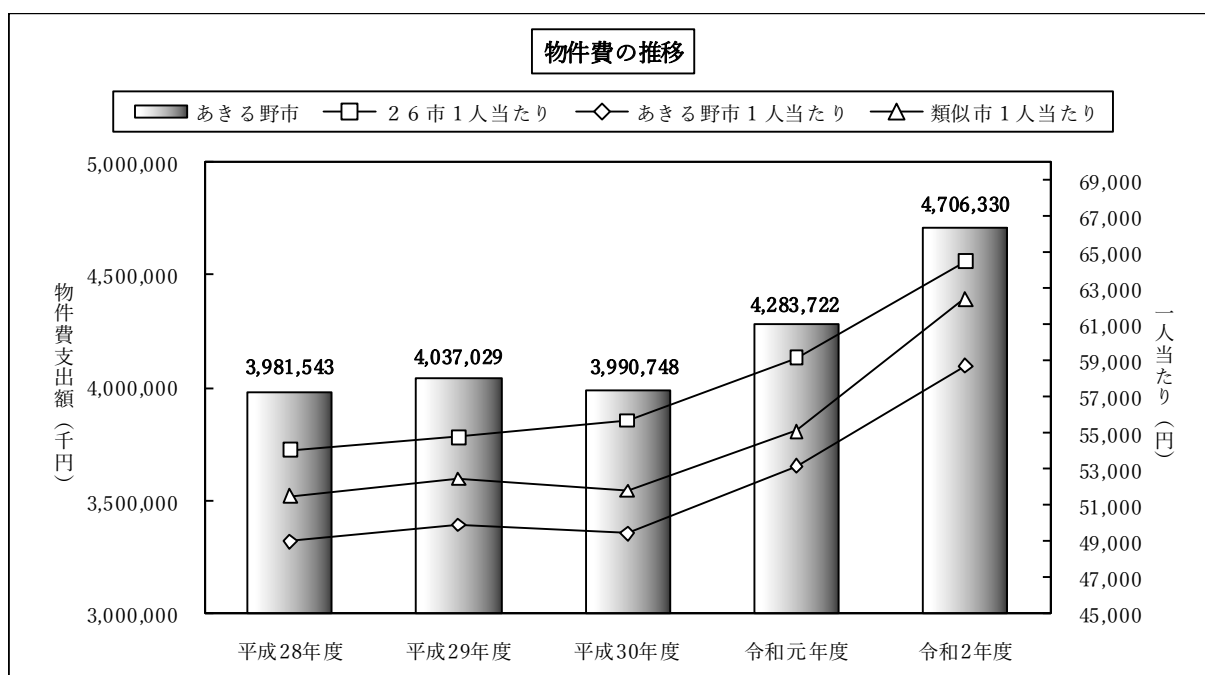
令和2年度の歳出総額に占める割合は、物件費11.3%、補助費等32.0%、繰出金6.9%などとなっています。

ア 物件費

物件費には、事業用消耗品などの需用費、通信料などの役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などがあります。

物件費のうち、大きな割合を占めているのが委託料です。委託料には、指定管理委託料や経常的に支出する公共施設の維持管理に係る経費が多く含まれています。

令和2年度は、小・中学校ICT環境整備事業や特別定額給付金給付事業の増などにより前年度比で4億2,260万8千円の増加となっています。市民1人当たりの物件費は、26市や類似市と比較すると低い水準となっています。



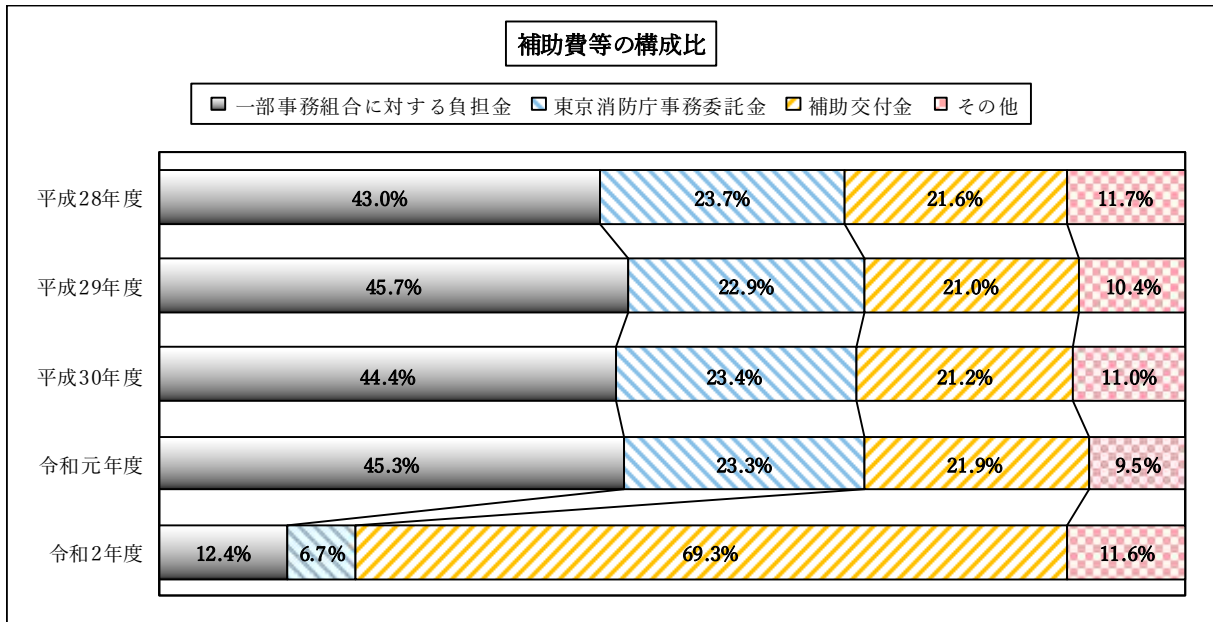
物件費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	3,981,543	4,037,029	3,990,748	4,283,722	4,706,330
1人当たり	48,964	49,886	49,433	53,164	58,699
26市1人当たり	54,051	54,765	55,680	59,146	64,492
類似市1人当たり	51,506	52,453	51,769	55,084	62,427

イ 補助費等

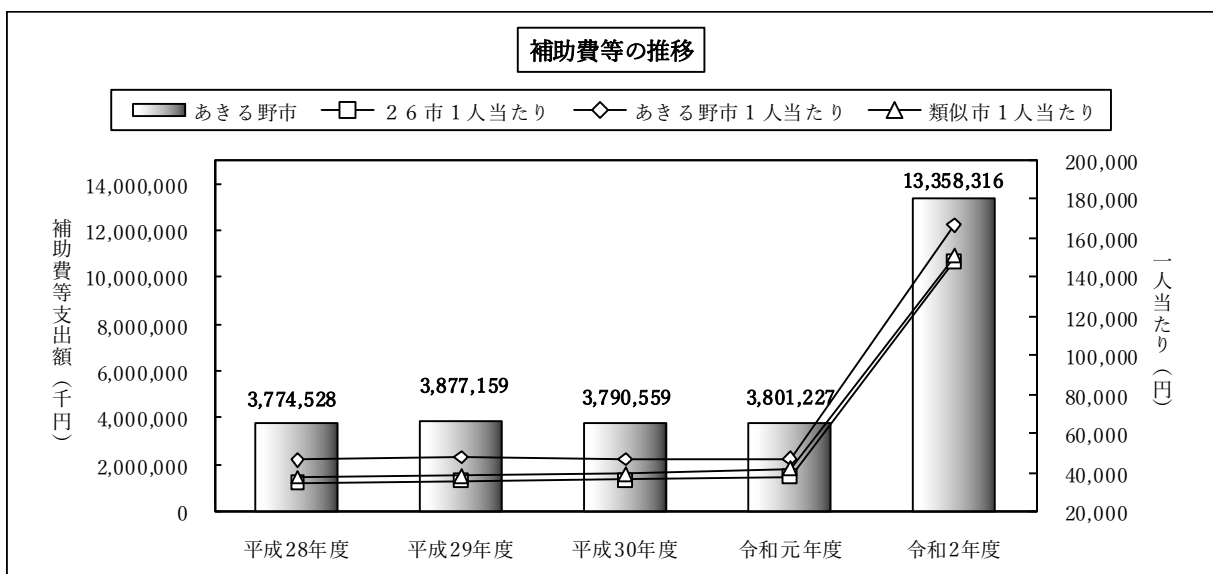
補助費等には、一部事務組合の負担金や消防事務委託金のほか、各種団体に対する補助金などがあります。



補助費等では、一部事務組合に対する負担金が全体の12.4%を占めており、令和2年度の負担金総額は16億6,606万円となっています。主な負担金としては、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団及び秋川流域斎場組合に対するものとなっています。

東京消防庁事務委託金は、8億9,265万9千円で6.7%を占めています。

補助費等の総額としては、前年度に比べて95億5,708万9千円の増加と大幅に増加しており、これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金の給付による補助交付金の増や、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴う下水道事業会計補助金の増などによるものです。

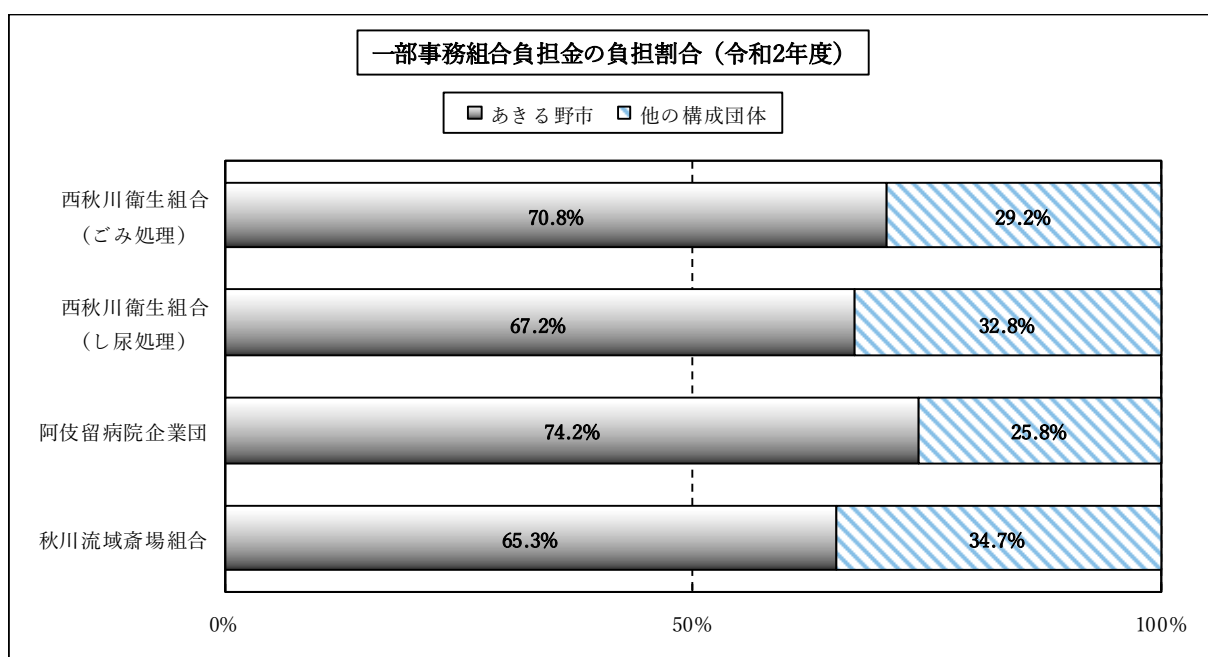


補助費等の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	3,774,528	3,877,159	3,790,559	3,801,227	13,358,316
1人当たり	46,419	47,911	46,953	47,176	166,610
26市1人当たり	34,913	35,969	36,254	37,903	148,129
類似市1人当たり	37,657	38,241	39,110	41,973	150,828

市民1人当たりの補助費等は、26市や類似市と比較するといずれの年度も高く推移しています。これは、ごみ処理場、し尿処理場、病院、火葬場の運営を一部事務組合で行っていることによるものです。令和2年度の一部事務組合に対する負担割合は下表のとおりです。



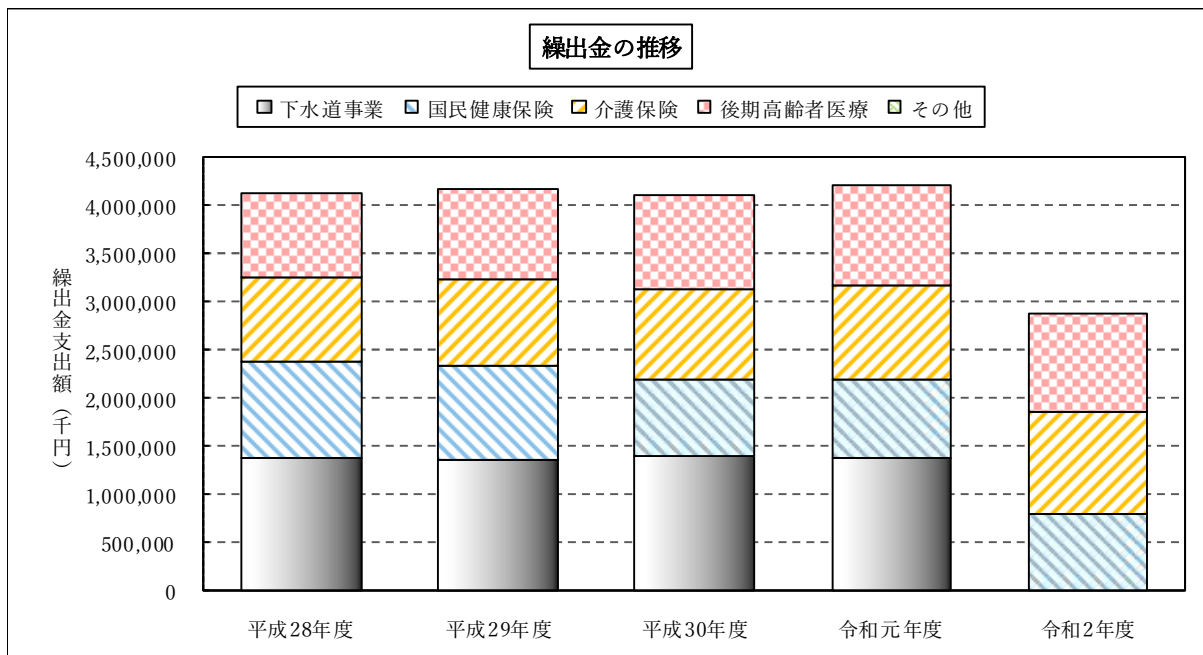
ウ 繰出金

繰出金は、主に一般会計と特別会計との間でやりとりする経費のことであり、令和元年度までは4つの特別会計に支出していましたが、令和2年度は下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い繰出金としての支出を行わなくなったため、3つの特別会計に支出しています。なお、地方財政状況調査上、平成28年度から新たに加わった秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、投資的経費に分類されているため、繰出金から除かれています。

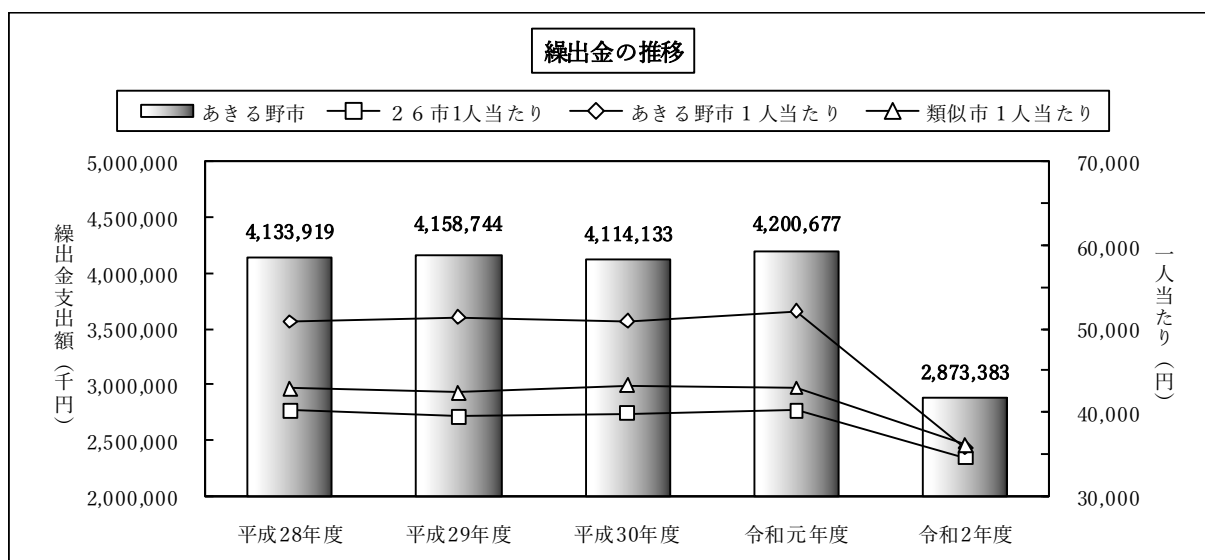
繰出金の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別会計 下水道事業特別会計	1,371,810	1,348,897	1,386,879	1,374,274	0
国民健康保険特別会計	998,590	989,190	810,028	809,386	799,928
介護保険特別会計	880,681	893,307	929,304	988,341	1,052,058
後期高齢者医療特別会計	882,834	927,347	987,917	1,028,675	1,021,397
その他	4	3	5	1	0



繰出金は、高齢化の進行などに伴い介護保険特別会計が増となったものの、公営企業会計への移行に伴う下水道事業特別会計の減などにより、前年度比で13億2,729万4千円の減少となりました。



繰出金の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	4,133,919	4,158,744	4,114,133	4,200,677	2,873,383
1人当たり	50,838	51,390	50,961	52,134	35,838
26市1人当たり	40,232	39,538	39,902	40,254	34,539
類似市1人当たり	42,833	42,382	43,263	42,948	36,170

2 目的別経費の推移

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、土木費、教育費などに分けられます。

目的別経費の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 務 費	2,726,572	2,564,467	2,537,812	2,776,668	11,587,384
民 生 費	12,908,541	13,657,491	13,070,116	13,460,564	14,005,313
衛 生 費	3,193,749	3,202,102	3,110,117	3,178,160	3,680,812
土 木 費	2,674,798	2,782,993	2,513,667	2,999,791	2,984,248
消 防 費	1,164,709	1,074,273	1,401,477	1,669,324	1,416,492
教 育 費	2,538,726	2,727,157	2,689,366	2,896,127	3,719,010
公 債 費	2,851,761	2,727,795	2,695,607	2,495,209	2,416,736
そ の 他	1,216,995	1,225,697	1,183,754	1,335,853	1,949,575
歳 出 総 額	29,275,851	29,961,975	29,201,916	30,811,696	41,759,570

構成比の推移では、高齢化の進行などに伴い民生費は高い水準で推移しており、令和2年度は、子育て家庭応援商品券事業やひとり親世帯臨時特別給付金の増などにより140億531万3千円となり、前年度比で5億4,474万9千円、率にして4.0%の増となっています。

総務費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金の給付などに伴う大幅な増により115億8,738万4千円となり、前年度比で88億1,071万6千円、率にして317.3%の増となっています。

衛生費は、西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団など一部事務組合の負担金などにより、高い水準で推移しています。令和2年度は阿伎留病院企業団に対する貸付金・支援金や予防接種委託料などの増により36億8,081万2千円となり、前年度比で5億265万2千円、率にして15.8%の増となっています。

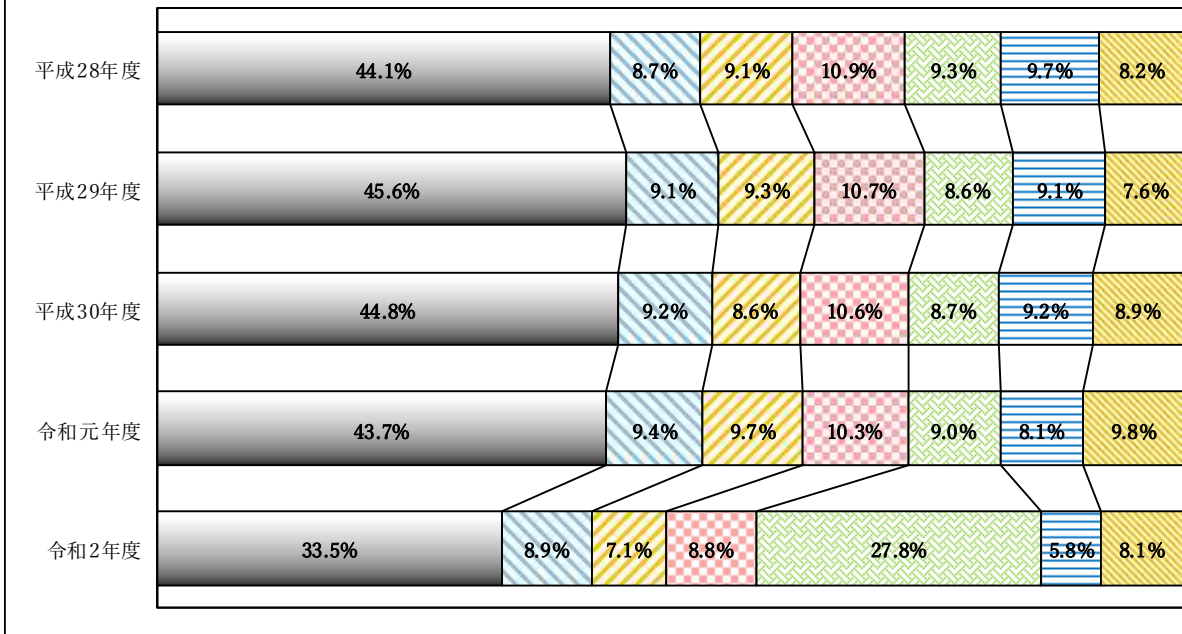
公債費は、合併に伴う各種公共施設の整備や、国の施策に基づく臨時財政対策債の発行などにより、高い水準で推移していますが、償還が進んでいることにより24億1,673万6千円となり、前年度比で7,847万3千円減少しています。

教育費は、あきる野ルピア、秋川キララホール、小・中学校、秋川体育館・中央公民館、図書館の施設運営管理事業などがあり、構成比も高く推移しています。令和2年度は、小・中学校ICT環境整備事業や中学校体育館空調設備設置事業の増などに伴い37億1,901万円となり、前年度比で8億2,288万3千円、率にして28.4%の増となっています。

土木費は、建設事業の抑制により減少傾向となっており、令和2年度は、道路維持事業や公共下水道整備事業などの減により、29億8,424万8千円となっており、前年度比で1,554万3千円、率にして0.5%の減となっています。

歳出（目的別）構成比の推移

■ 民生費 ■ 教育費 ■ 土木費 ■ 衛生費 ■ 総務費 ■ 公債費 ■ その他



総務費……庁舎管理、広報発行、戸籍謄（抄）本・住民票交付、市税の賦課・徴収、選挙、監査などに係る経費

民生費……高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護などに係る経費

衛生費……市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費

土木費……道路・橋りょう、公園、都市計画、土地区画整理などに係る経費

消防費……消防及び防災に係る経費

教育費……学校教育やスポーツ、公民館、図書館などの社会教育に係る経費

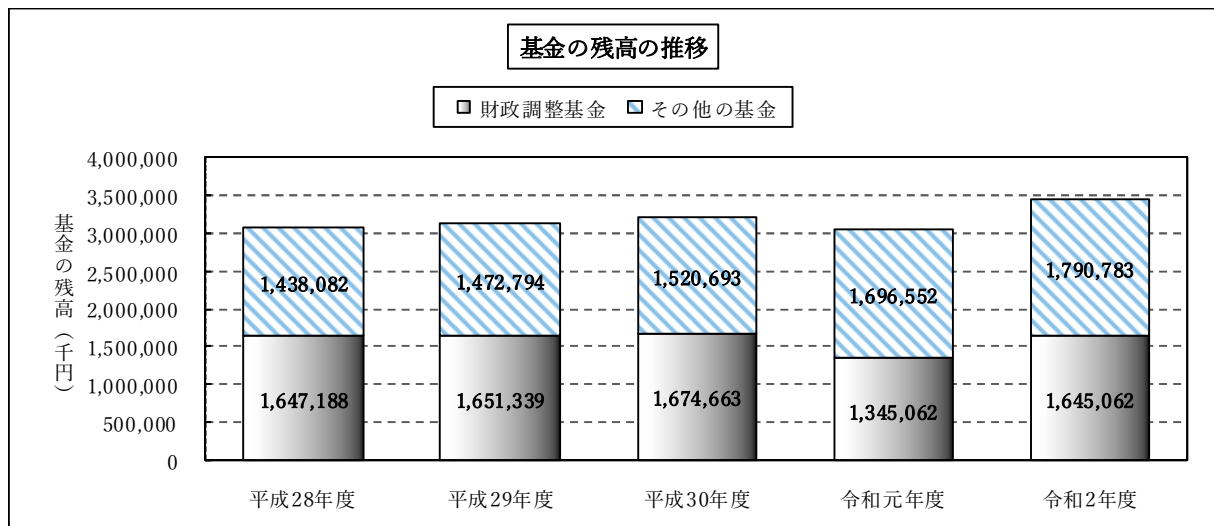
公債費……市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還並びに一時借入金に対する利払いに係る経費

その他……議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費

第4章 基金と債務の状況

1 基金の残高

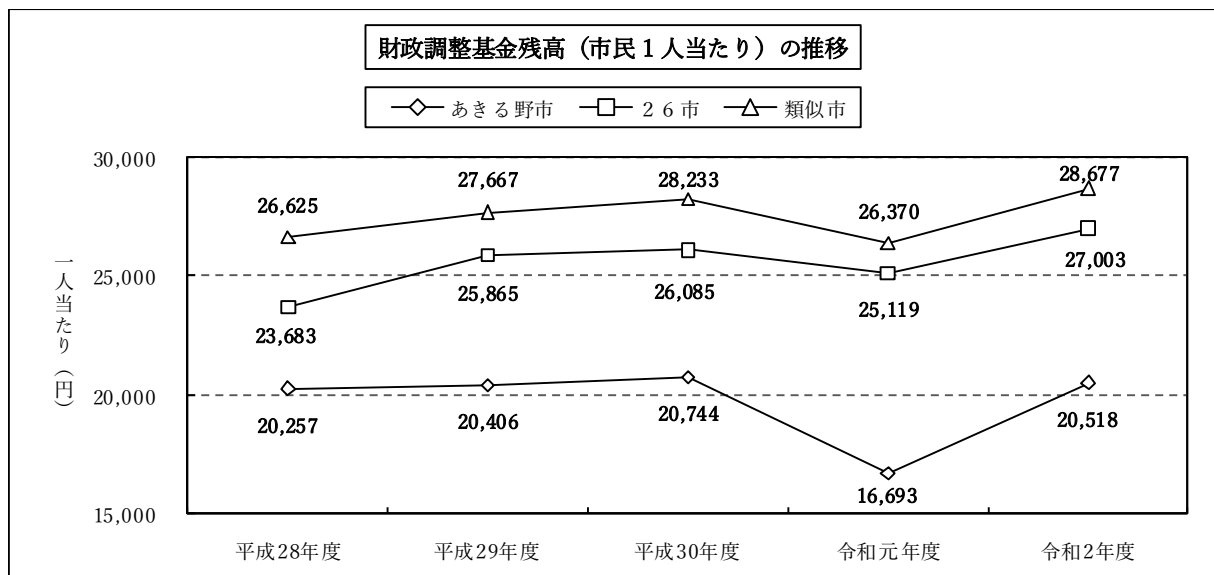
本市は、年度間の財源不足を調整するための「財政調整基金」や、特定の事業に充てるための基金を設置しています。令和2年度末において、普通会計では12の基金を設置しています。



基金の残高の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	1,647,188	1,651,339	1,674,663	1,345,062	1,645,062
あきる野市1人当たり	20,257	20,406	20,744	16,693	20,518
26市1人当たり	23,683	25,865	26,085	25,119	27,003
類似市1人当たり	26,625	27,667	28,233	26,370	28,677
その他の基金	1,438,082	1,472,794	1,520,693	1,696,552	1,790,783
基金の残高	3,085,270	3,124,133	3,195,356	3,041,614	3,435,845



基金残高の総額は、令和2年度末で34億3,584万5千円となり、前年度比で3億9,423万1千円の増となりました。

財政調整基金については、積立目標を標準財政規模の1割程度と定め、繰越金等の財源を中心に積立を行っており、令和2年度末の残高は16億4,506万2千円となりました。

令和2年度末の市民1人当たりの財政調整基金残高は、26市平均が27,003円であるのに対し、本市は20,518円となっています。

2 市債の残高

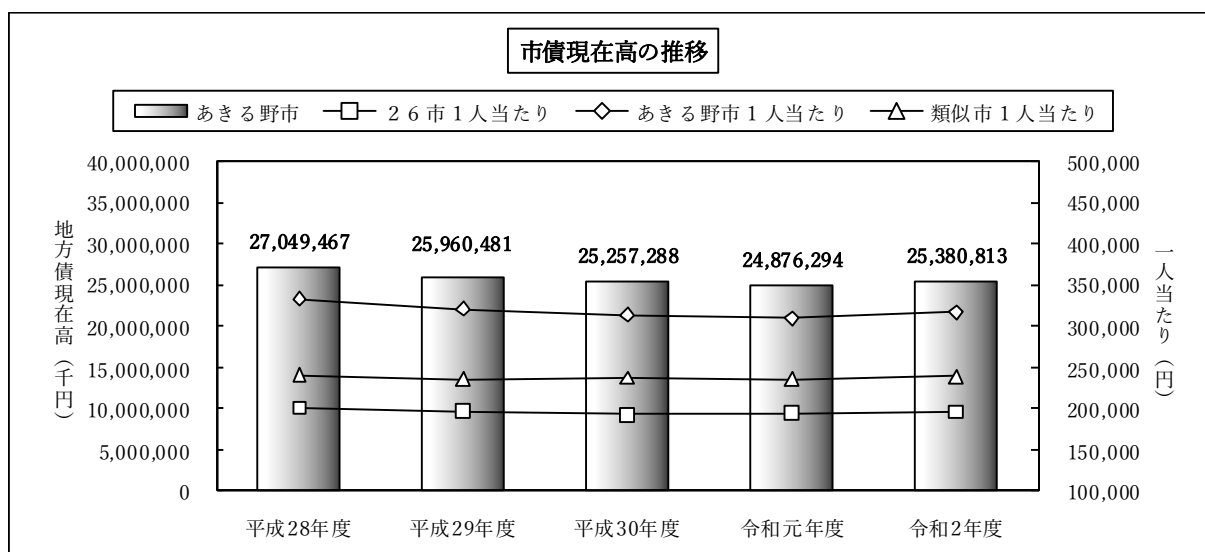
市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率、公債費負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。

市債現在高の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	27,049,467	25,960,481	25,257,288	24,876,294	25,380,813
うち減税補てん債	479,799	379,045	277,212	208,983	149,638
うち臨時財政対策債	13,385,835	13,812,232	14,294,142	14,445,808	14,476,533
あきる野市1人当たり	332,650	320,797	312,857	308,735	316,560
26市1人当たり	200,138	196,448	192,328	193,946	194,931
類似市1人当たり	240,288	235,462	236,520	234,768	238,258
(参考)下水道会計	21,291,595	20,308,688	19,428,873	18,495,601	17,701,228
(参考)一部事務組合	13,808,113	14,148,699	13,626,389	12,890,013	12,340,798

市債現在高は、令和2年度末で253億8,081万3千円となっています。この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が合わせて146億2,617万1千円含まれており、全体の57.6%を占めています。

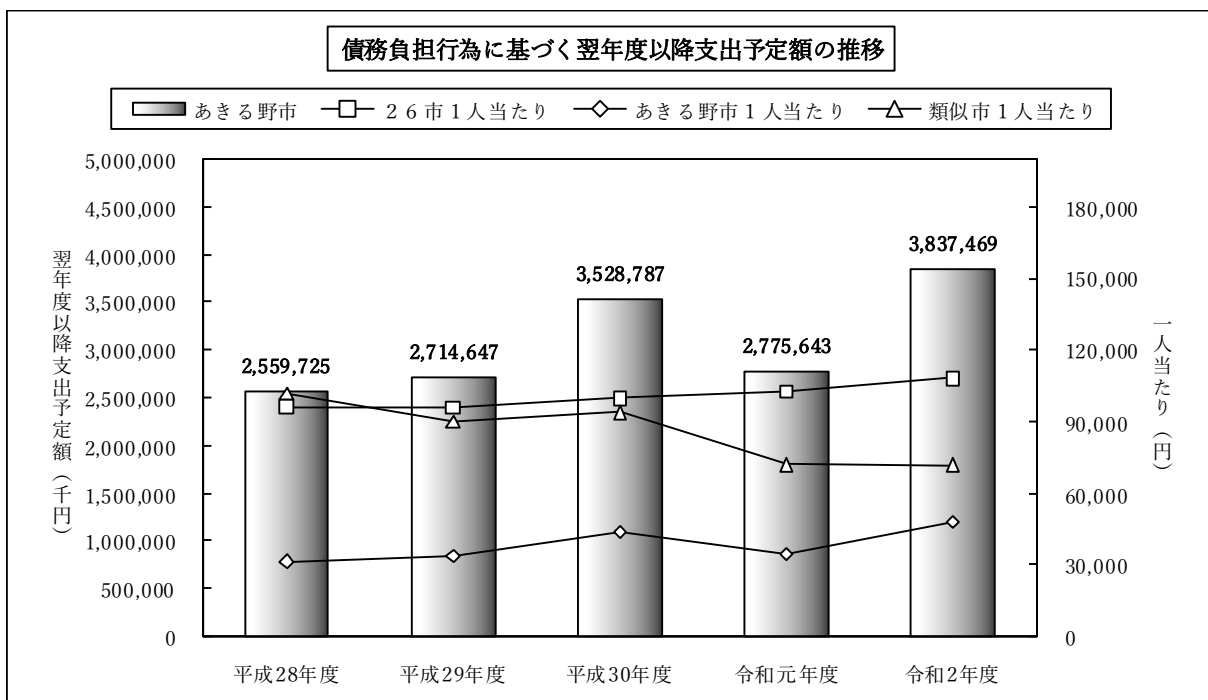


市民1人当たりの市債現在高は、26市や類似市と比べて高くなっています。令和2年度は316,560円となり、26市の中で最も高くなっています。

3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

市が翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為といいます。

例えば、庁舎空調設備改修工事のように、着工から完成まで複数年を要するものの契約を行う場合などがこれに当たります。債務負担行為を行う場合は、当該年度の予算計上分と合わせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算で定めています。



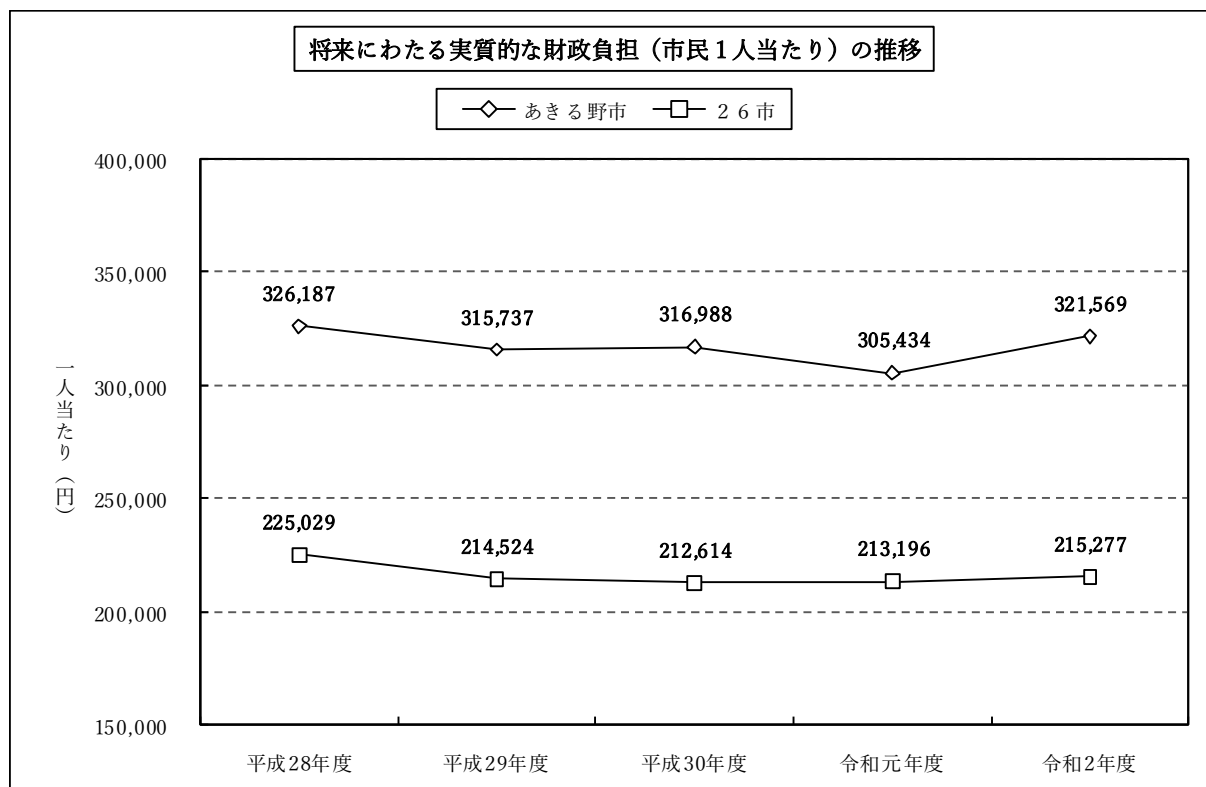
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移 (単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	2,559,725	2,714,647	3,528,787	2,775,643	3,837,469
1人当たり	31,479	33,545	43,710	34,448	47,862
26市1人当たり	96,178	95,787	99,846	102,608	108,278
類似市1人当たり	101,751	89,834	93,842	72,174	71,738

令和2年度における本市の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、38億3,746万9千円となっており、武蔵引田駅北口土地区画整理事業に係る公共施設等整備工事や、庁舎空調設備改修事業の増などにより、前年度比で10億6,182万6千円の増加となっています。また、市民1人当たりの翌年度以降支出予定額は47,862円となり、26市や類似市と比較して低くなっています。

4 市の将来債務

普通会計の市債残高に、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、これから積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、令和2年度は市民1人当たり321,569円でした。26市と比較して高く推移しており、26市中で3番目に高くなっています。



将来にわたる実質的な財政負担（市民1人当たり）の推移

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	326,187	315,737	316,988	305,434	321,569
26市	225,029	214,524	212,614	213,196	215,277

第5章 財政の弾力性を表す指標

1 経常収支比率

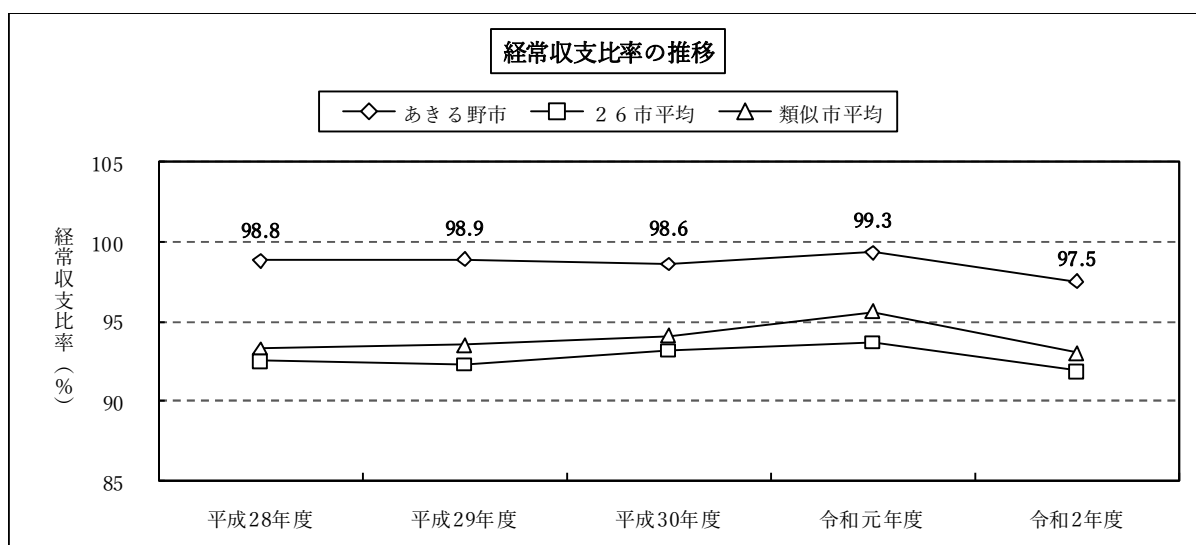
(1) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など、毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使うことのできる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として算出した数値のことをいいます。

仮に経常収支比率が90%の場合、自由に使うことのできる財源は10%となり、その財源の範囲内で新規事業などを行います。したがって、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があり、様々な事業を実施できることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分}(\text{※減税補てん債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成18年度以前分に用いている。



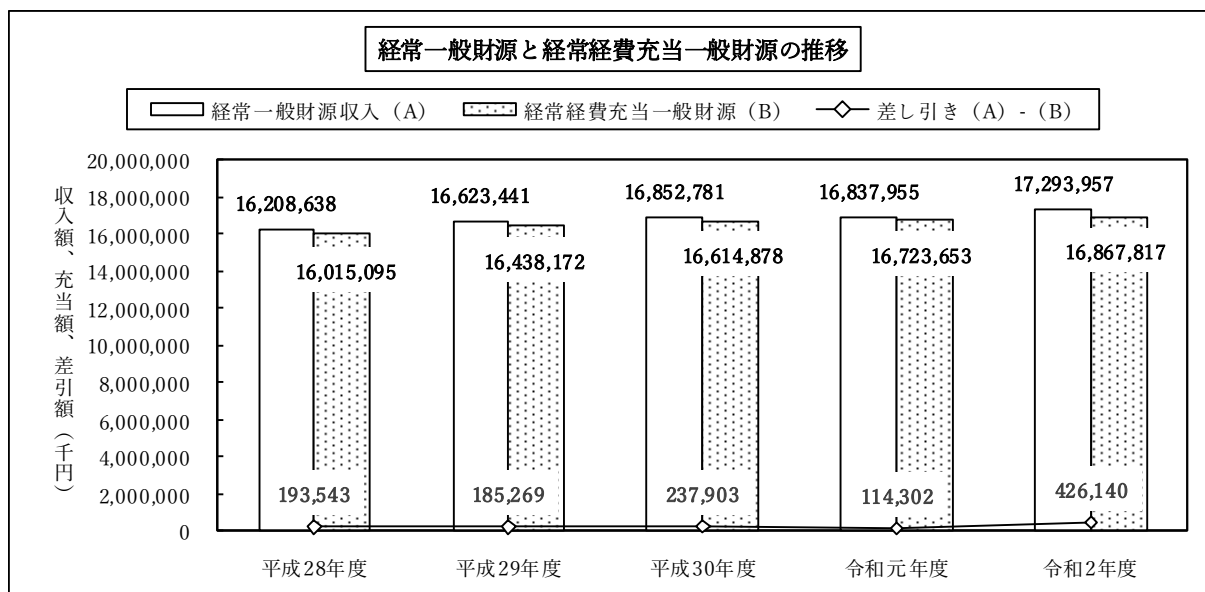
経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	98.8	98.9	98.6	99.3	97.5
26市平均	92.5	92.3	93.2	93.7	91.9
類似市平均	93.3	93.5	94.1	95.6	93.0

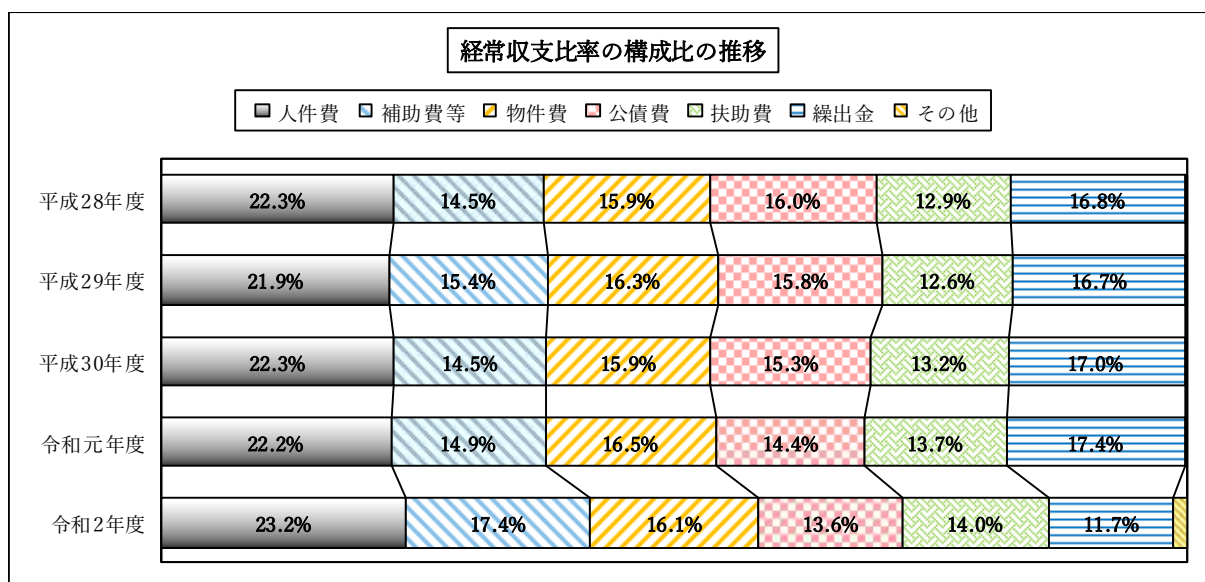
令和2年度の経常収支比率は、前年度と比較して1.8ポイント改善し、97.5%となりました。主な要因としては、歳出面で、会計年度任用職員制度の開始影響などによる人件費の増加や、障害福祉サービス費や認定こども園運営委託料などの扶助費が増加したものの、歳入面で、地方消費税交付金や市税などが増加したことにより、歳入の増が歳出の

増を上回ったためです。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が高く、数値の改善が課題となっています。



経常経費充当一般財源と経常一般財源との差が大きいほど自由に使える一般財源が多いといえます。令和2年度は4億2,614万円となり、前年度比で3億1,183万8千円の増加となりました。

(2) 経常収支比率の構成比の推移

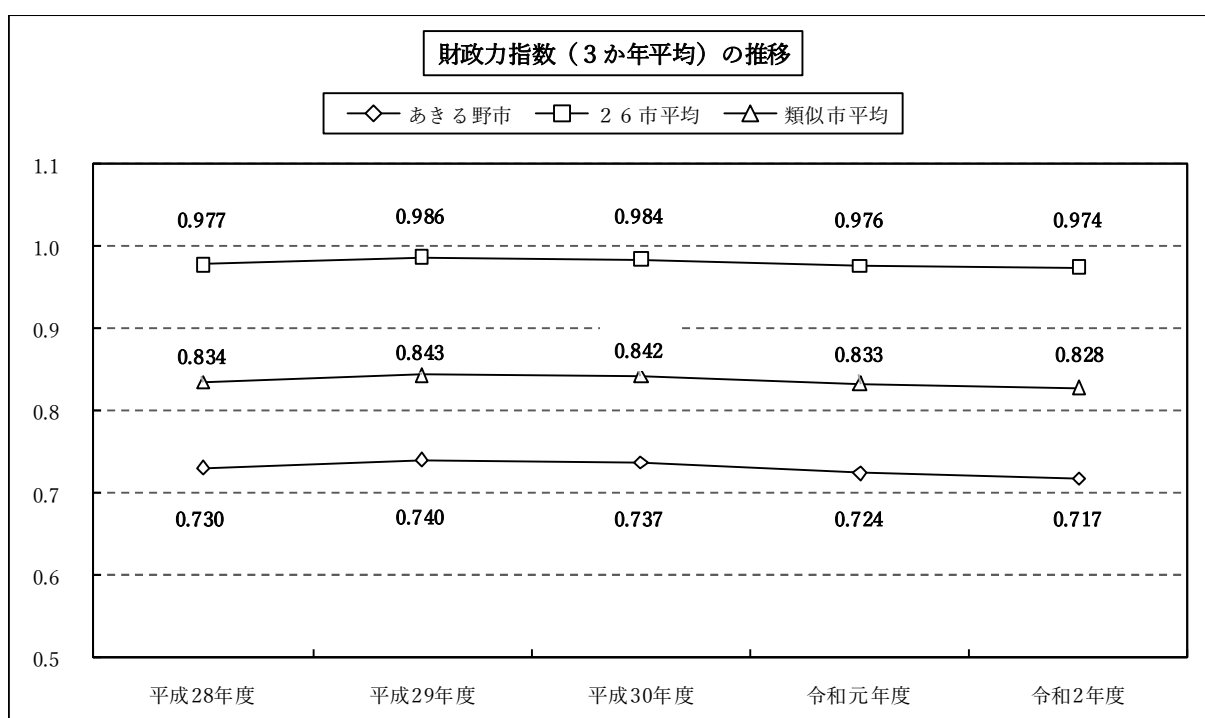


令和2年度は、公営企業会計に移行した下水道事業の影響などにより、補助費等やその他の構成比が増加した一方で、繰出金の構成比が減少しました。また、会計年度任用職員制度の創設などにより人件費の構成比が増加しました。

2 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、その自治体が標準的な行政活動を実施するために必要な一般財源のうち、市税収入や各種交付金などによって賄える割合がどの程度かを示すものです。普通交付税を算定するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、通常はこの数値の直近3年度の平均値を用います。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、指数が「1」を超える自治体は富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されません。この不交付団体は「1」を超えた率だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕のある財源を確保していることとなります。指数が「1」に満たない自治体は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこととなります。



財政力指数（3か年平均）の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
あきる野市	0.730	0.740	0.737	0.724	0.717
26市平均	0.977	0.986	0.984	0.976	0.974
類似市平均	0.834	0.843	0.842	0.833	0.828

財政力指数は、地方税などの増に伴う基準財政収入額の増などにより、平成29年度まで上昇傾向でした。令和2年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う社会福祉費の増や地域社会再生事業費の新規創設に伴い基準財政需要額が増加したことなどにより0.717となり、前年度比で0.007ポイントの減少となりました。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が低く推移しています。

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要となる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。また、健全化判断比率及び資金不足比率は前年度の決算に基づいて算定し、その算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

1 健全化判断比率

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、財政状況を客観的に表す意味を持っています。

健全化判断比率の4つの財政指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を策定しなければならず、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

<算定結果>

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	7.8%	53.7%
平成29年度	—	—	8.5%	51.5%
平成30年度	—	—	8.6%	45.5%
令和元年度	—	—	8.2%	44.4%
令和2年度	—	—	7.1%	41.1%
早期健全化基準	12.64%	17.64%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と表示しています。

(1) 実質赤字比率

一般会計、テレビ共同受信事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質収支が赤字となった場合の赤字額の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう 経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

本市の早期健全化基準は12.64%、財政再生基準は20.00%ですが、実質赤字がないため、実質赤字比率はありません。

(2) 連結実質赤字比率

本市の全会計（戸倉財産区特別会計を除く。）における実質収支の赤字額又は資金不足額の合計の、標準財政規模に対する比率で、本市全体としての赤字の程度を指標化したものです。

本市の早期健全化基準は17.64%、財政再生基準は30.00%ですが、連結実質赤字がないため、連結実質赤字比率はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の、標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）の償還額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全性を示したものです。

実質公債費比率の早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準が25.0%、財政再生基準は公共事業等の許可が制限される基準が35.0%となっています。

本市の令和2年度の実質公債費比率は7.1%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

※準元利償還金とは、「普通会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還を充てた額+一部事務組合への負担金・補助金のうち組合の地方債の償還に充てた額+債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの+一時借入金の利子」の合計をいう。

(4) 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示したものです。

早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準を平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%となっています。

本市の令和2年度の将来負担比率は41.1%で、26市で2番目に高くなっています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} - \frac{\text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

健全化判断比率等会計区分表

会計分類・名称		健全化判断比率				資金不足 比率
一般会計等	一般会計	実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費 比率	将来 負担 比率	
	テレビ共同受信事業特別会計					
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口 土地区画整理事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業会計 (公営企業に係る会計)					
一部事務組合等	西秋川衛生組合					
	秋川流域斎場組合					
	阿伎留病院企業団					
	東京都市町村職員退職手当組合					
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
	東京都三市収益事業組合					
	東京市町村総合事務組合					
	東京都後期高齢者医療広域連合					
	戸倉財産区特別会計					

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市は、下水道事業会計が対象となり、経営健全化基準は20.00%ですが、資金不足はないため、資金不足比率はありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【参考】 類似団体について

類似団体とは、人口や産業構造の態様が類似している団体をいい、類似団体間の指数等を比較するために用いられています。

本市については、人口50,000人～100,000人、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上Ⅲ次65%以上に該当するため、類型区分は「Ⅱ-3」となります。

都市

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
人口	類型	3	2	1	0	
	50,000人未満	Ⅰ	36	84	136	35
50,000～	Ⅱ	84	82	62	12	240
100,000～	Ⅲ	51	29	20	1	101
150,000人以上	Ⅳ	32	18	5	—	55
計		203	213	223	48	687

令和2年度類型区分Ⅱ-3該当団体(84団体)

北海道	室蘭市	千葉県	茂原市	京都府	舞鶴市	和歌山県	橋本市
	千歳市		四街道市		亀岡市		岩出市
	恵庭市		白井市		城陽市	島根県	浜田市
	北広島市		東京都		国立市	福岡県	小郡市
	石狩市	福生市			宗像市		
青森県	むつ市	東大和市		京田辺市	太宰府市		
	岩手県	滝沢市	清瀬市	木津川市	古賀市		
		宮城県	塩竈市	稲城市	あきる野市		福津市
名取市	神奈川県		逗子市	大阪府	泉大津市	那珂川市	
多賀城市			富山県		射水市	貝塚市	佐賀県
富谷市	富山県	射水市	摂津市	高石市	長崎県	大村市	
茨城県	龍ヶ崎市	石川県	七尾市	高石市	熊本県	荒尾市	
	牛久市	福井県	野々市市	藤井寺市		合志市	
	守谷市		敦賀市	泉南市	四條畷市	鹿児島県	始良市
栃木県	日光市	山梨県	甲斐市	交野市	沖縄県		糸満市
	下野市	静岡県	伊東市	大阪狭山市			
埼玉県	飯能市	愛知県	尾張旭市	兵庫県	芦屋市		
	志木市		日進市		豊岡市		
	桶川市		長久手市	奈良県	大和高田市		
	北本市		大和郡山市				
	蓮田市		天理市				
	鶴ヶ島市		桜井市				
	日高市		香芝市				
	吉川市						
	白岡市						

資料編

資料編

(単位：千円)

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
歳入総額	26,939,417	25,872,772	24,690,788	25,839,148	26,925,401	30,474,041	
歳出総額	26,647,556	25,603,913	24,372,140	25,335,849	26,606,766	30,053,800	
住民基本台帳人口(人)	76,101	76,496	76,815	77,167	77,861	78,430	
うち65歳以上人口(人)	9,783	10,414	10,927	11,395	12,121	12,636	
市税	10,572,204	10,851,931	11,541,831	11,228,830	11,234,427	10,938,200	
うち市民税個人	4,656,259	4,564,456	5,026,319	4,523,033	4,336,359	4,142,288	
うち市民税法人	541,455	575,703	612,376	553,041	534,888	646,535	
うち固定資産税	4,056,928	4,327,776	4,440,090	4,667,615	4,818,924	4,639,109	
徴収率(%)	95.4	94.9	94.9	94.7	94.2	94.3	
市税滞納額	316,750	349,533	349,495	408,105	408,016	423,600	
地方交付税	3,881,724	3,878,663	4,309,333	4,575,514	5,316,819	5,035,673	
うち普通交付税	3,365,417	3,309,955	3,717,592	3,942,722	4,582,800	4,256,665	
うち特別交付税	516,307	568,708	591,741	632,792	734,019	779,008	
臨時財政対策債発行可能額							
市債	1,831,300	1,239,700	851,700	944,700	992,200	4,421,600	
収益事業収入	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	
職員数(人)	620	619	614	605	603	591	
ラスパイレース指数		104.0	102.6	102.0	101.6	101.6	
性質別	人件費	5,070,851	5,174,445	5,165,154	5,193,946	5,155,117	5,101,285
	うち職員給	3,665,405	3,796,379	3,840,134	3,833,554	3,756,457	3,682,837
	扶助費	2,651,084	3,035,746	3,275,941	3,486,238	3,714,510	3,120,904
	公債費	1,786,483	1,867,216	1,970,226	2,176,489	2,081,786	1,961,241
	投資的経費	6,403,317	5,216,664	3,895,062	4,088,713	4,173,211	8,721,088
	物件費	3,818,413	3,560,221	3,648,783	3,563,939	3,793,754	3,619,722
	補助費等	4,201,638	3,842,469	3,774,347	3,832,371	4,149,068	4,186,963
	繰出金	2,375,858	2,721,174	2,489,978	2,631,414	2,831,713	2,986,191
	下水道事業	1,811,352	1,859,451	1,660,216	1,669,899	1,762,730	1,725,871
	国民健康保険事業	351,049	563,027	571,561	645,524	704,181	675,990
	老人保健事業	203,674	296,606	258,173	315,936	364,766	257,982
	介護保険事業						310,281
	後期高齢者医療						
その他	9,783	2,090	28	55	36	16,067	
その他	339,912	185,978	152,649	362,739	707,607	356,406	
目的別	総務費	3,628,029	3,674,436	2,927,860	3,387,183	3,712,122	8,418,893
	民生費	4,871,710	5,774,183	5,968,926	6,603,624	7,568,164	6,356,935
	衛生費	2,760,829	2,771,584	3,116,032	2,812,969	3,005,402	3,187,875
	土木費	6,200,813	5,221,125	4,655,946	4,523,239	4,205,960	4,466,853
	消防費	1,248,876	1,272,904	1,173,073	1,156,847	1,144,892	1,192,724
	教育費	4,356,079	3,745,250	3,267,723	3,276,447	3,356,061	3,183,369
	公債費	1,786,491	1,867,223	1,970,232	2,176,494	2,081,789	1,961,243
	その他	1,794,729	1,277,208	1,292,348	1,399,046	1,532,376	1,285,908
積立基金残高	8,354,680	6,606,914	6,188,691	5,279,213	5,356,986	2,684,512	
財政調整基金	1,921,667	1,929,416	1,933,209	1,738,240	1,626,650	1,419,681	
その他の基金	6,433,013	4,677,498	4,255,482	3,540,973	3,730,336	1,264,831	
市債残高	16,303,675	16,424,474	16,028,861	15,476,622	15,009,950	17,875,522	
うち減税補てん債	1,677,300	2,669,900	2,648,469	3,048,098	3,069,447	3,097,946	
うち臨時財政対策債							
(参考) 下水道会計	20,385,872	23,017,270	24,757,536	26,253,538	27,705,269	28,473,439	
(参考) 一部事務組合	2,987,230	2,937,567	2,810,650	2,695,365	2,776,532	2,955,873	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	25,172,455	18,025,311	12,425,197	14,111,370	18,906,183	14,638,662	
市の将来債務	33,121,450	27,842,871	22,265,367	24,308,779	28,559,147	29,829,672	
経常収支比率(%)	91.1	94.5	90.8	91.3	86.7	86.6	
財政力指数(3か年平均)	0.744	0.751	0.749	0.769	0.742	0.733	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
歳入総額	26,769,892	25,750,457	26,801,852	26,062,223	25,401,806	28,068,876	
歳出総額	26,098,296	25,193,903	26,247,634	25,542,954	24,940,333	27,627,846	
住民基本台帳人口(人)	78,854	79,425	79,717	79,905	80,293	80,213	
うち65歳以上人口(人)	13,246	13,838	14,412	14,981	15,757	16,585	
市税	11,289,540	11,070,133	10,619,550	10,455,347	10,694,928	10,577,182	
うち市民税個人	4,136,737	4,022,291	3,786,348	3,634,119	3,796,234	4,088,782	
うち市民税法人	775,090	477,965	425,886	510,128	545,114	540,904	
うち固定資産税	4,865,638	5,080,052	4,989,187	4,899,994	4,939,135	4,592,309	
徴収率(%)	94.3	94.3	94.4	94.6	96.0	96.2	
市税滞納額	422,206	396,643	355,551	326,369	242,092	217,055	
地方交付税	4,626,327	3,999,837	3,312,942	3,336,173	3,055,892	2,801,219	
うち普通交付税	3,885,308	3,283,763	2,638,760	2,696,715	2,457,681	2,238,004	
うち特別交付税	741,019	716,074	674,182	639,458	598,211	563,215	
臨時財政対策債発行可能額	383,213	806,575	1,665,006	1,197,380	897,960	819,160	
市債	2,084,800	2,402,002	4,077,700	3,025,600	2,173,400	4,891,300	
収益事業収入	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	577	571	557	536	522	517	
ラスパイレース指数	101.0	100.6	100.5	98.4	98.8	99.0	
性質別	人件費	5,109,067	5,050,045	4,845,476	4,754,728	4,668,942	4,652,932
	うち職員給	3,655,955	3,594,217	3,398,350	3,314,616	3,279,137	3,208,413
	扶助費	3,297,399	3,573,344	4,055,821	4,332,198	4,506,033	4,727,940
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	投資的経費	4,697,519	3,390,454	4,320,108	3,178,333	2,462,378	5,330,702
	物件費	3,777,346	3,776,780	3,758,084	4,067,951	4,043,769	3,715,570
	補助費等	3,800,595	3,659,686	3,625,385	3,637,670	3,774,656	3,743,730
	繰出金	3,199,638	3,142,812	3,327,454	3,385,745	3,148,707	2,937,912
	下水道事業	1,746,099	1,683,760	1,724,004	1,715,676	1,349,695	1,057,007
	国民健康保険事業	783,843	758,951	839,833	862,379	862,095	943,465
	老人保健事業	293,042	291,792	313,488	305,107	393,259	355,198
	介護保険事業	364,316	393,086	434,962	487,291	527,824	582,242
	後期高齢者医療						
	その他	12,338	15,223	15,167	15,292	15,834	0
その他	275,170	529,692	246,317	117,878	123,253	154,047	
目的別	総務費	3,843,863	3,206,714	2,930,137	2,796,721	3,020,881	3,928,787
	民生費	6,627,440	7,077,869	7,286,339	7,642,516	7,871,016	8,117,068
	衛生費	3,047,263	2,824,923	2,782,977	3,044,228	2,992,335	2,982,385
	土木費	4,866,763	3,764,425	3,442,900	3,501,440	2,917,498	2,500,691
	消防費	1,170,407	1,292,617	1,458,072	1,146,372	1,101,471	1,072,961
	教育費	3,441,013	3,601,156	4,872,114	4,048,473	3,342,113	4,036,281
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	その他	1,159,985	1,355,109	1,406,106	1,294,753	1,482,424	2,624,660
積立基金残高	2,500,235	2,829,824	2,759,492	2,698,494	2,182,284	1,728,719	
財政調整基金	1,332,155	1,332,450	1,332,623	1,332,664	1,056,174	764,991	
その他の基金	1,168,080	1,497,374	1,426,869	1,365,830	1,126,110	963,728	
市債残高	18,567,854	19,333,022	21,796,082	23,201,967	23,566,719	26,604,943	
うち減税補てん債	3,125,519	3,125,161	3,147,756	3,185,112	3,095,473	2,947,019	
うち臨時財政対策債	383,200	1,189,700	2,854,700	4,052,000	4,876,546	5,537,988	
(参考) 下水道会計	28,712,636	28,643,861	28,234,869	27,695,419	27,301,829	27,204,936	
(参考) 一部事務組合	3,770,386	3,569,148	3,449,865	4,175,010	14,284,713	15,734,678	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	13,065,961	12,368,691	11,237,764	9,905,914	11,978,510	8,297,351	
市の将来債務	29,133,580	28,871,889	30,274,354	30,409,387	33,362,945	33,173,575	
経常収支比率(%)	84.9	89.9	89.7	92.4	95.6	98.7	
財政力指数(3か年平均)	0.729	0.752	0.775	0.792	0.801	0.810	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
歳入総額	23,839,168	25,767,308	29,865,199	29,458,956	28,996,802	31,159,081	
歳出総額	23,528,549	25,191,521	29,120,043	28,868,687	28,426,905	30,569,459	
住民基本台帳人口(人)	80,843	80,973	81,086	81,159	81,364	81,804	
うち65歳以上人口(人)	17,342	18,272	18,828	19,123	19,781	20,762	
市税	11,538,722	11,459,228	11,009,719	10,549,758	10,570,286	10,521,655	
うち市民税個人	4,923,305	4,975,035	4,858,992	4,340,964	4,232,932	4,412,362	
うち市民税法人	570,840	438,396	347,478	371,643	388,672	407,184	
うち固定資産税	4,690,700	4,706,077	4,488,551	4,489,047	4,531,917	4,332,095	
徴収率(%)	96.5	96.1	95.6	95.6	95.8	96.3	
市税滞納額	210,317	244,508	225,928	237,602	276,631	238,663	
地方交付税	2,577,789	3,052,225	3,426,012	4,137,503	4,092,830	4,938,444	
うち普通交付税	2,045,291	2,472,828	2,836,783	3,517,475	3,470,726	3,521,662	
うち特別交付税	532,498	579,397	589,229	620,028	622,104	598,752	
臨時財政対策債発行可能額	731,148	684,834	1,045,107	1,805,325	1,494,916	1,549,380	
市債	865,648	1,632,734	3,109,507	2,935,425	2,035,716	3,363,780	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	20,000	
職員数(人)	505	490	475	459	443	436	
ラスパイレース指数	99.4	99.5	99.1	98.7	96.9	105.6	
性質別	人件費	4,586,710	4,626,853	4,502,245	4,442,138	4,374,890	4,177,913
	うち職員給	3,155,766	3,120,544	2,872,295	2,761,300	2,693,363	2,654,801
	扶助費	4,983,534	5,162,794	5,538,327	6,827,930	7,344,245	7,420,966
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	投資的経費	827,191	1,648,823	3,344,029	3,076,566	2,536,423	3,858,833
	物件費	3,799,907	3,604,017	3,741,469	3,649,307	3,936,898	3,949,902
	補助費等	3,705,833	3,990,318	5,176,789	3,873,068	3,775,821	4,419,418
	繰出金	2,929,442	3,317,199	3,218,343	3,280,917	3,354,282	3,448,194
	下水道事業	1,021,959	1,186,718	1,104,410	1,042,964	1,089,027	1,129,191
	国民健康保険事業	932,677	885,517	870,104	905,450	909,199	890,566
	老人保健事業	371,512	48,453	6,186	333		
	介護保険事業	603,294	622,084	631,340	640,088	664,015	700,113
	後期高齢者医療		574,427	606,303	692,082	692,041	728,324
	その他	0	0	0	0	0	0
その他	100,195	145,334	949,213	1,032,905	441,223	636,897	
目的別	総務費	2,818,919	2,849,451	3,649,899	3,776,187	3,128,674	3,174,487
	民生費	8,487,969	8,861,240	9,303,673	10,761,135	11,496,597	11,923,817
	衛生費	2,954,936	3,599,247	4,922,162	4,037,847	3,045,235	3,731,327
	土木費	2,080,235	2,345,318	2,195,890	2,173,641	2,180,670	3,969,470
	消防費	1,085,959	1,107,719	1,101,963	1,155,061	1,190,293	1,140,176
	教育費	2,490,646	2,820,933	3,109,075	3,134,251	3,282,834	2,698,155
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	その他	1,014,148	911,430	2,187,753	1,144,709	1,439,479	1,274,691
積立基金残高	1,335,214	601,038	1,292,485	2,038,944	2,271,129	2,647,416	
財政調整基金	645,359	166,758	220,730	774,900	933,158	1,200,801	
その他の基金	689,855	434,280	1,071,755	1,264,044	1,337,971	1,446,615	
市債残高	25,311,256	24,647,297	25,484,493	26,104,719	25,839,479	26,884,346	
うち減税補てん債	2,684,800	2,412,775	2,131,597	1,844,704	1,554,594	1,260,906	
うち臨時財政対策債	6,032,105	6,433,493	7,148,430	8,587,058	9,689,059	10,805,122	
(参考) 下水道会計	27,083,122	26,769,273	26,310,991	25,742,298	25,121,192	24,490,777	
(参考) 一部事務組合	15,629,045	14,750,363	14,038,773	13,222,613	12,416,336	12,281,120	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	8,152,876	7,656,296	5,684,711	4,598,169	5,343,490	3,611,989	
市の将来債務	32,128,918	31,702,555	29,876,719	28,663,944	28,911,840	27,848,919	
経常収支比率(%)	102.1	101.3	98.7	94.9	95.5	94.8	
財政力指数(3か年平均)	0.824	0.824	0.804	0.762	0.732	0.712	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(%)	9.5	9.8	9.4	8.6	7.6	7.0
	将来負担比率(%)	140.6	123.8	103.2	84.8	76.0	64.7

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳入総額	30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405	30,617,786	29,524,954	
歳出総額	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916	
住民基本台帳人口(人)	81,900	81,619	81,443	81,315	80,925	80,731	
うち65歳以上人口(人)	21,543	22,263	22,807	23,297	23,590	23,816	
市税	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250	
うち市民税個人	4,433,478	4,407,861	4,411,470	4,414,671	4,477,377	4,495,856	
うち市民税法人	378,883	394,005	396,944	373,117	378,360	386,355	
うち固定資産税	4,356,261	4,415,884	4,365,002	4,424,027	4,460,881	4,402,880	
徴収率(%)	97.0	97.8	98.2	98.3	98.4	98.5	
市税滞納額	186,759	140,650	111,539	91,343	86,488	83,907	
地方交付税	4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479	3,779,407	4,094,606	
うち普通交付税	3,514,865	3,504,939	3,456,888	3,150,001	3,236,660	3,580,810	
うち特別交付税	606,473	571,027	566,576	533,478	542,747	513,796	
臨時財政対策債発行可能額	1,680,597	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466	
市債	2,548,997	2,036,907	4,422,981	1,289,991	1,422,708	1,804,166	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	426	420	418	425	434	437	
ラスパイレース指数	106.5	98.5	98.7	99.1	99.4	99.1	
性質別	人件費	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148	4,074,931	4,203,082
	うち職員給	2,627,506	2,629,220	2,589,630	2,572,564	2,603,293	2,645,045
	扶助費	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	投資的経費	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979	2,309,301	1,503,955
	物件費	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543	4,037,029	3,990,748
	補助費等	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528	3,877,159	3,790,559
	繰出金	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919	4,158,744	4,114,133
	下水道事業	1,126,638	1,201,285	1,303,997	1,371,810	1,348,897	1,386,879
	国民健康保険事業	895,718	931,812	1,021,647	998,590	989,190	810,028
	老人保健事業						
	介護保険事業	753,221	809,727	838,138	880,681	893,307	929,304
	後期高齢者医療	768,303	812,202	837,868	882,834	927,347	987,917
	その他	3	4	14	4	3	5
その他	1,177,921	169,572	150,074	561,732	163,688	222,434	
目的別	総務費	3,747,712	2,947,280	4,513,883	2,726,572	2,564,467	2,537,812
	民生費	11,766,290	12,327,216	12,639,666	12,908,541	13,657,491	13,070,116
	衛生費	3,047,642	2,926,169	3,036,890	3,193,749	3,202,102	3,110,117
	土木費	3,638,338	3,966,406	2,849,223	2,674,798	2,782,993	2,513,667
	消防費	1,054,013	1,053,722	1,134,583	1,164,709	1,074,273	1,401,477
	教育費	3,175,602	2,469,433	3,139,615	2,538,726	2,727,157	2,689,366
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	その他	1,157,852	1,424,873	1,484,297	1,216,995	1,225,697	1,183,754
積立基金残高	3,702,244	3,103,484	3,107,800	3,085,270	3,124,133	3,195,356	
財政調整基金	1,609,537	1,606,344	1,621,238	1,647,188	1,651,339	1,674,663	
その他の基金	2,092,707	1,497,140	1,486,562	1,438,082	1,472,794	1,520,693	
市債残高	27,107,788	26,705,798	28,362,671	27,049,467	25,960,481	25,257,288	
うち減税補てん債	967,058	677,027	579,237	479,799	379,045	277,211	
うち臨時財政対策債	11,992,861	12,819,280	12,990,129	13,385,835	13,812,232	14,294,142	
(参考) 下水道会計	23,862,378	23,103,679	22,212,494	21,291,595	20,308,688	19,428,873	
(参考) 一部事務組合	15,392,540	15,170,444	14,775,254	13,808,113	14,148,699	13,626,389	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	5,122,309	3,451,275	1,359,746	2,559,725	2,714,647	3,528,787	
市の将来債務	28,527,853	27,053,589	26,614,617	26,523,922	25,550,995	25,590,719	
経常収支比率(%)	94.1	96.0	93.7	98.8	98.9	98.6	
財政力指数(3か年平均)	0.711	0.710	0.716	0.730	0.740	0.737	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(%)	7.1	7.0	7.3	7.8	8.5	8.6
	将来負担比率(%)	62.9	66.3	61.8	53.7	51.5	45.5

(単位：千円)

区分		令和元年度	令和2年度
歳入総額		31,503,619	42,372,757
歳出総額		30,811,696	41,759,570
住民基本台帳人口（人）		80,575	80,177
うち65歳以上人口（人）		24,113	24,213
市税		10,825,007	10,884,230
うち市民税個人		4,514,043	4,569,504
うち市民税法人		412,959	347,965
うち固定資産税		4,422,404	4,460,688
徴収率（％）		98.6	98.5
市税滞納額		87,250	79,586
地方交付税		4,436,463	4,287,718
うち普通交付税		3,736,607	3,772,900
うち特別交付税		699,856	514,818
臨時財政対策債発行可能額		1,083,728	1,049,534
市債		1,953,628	2,787,834
収益事業収入		20,000	20,000
職員数（人）		444	465
ラスパイレース指数		99.4	99.6
性質別	人件費	4,234,428	4,643,616
	うち職員給	2,680,872	2,654,180
	扶助費	9,207,886	9,363,883
	公債費	2,495,209	2,416,736
	投資的経費	2,103,489	3,074,055
	物件費	4,283,722	4,706,330
	補助費等	3,801,227	13,358,316
	繰出金	4,200,677	2,873,383
	下水道事業	1,374,274	0
	国民健康保険事業	809,386	799,928
	老人保健事業		
	介護保険事業	988,341	1,052,058
	後期高齢者医療	1,028,675	1,021,397
	その他	1	0
	その他	485,058	1,323,251
目的別	総務費	2,776,668	11,587,384
	民生費	13,460,564	14,005,313
	衛生費	3,178,160	3,680,812
	土木費	2,999,791	2,984,248
	消防費	1,669,324	1,416,492
	教育費	2,896,127	3,719,010
	公債費	2,495,209	2,416,736
	その他	1,335,853	1,949,575
積立基金残高		3,041,614	3,435,845
財政調整基金		1,345,062	1,645,062
その他の基金		1,696,552	1,790,783
市債残高		24,876,294	25,380,813
うち減税補てん債		208,983	149,638
うち臨時財政対策債		14,445,808	14,476,533
（参考）下水道会計		18,495,601	17,701,228
（参考）一部事務組合		12,890,013	12,340,798
債務負担行為翌年度以降支出予定額		2,775,643	3,837,469
市の将来債務		24,610,323	25,782,437
経常収支比率（％）		99.3	97.5
財政力指数（3か年平均）		0.724	0.717
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	—	—
	連結実質赤字比率（％）	—	—
	実質公債費比率（％）	8.2	7.1
	将来負担比率（％）	44.4	41.1

令和2年度
あきる野市の財政

令和4年3月
あきる野市企画政策部財政課